

東北圏の概要

平成 19 年 7 月

東北圏広域地方計画推進室

～ 目 次 ～

0. 東北圏の概要	1
◆東北圏の総面積 ◆東北圏の総人口 ◆東北圏のGDP ◆東北圏の地形 ◆東北圏の海岸線 ◆東北圏の土地利用 ◆ダム・水資源の状況 ◆水資源賦存量 ◆公債費比率 ◆経常収支比率 ◆財政力指数	
1. 人口の概況	7
◆東北圏の人口推移・予測 ◆県別の人口推移・予測 ◆市町村別の人口推移・予測 ◆市町村別の人口増減率（過去・今後10年） ◆都市規模別の市町村分布 ◆都市規模別の市町村分布（日本海側の特徴） ◆都市別高齢化率および推移 ◆県別年齢構成費の推移 ◆市町村別高齢化率の予測 ◆東北圏の人口規模別高齢化率の予測 ◆人口社会増減の推移 ◆転出入人口と行政投資額の関係 ◆住まい方・居住世帯の状況 ◆県別産業別就業者数の推移 ◆地域内就職率、首都圏への就職率の推移 ◆通勤流動の状況	
2. ものづくり・産業基盤、インフラの状況	16
◆産業別圏内総生産額 ◆県内総生産額、県民所得額 ◆人口一人あたり県民所得額及び推移 ◆納税義務者一人あたり課税対象所得 ◆産業大分類別就業者シェア ◆都道府県別就業者数ランキング（建設業・農業） ◆失業率の推移 ◆地域別の最低賃金 ◆製造品出荷額等 ◆産業中分類（製造業）別製造品出荷額シェア ◆産業別製造品出荷額ランキング ◆工場立地件数の推移 ◆TOHOKUものづくりコリドー ◆ものづくりの取り組み ◆大型小売店舗数、年間商品販売額の推移 ◆バス輸送人員の推移、乗り合いバス廃止路線の累積 ◆自動車保有台数の推移等 ◆渋滞損失額 ◆高速道路利用の最大流動先 ◆高規格幹線道路整備率 ◆港湾と自動車専用道路等のアクセス ◆空港・港湾からの時間圏域 ◆国予算における公共事業関連費の推移	
3. 国内外との接続状況、東アジアとの経済の結びつき	28
◆地域別移出・輸出 ◆東北圏の国際線旅客数の割合 ◆空港別の旅客輸送実績 ◆東北圏の空港立地と利用状況 ◆国内空港路線別の旅客輸送実績 ◆空港別出入国外国人（全世界） ◆空港別出入国外国人（アジア） ◆空港別国別出入国割合 ◆新幹線路線別の旅客輸送実績 ◆東北圏の海上輸送の状況 ◆新たな航路の設置 ◆自地域港湾のコンテナ貨物取り扱い率 ◆港湾の利用状況 ◆港湾の立地と利用状況 ◆港湾の品目別輸出入の内訳（仙台塩釜港、新潟港、八戸港、秋田港） ◆空港、港湾の貿易額の状況 ◆仙台塩釜港の貿易額の推移 ◆仙台塩釜港の貿易額の状況 ◆仙台塩釜港の品目別国別貿易額の状況 ◆新潟の貿易額の推移 ◆新潟の品目別貿易額の状況 ◆東北圏内発着貨物の内訳 ◆鉱産品貨物輸送状況 ◆金属機械工業品貨物輸送状況 ◆化学工業品貨物輸送状況 ◆出国日本人割合、訪日外国人の東北圏への訪問率 ◆外国人登録者数 ◆外国人留学者数、出身国 ◆外国人就業状況 ◆外国人の就業状況	
4. 観光、交流の状況	47
◆観光入込客数の状況および内訳 ◆観光入込客数の推移および増減の主な要因 ◆月別観光入込客数の状況 ◆自然公園面積の状況 ◆主な観光資源とその評価 ◆温泉地数と温泉地あたり利用者数 ◆訪日外国客の県別訪問率および推移 ◆外国人観光客宿泊者の国別内訳 ◆外国人観光客誘致の事例（花巻市） ◆岩手県に見る外国人観光客の分析（事例） ◆姉妹都市提携状況 ◆民話を核とした広域観光地づくり ◆観光と体験型学習交流圏づくり	

5. IT 関連基盤の状況	5 4
◆ブロードバンド普及率、インターネット利用行動者率	
◆ブロードバンド普及率（ブロードバンドゼロ地域世帯比率）	
◆大学発ベンチャー企業、共同研究数	
6. 防災・減災の状況	5 6
◆地震履歴、活火山の状況 ◆地震発生確率、地震防災対策推進地域の指定	
◆宮城県沖地震の発生確率 ◆水害被害額の状況 ◆直轄河川堤防整備状況	
◆砂防（土石流危険渓流）の状況 ◆砂防（地すべり危険箇所）の状況	
◆土砂災害の状況 ◆洪水ハザードマップ公表市町村、自主防災組織の組織率	
◆海岸漂着ゴミの状況	
7. 利雪・克雪の状況	6 2
◆豪雪地帯の指定状況、積雪深 ◆冬季通行不能区間状況 ◆雪害の状況	
◆雪を活用した取組	
8. 多様なエネルギーの状況	6 5
◆発電所の立地と出力の状況 ◆原子力発電の状況 ◆新エネルギー（風力発電）の状況	
◆新エネルギー（バイオマス）の状況 ◆バイオマスに関する取り組み事例	
◆海底資源の分布状況	
9. 医療サービス等提供の状況	6 9
◆人口1万人あたり病院・一般診療所数 ◆人口千人あたり病床数	
◆人口10万人あたり医師数 ◆三次救急医療施設の時間圏域	
10. 多様なライフスタイル、多様な主体の協働	7 2
◆住宅あたりの延べ床面積 ◆都市別人口密度 ◆二地域居住の状況	
◆ボランティア活動の行動者率 ◆NPO法人承認率 ◆大学と連携した地域づくり事業の例	
11. 農林水産業の現状	7 6
◆耕作放棄地面積の推移 ◆農林漁業の就業者平均年齢 ◆食料自給率の状況	
◆米の自給率の状況 ◆東北圏の自給率の状況 ◆農業産出額の状況 ◆果実の出荷量	
◆農業産出額の状況 ◆農産物のブランド化の事例 ◆林業産出額の状況	
◆国内木材供給量 ◆林業従事者の65歳以上構成比 ◆水産物水揚量	
12. 都市と農村（中山間地）の状況	8 4
◆圏域別人口集中地区（DID）の推移 ◆都市施設の郊外化 ◆市街地の拡大	
◆低密度な市街地の進展 ◆地図で見る青森の変遷 ◆中山間集落の現状	
◆過疎地等における集落数 ◆消滅の可能性のある集落の現状	
◆今後の集落再編意識アンケート ◆都市と農村の交流 ◆ユニークな取り組み事例	
◆園芸療法への取り組み事例	
13. 環境・リサイクル	9 3
◆名水百選の選定状況（環境省選定） ◆海岸浸食・堆積の状況 ◆産業廃棄物の搬入搬出状況	
◆温暖化による影響	

0 東北圏の概要

【東北圏の総面積】

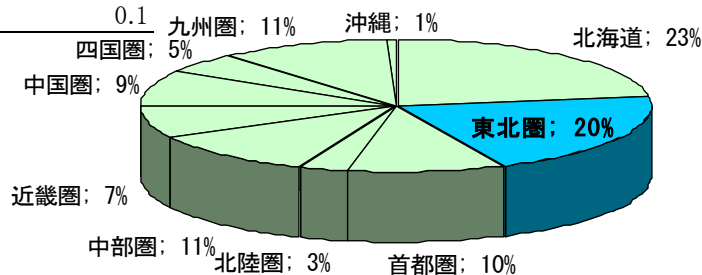
東北圏の総面積は約7.4万km²、全国の約2割を占める。

総面積の世界における位置(H17)

国名	面積(万km ²)	国名	面積(万km ²)
スウェーデン	45.0	デンマーク	4.3
ノルウェー	38.5	オランダ	4.2
日本	37.8	中部圏	4.1
フィンランド	33.8	スイス	4.1
マレーシア	33.0	九州圏	3.9
イギリス	24.3	首都圏	3.6
韓国	10.0	中国圏	3.2
ハンガリー	9.3	ベルギー	3.1
ポルトガル	9.2	近畿圏	2.7
オーストリア	8.4	四国圏	1.9
北海道	8.3	北陸圏	1.1
東北圏	7.4	シンガポール	0.1

※日本と同規模程度を抽出

総面積のブロック間の割合



【東北圏の総人口】

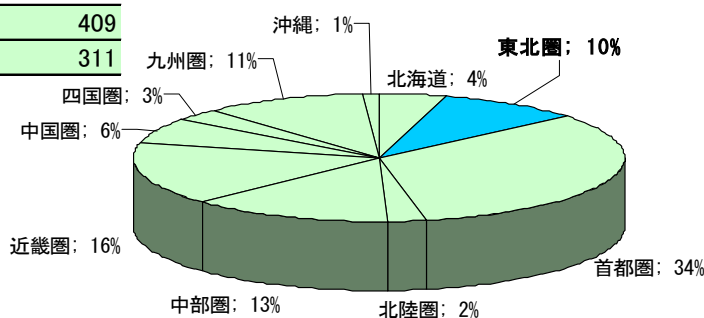
東北圏の総人口は約1,200万人、全国の約1割を占める。

総人口の世界における位置(H17)

国名	人口(万人)	国名	人口(万人)
日本	12,776	ハンガリー	1,010
イギリス	5,967	スウェーデン	904
韓国	4,782	オーストリア	819
首都圏	4,237	中国圏	768
マレーシア	2,535	スイス	725
近畿圏	2,089	北海道	563
中部圏	1,722	デンマーク	543
オランダ	1,630	フィンランド	525
九州圏	1,335	ノルウェー	462
東北圏	1,207	シンガポール	433
ポルトガル	1,049	四国圏	409
ベルギー	1,042	北陸圏	311

※日本と同規模程度を抽出

総人口のブロック間の割合



資料:国土交通省国土計画局

【東北圏のGDP】

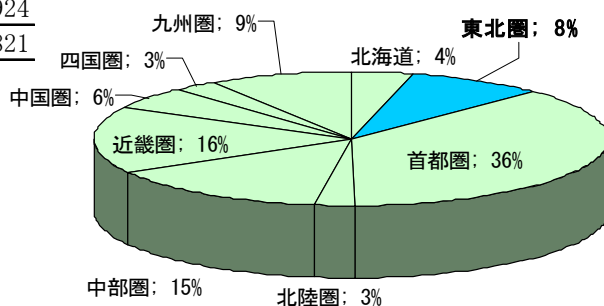
東北圏のGDPは3,574億米ドル、全国の約1割を占める。

GDPの世界における位置(H15)

国名	GDP (名目、億米\$)	国名	GDP (名目、億米\$)
日本	42,426	オーストリア	2,552
イギリス	18,076	中国圏	2,427
首都圏	15,818	ノルウェー	2,206
近畿圏	6,807	デンマーク	2,111
中部圏	6,180	北海道	1,682
韓国	6,081	フィンランド	1,618
オランダ	5,128	ポルトガル	1,472
九州圏	3,751	四国圏	1,155
東北圏	3,574	北陸圏	1,062
スイス	3,218	マレーシア	1,037
ベルギー	3,047	シンガポール	924
スウェーデン	3,016	ハンガリー	821

※日本と同規模程度を抽出

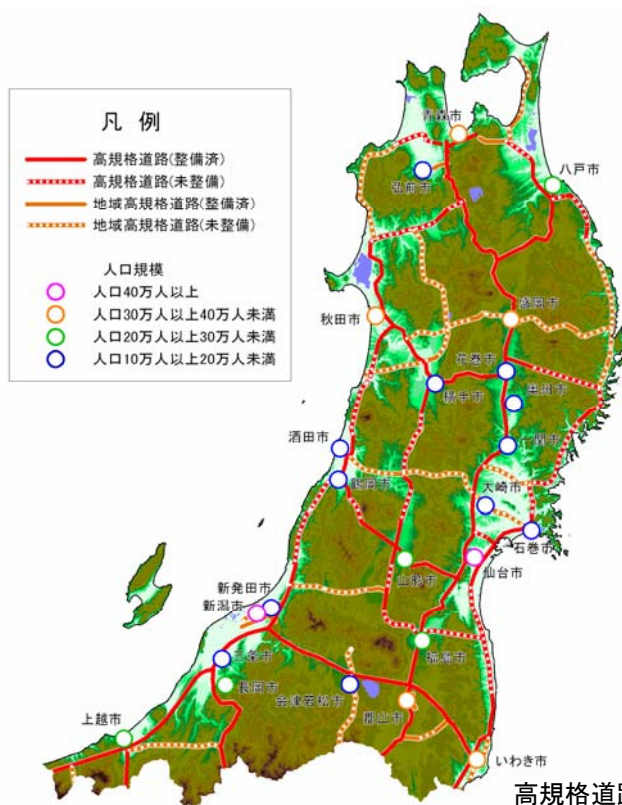
GDPのブロック間の割合



資料:国土交通省国土計画局

【東北圏の地形】

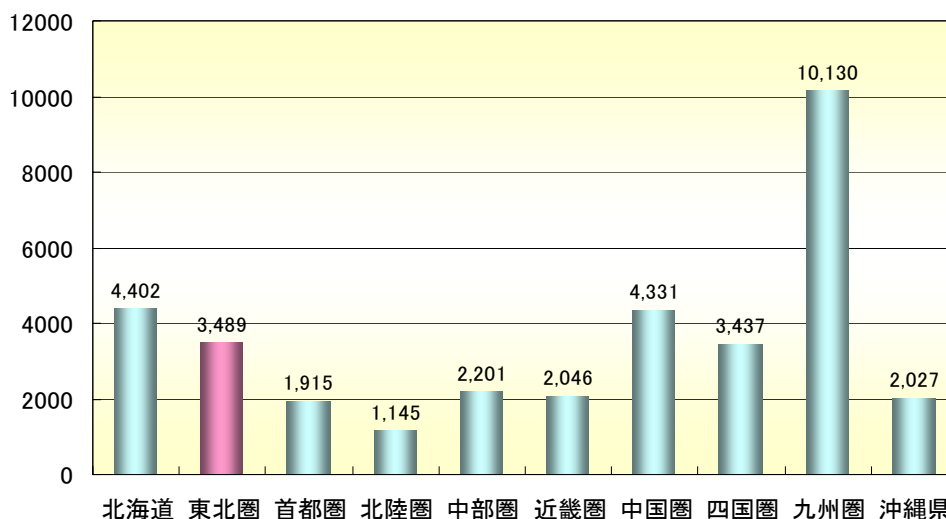
東北圏の地形は南北に並走する三列の急峻な山脈・山地によって地域が分断。



【東北圏の海岸線】

東北圏の海岸線は、九州圏・北海道・中国圏に次ぐ延長。

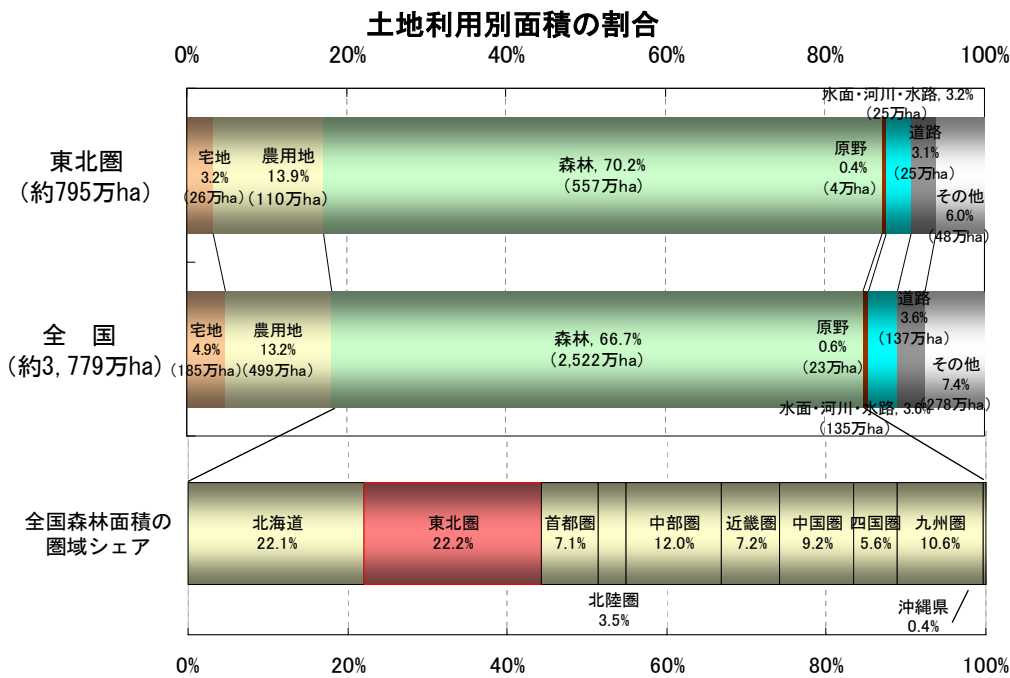
海岸線延長(km)



資料:2005年度版海岸統計より(北方領土・尖閣列島含む)

【東北圏の土地利用】

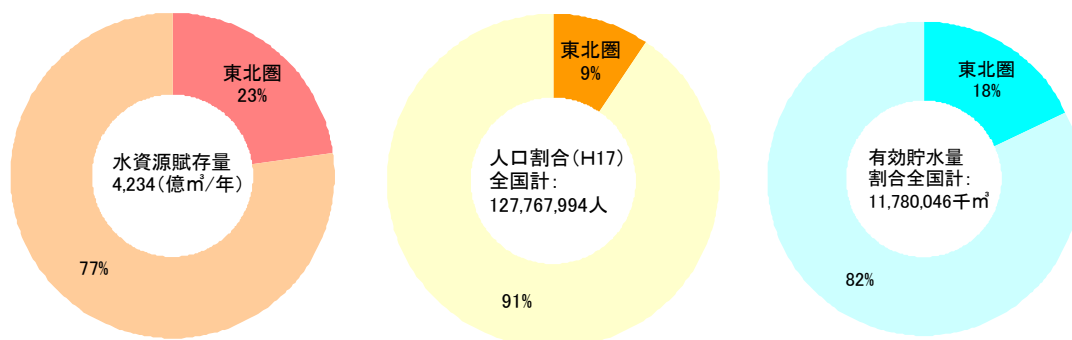
東北圏の土地利用は、全国に比べて森林の割合が約7割と多い



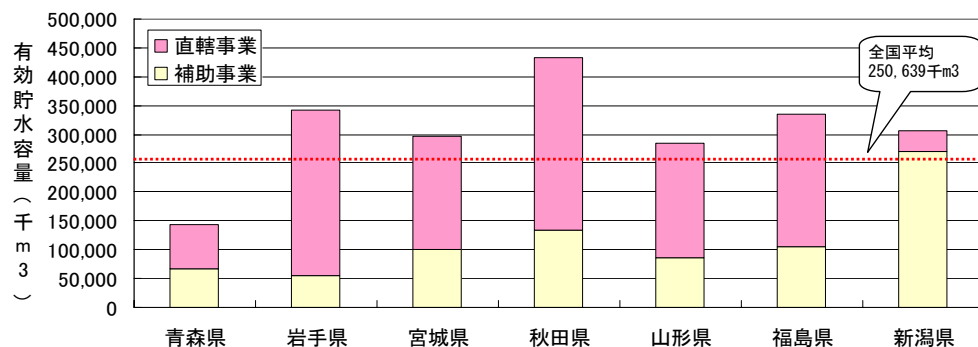
全国値：国土交通省国土計画局(平成17年)
東北圏各県：土地利用計画策定資料等による
森林面積：森林資源の現況調査(林野庁：平成14年3月)

【ダム・水資源の状況】

ダムの有効貯水量割合は全国の2割弱。



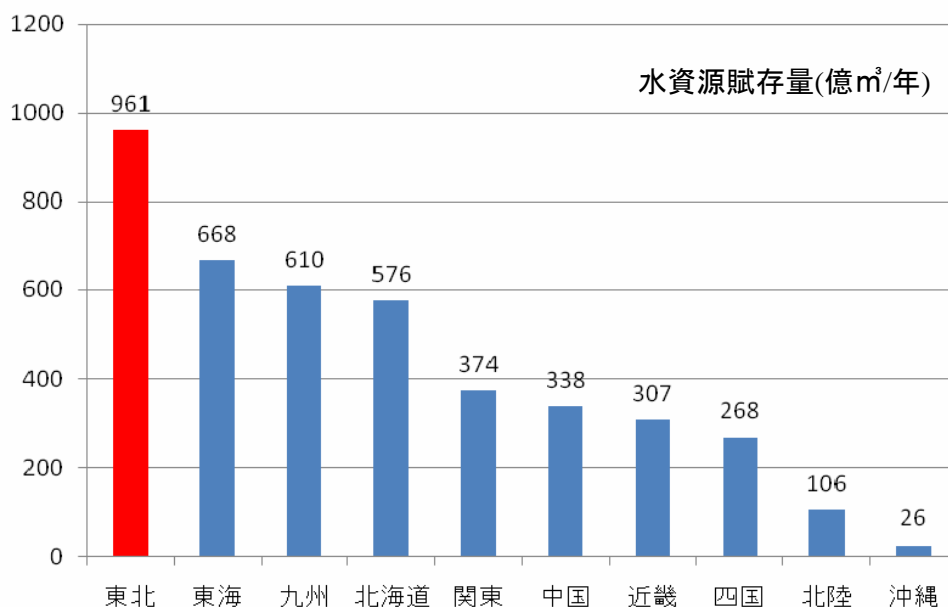
ダム有効貯水容量



資料：河川便覧2006(国土開発調査会)

【水資源賦存量】

東北圏は最も多くの水資源賦存量を有す。



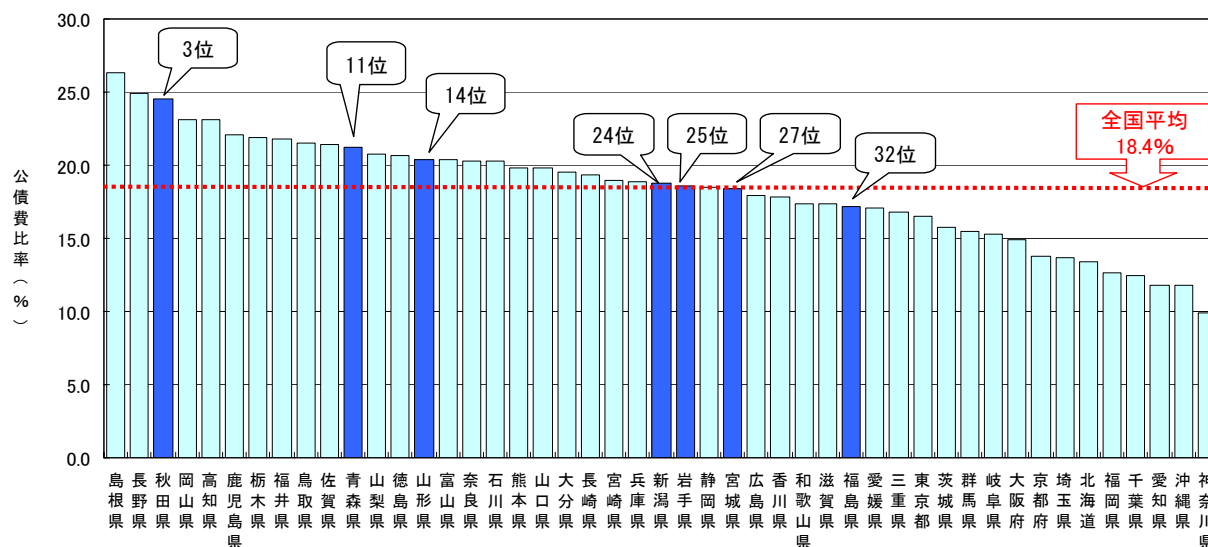
水資源賦存量は、降水量から蒸発散によって失われる水量を引いたものに面積を乗じた値で、1971～2000年の平均値。
東北とは新潟を加え、北陸とは新潟を差し引いた値である。

資料：平成18年版日本の水資源

【公債費比率(平成16年度)】

公債費比率では、秋田県、青森県、山形県が高位。

公債費比率(平成16年度)のランキング



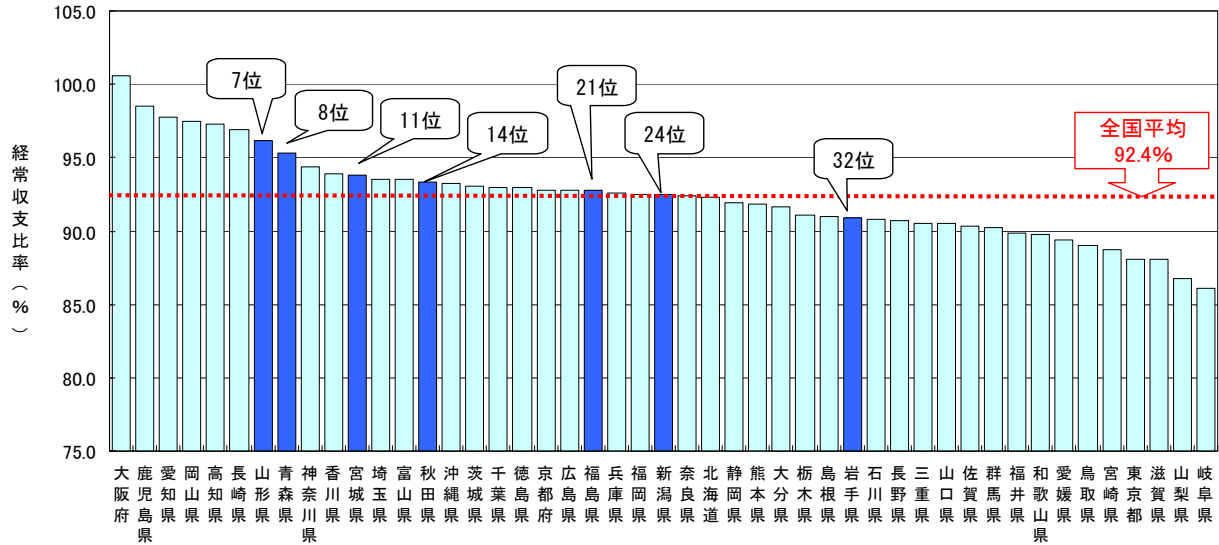
※公債費比率：財政構造の弾力性を判断する指標、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率

資料：都道府県決算状況調査(総務省)

【経常収支比率(平成16年度)】

各県とも、経常収支比率が高く弾力性が低い。

経常収支比率(平成16年度)のランキング



※経常収支比率:次式によって算出される、当該地方公共団体の財政構造の弾力性・硬直度を判断する指標の一つ。
 地方税・普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費・扶助費・公債費等の容易に縮減することの困難な経費にどの程度充当されているかを見る。

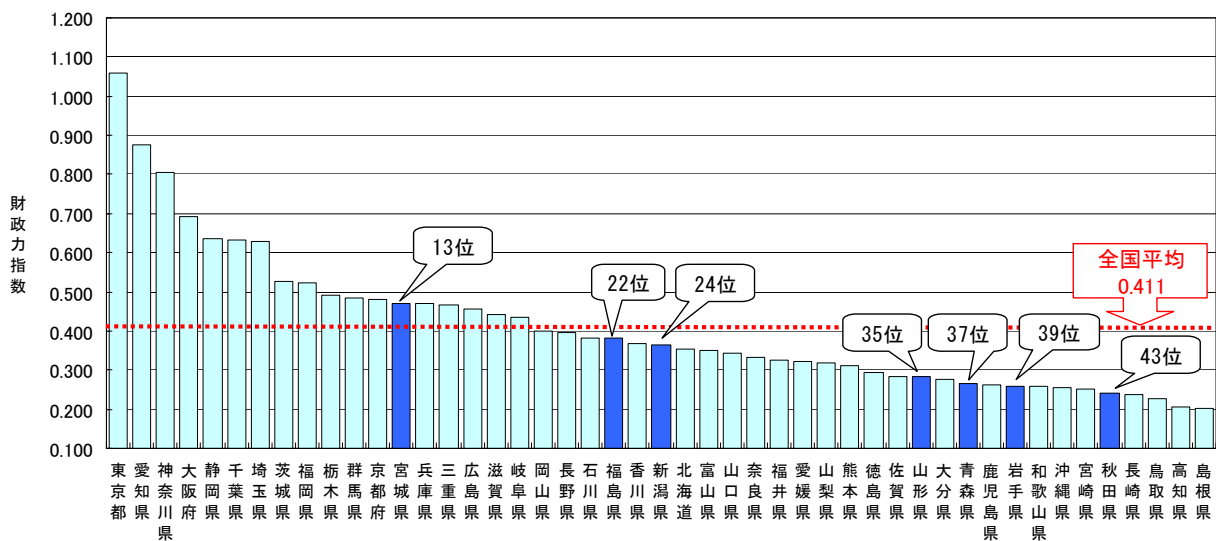
$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$$

資料:都道府県決算状況調査(総務省)

【財政力指数(平成16年度)】

北三県および山形県が低位であり、財政的に厳しい現状。

財政力指数(平成16年度)のランキング

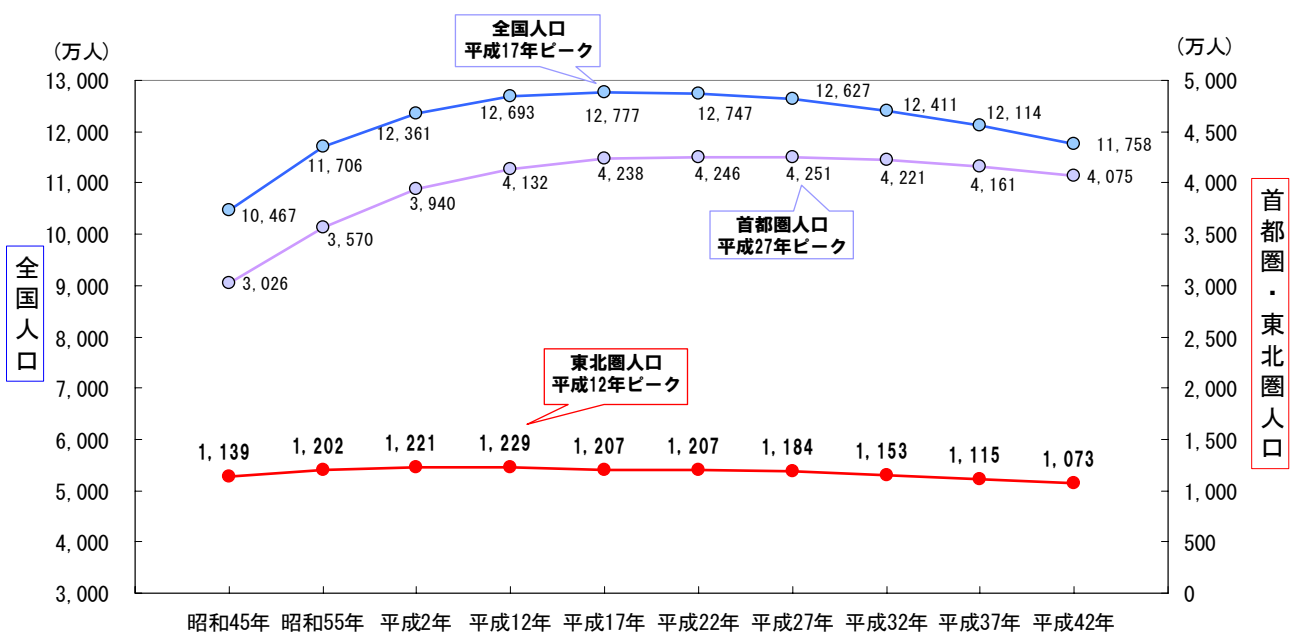


※財政力指数:地方公共団体の財政力を示す指標として用いられるもので、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の、通常は過去3ヶ年の平均値を指す。
 財政力指数が1.0を上回れば、地方交付税交付金が支給されない。

資料:都道府県決算状況調査(総務省)

1 人口の概況

【東北圏の人口推移・予測】 東北圏は早くから減少傾向に転じている。

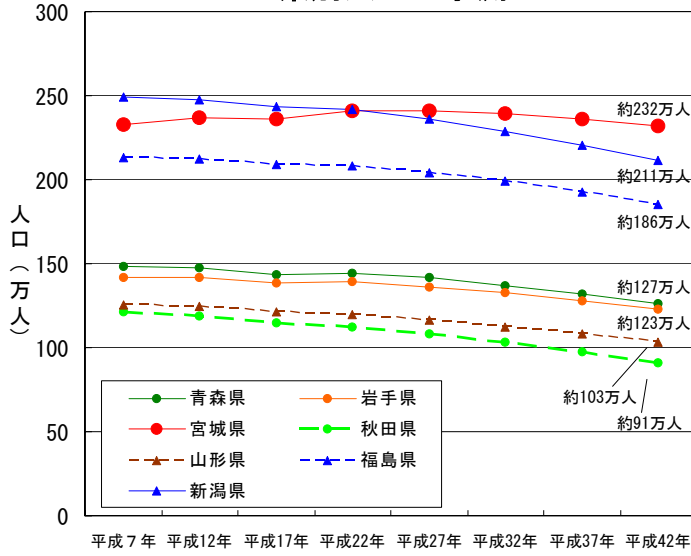


資料：国勢調査、人口問題研究所（日本の将来推計人口）

【県別の人口推移・予測】

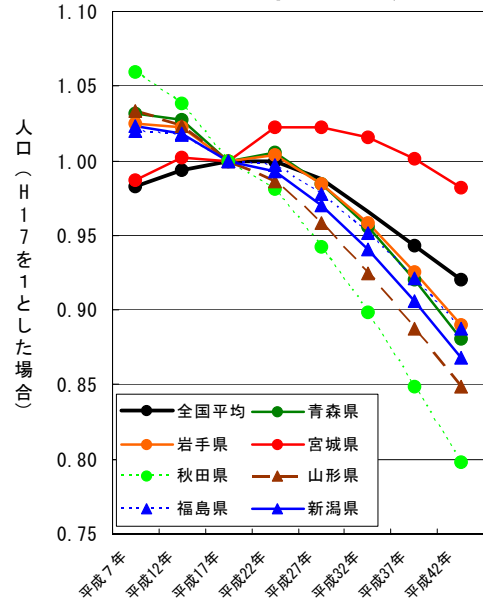
秋田県の減少が大きい(平成42年には100万人を下回る予測)。

県別人口の予測



※都道府県別人口予測は、中位推計値

人口の増減(指数)



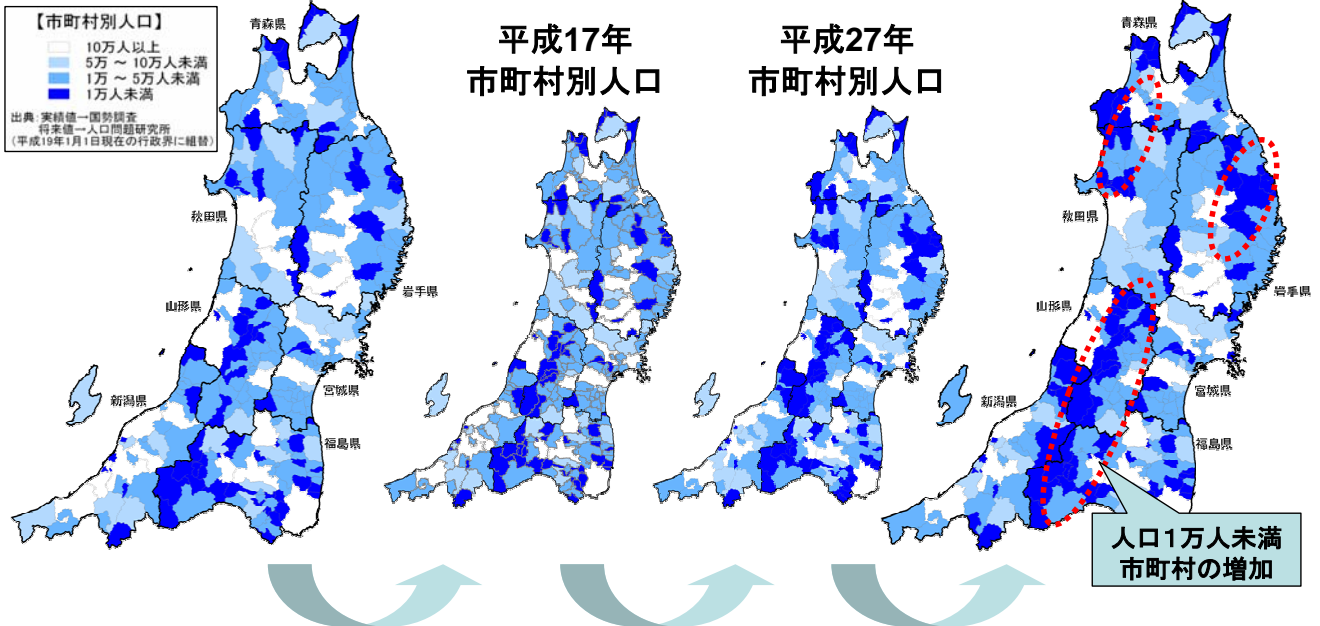
資料：各年国勢調査、H22年以降は日本の将来推計人口（平成14年3月：人口問題研究所）

【市町村別の人口推移・予測】

中山間地域を中心として、人口1万人未満の市町村が増加する予測。

平成7年市町村別人口

平成42年市町村別人口



※市区町村別人口予測は、中位推計値

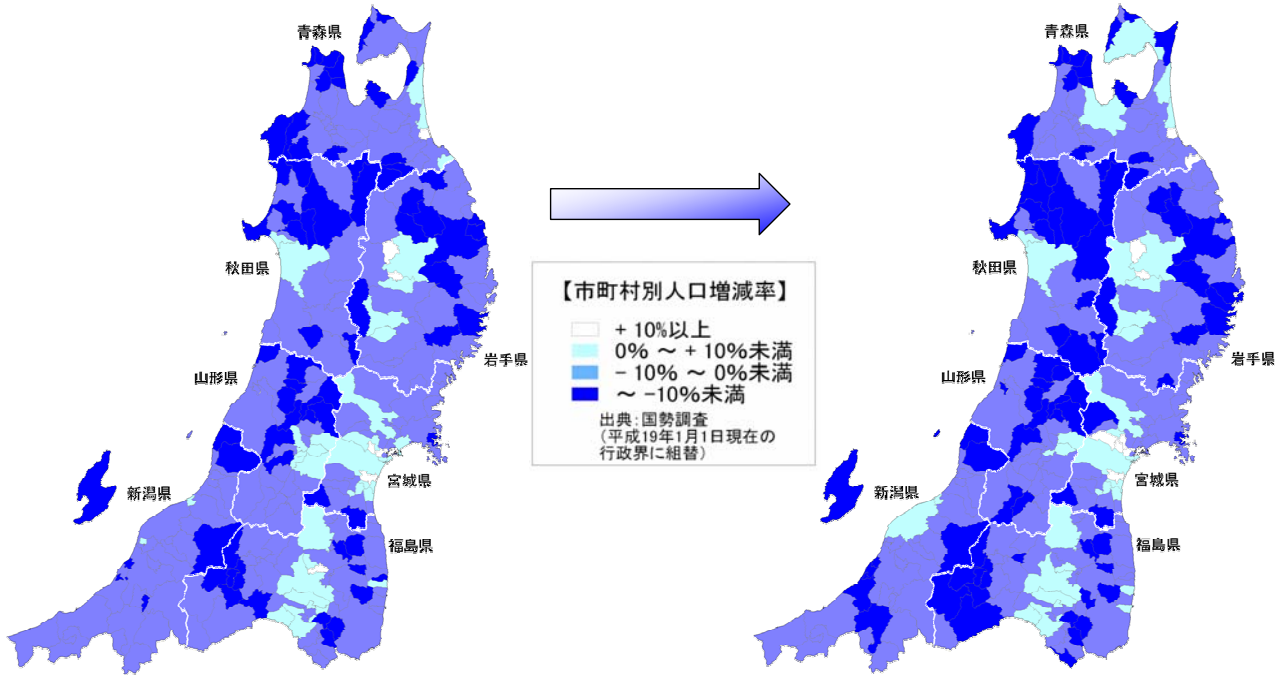
資料：各年国勢調査、平成27年以降は、日本の市区町村別将来推計人口（平成15年12月推計：人口問題研究所）

【市町村別の人口増減率(過去・今後10年)】

中山間地域を中心とした人口減少が顕著と予測。

過去10年の人口増減率(実績値)

今後10年の人口増減率(推計値)



※市区町村別人口予測は、中位推計値

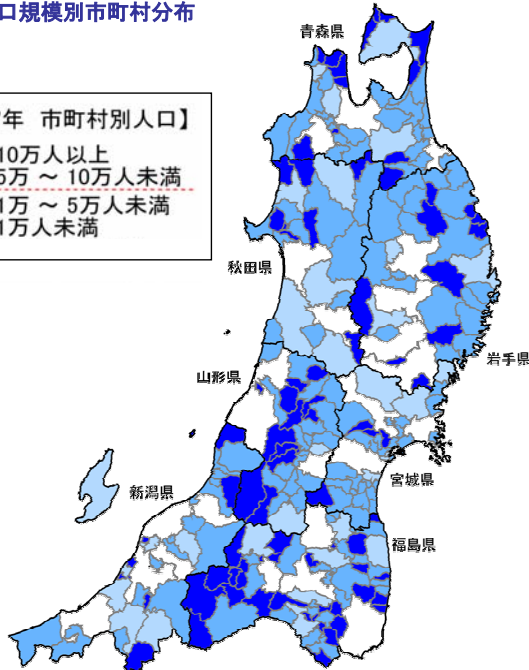
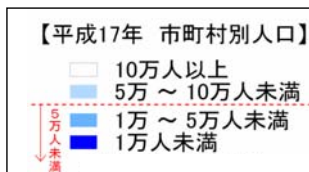
資料: 各年国勢調査、平成27年以降は、日本の市区町村別将来推計人口
(平成15年12月推計: 人口問題研究所)

【都市規模別の市町村分布】

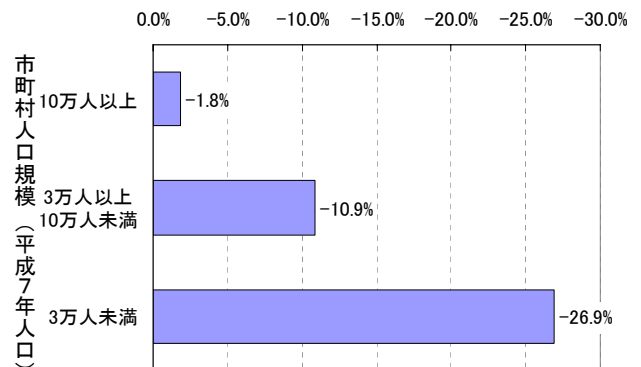
人口5万人未満の市町村は中山間地を中心に分布。

中小規模の市町村では約10%の減少が予測。

人口規模別市町村分布



東北圏の市町村人口規模別人口増減率
(平成42年人口/平成7年人口)



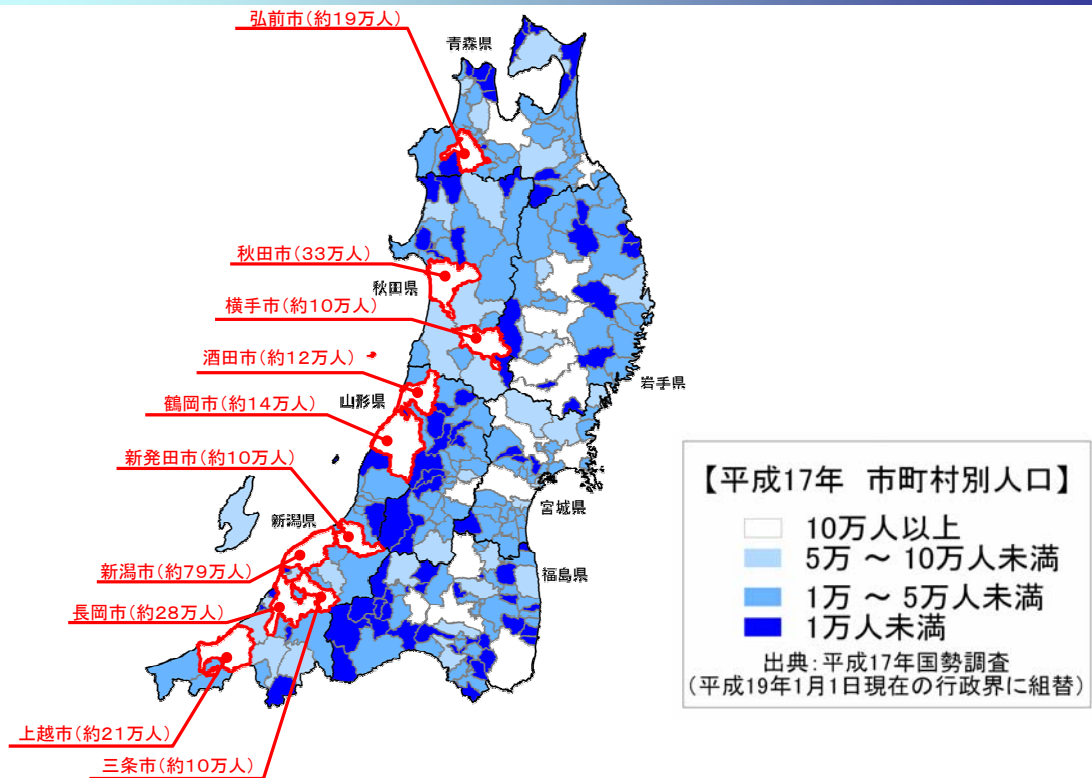
資料: 平成17年国勢調査
(平成19年1月1日現在の行政界に組み替え)

資料: 平成7年国勢調査
日本の市区町村別将来推計人口 平成15年12月推計
(国立社会保障・人口問題研究所)

※市町村人口は、平成13年末時点の行政界に組み替え
(将来推計人口の行政区区分と整合)

【都市規模別の市町村分布(日本海側の特徴)】

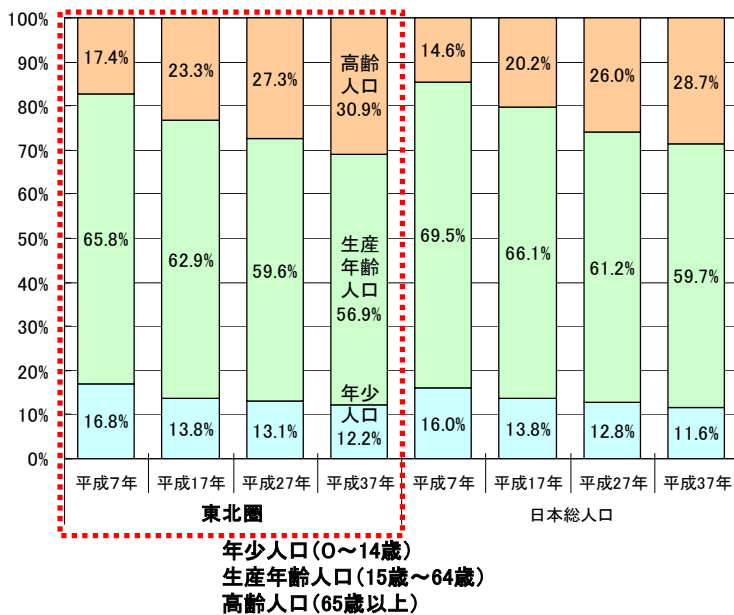
日本海側には、人口10万人以上の都市が帯状に分布。



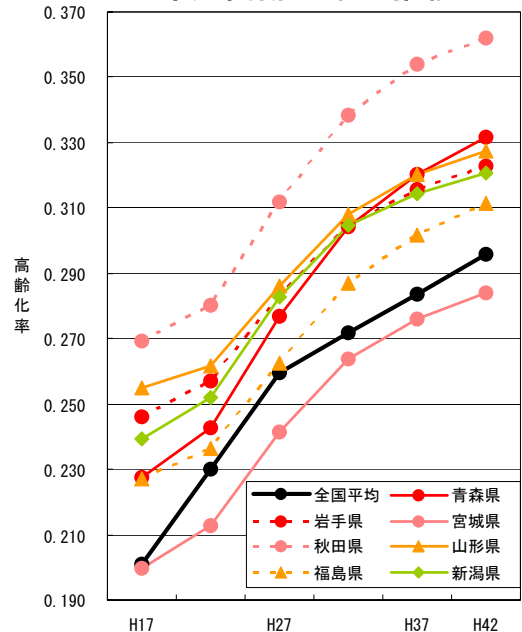
【都市別高齢化率および推移】

全国平均を上回る高齢化率、平成37年には高齢人口は3割を超える予測。

年齢階層別人口の見通し



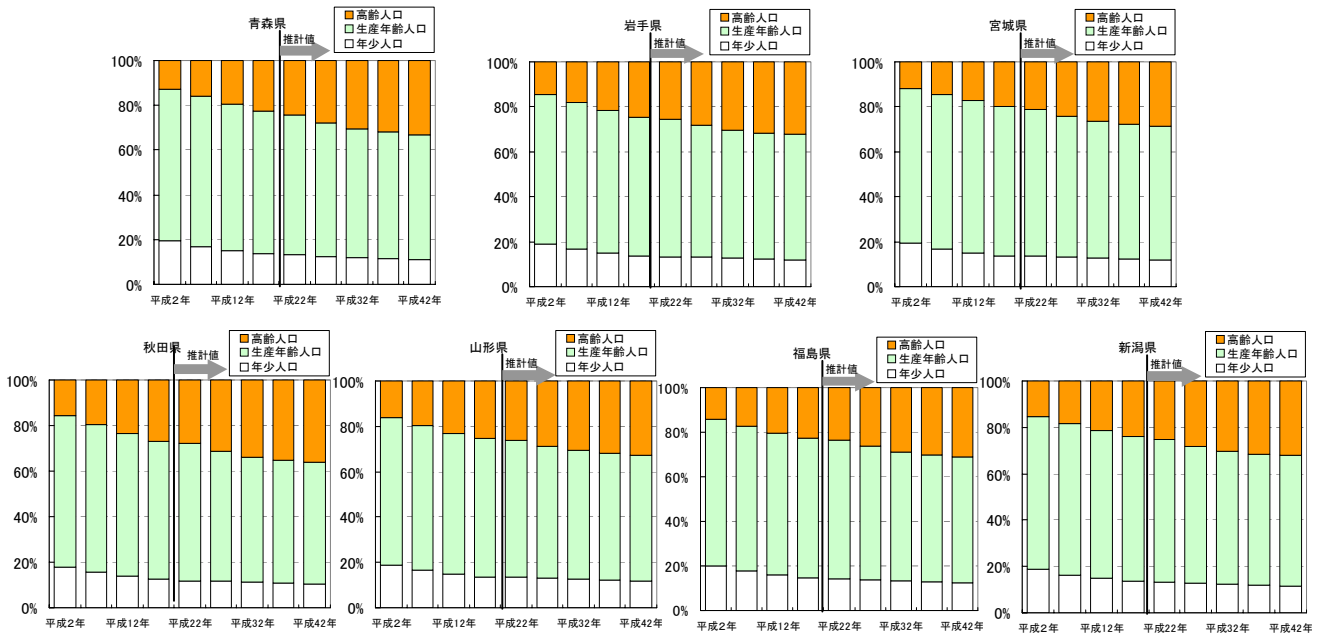
県別高齢化率の推移



資料：各年国勢調査、平成22年以降は日本の将来推計人口（平成14年3月：人口問題研究所）

【県別年齢構成比の推移】

各県とも高齢化が進展すると予測。



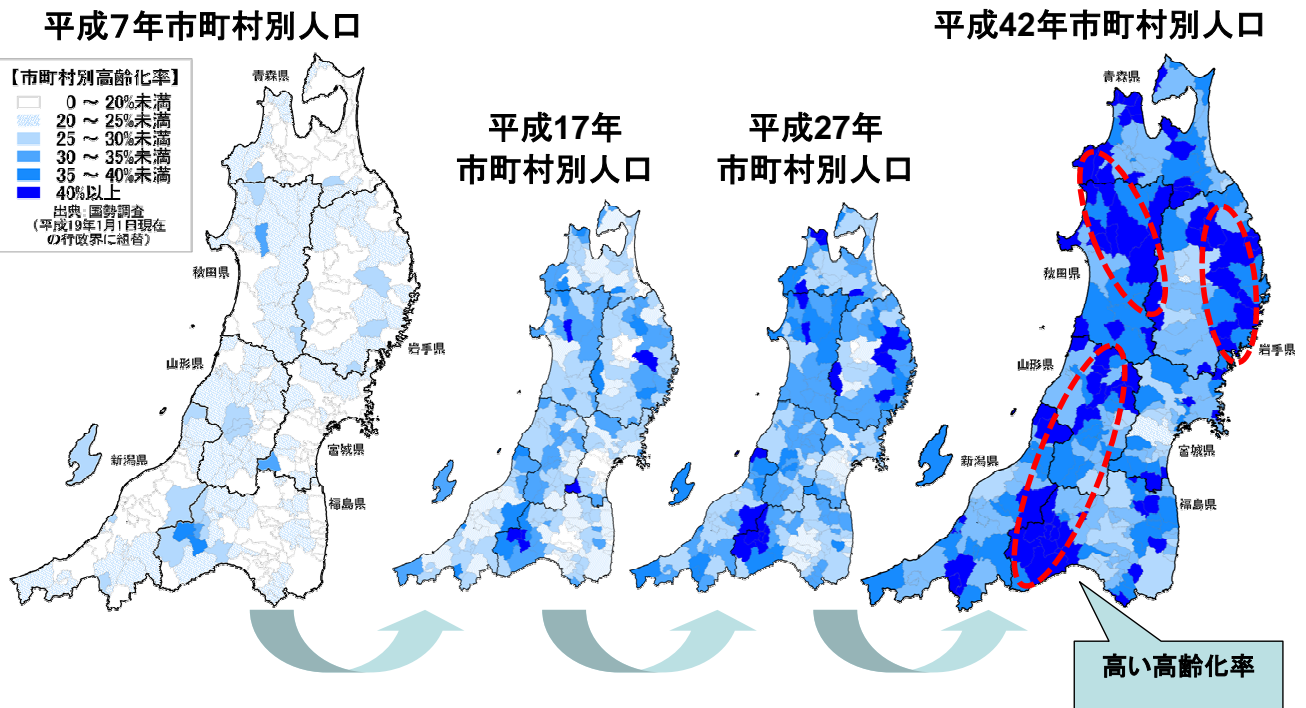
年少人口(0~14歳)
生産年齢人口(15歳~64歳)
高齢人口(65歳以上)

※将来推計人口は中位推計による

資料：各年国勢調査、平成22年以降は日本の将来推計人口
(平成14年3月：人口問題研究所)

【市町村別高齢化率の予測】

人口減少が予想される中山間地域を中心として、高い高齢化率が予想。

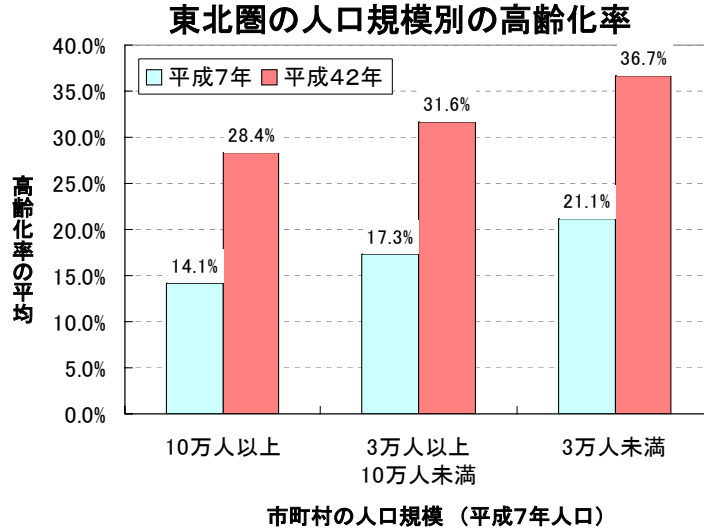


※将来推計人口は中位推計による

資料：各年国勢調査、平成27年以降は、日本の市区町村将来推計人口
(平成15年12月推計：人口問題研究所)

【東北圏の人口規模別高齢化率の予測】

高齢化率は、中小規模の市町村で、より高い値となることが予測。



資料：平成7年国勢調査
日本の市区町村別将来推計人口 平成15年12月推計
(国立社会保障・人口問題研究所)

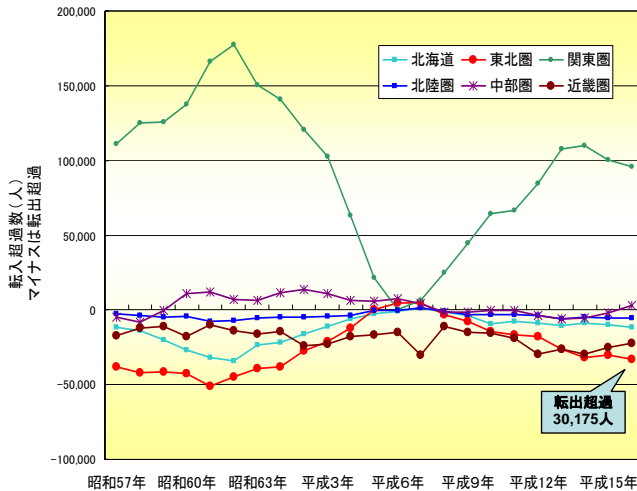
※将来推計人口は中位推計による

※市町村人口は、平成13年末時点の行政区界に組み替え
(将来推計人口の行政区区分と整合)

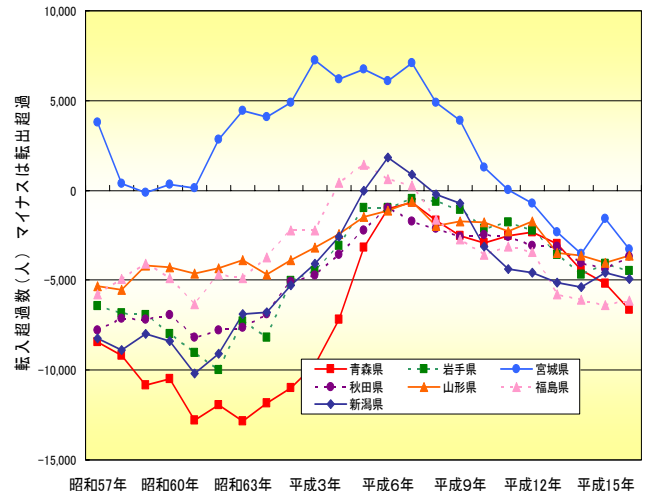
【人口社会増減の推移】

全国でもっとも転出超過の状況、社会減により人口減少に拍車。

他都道府県からの転入超過数の推移 (圏域別)



他都道府県からの転入超過数の推移 (県別)

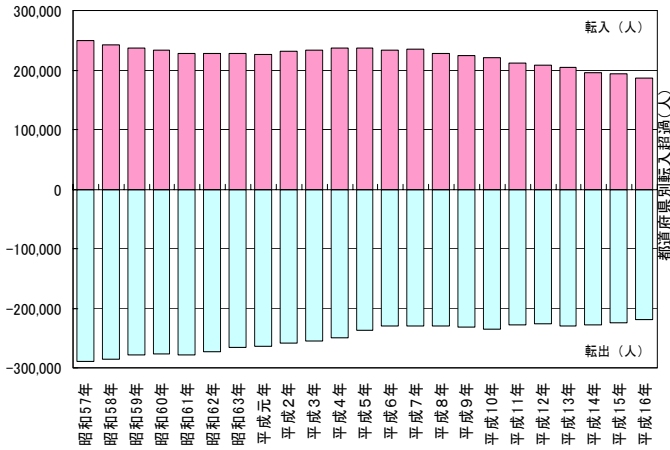


資料：各年とも住民基本台帳住民移動報告(総務省)

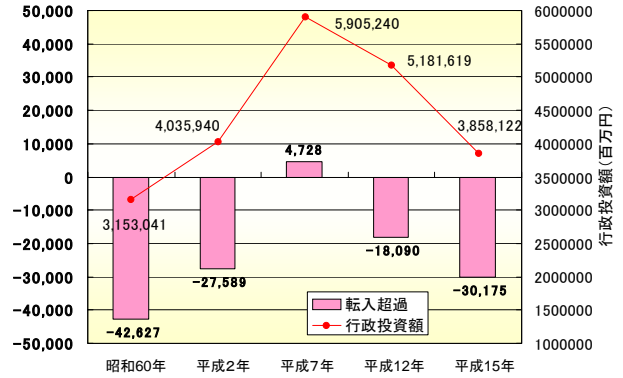
【転出入人口と行政投資額の関係】

平成7年は転入超過の時期。行政投資額は平成7年がピーク。

東北圏における転出入の経年比較



東北圏の転出入人口と行政投資額の推移



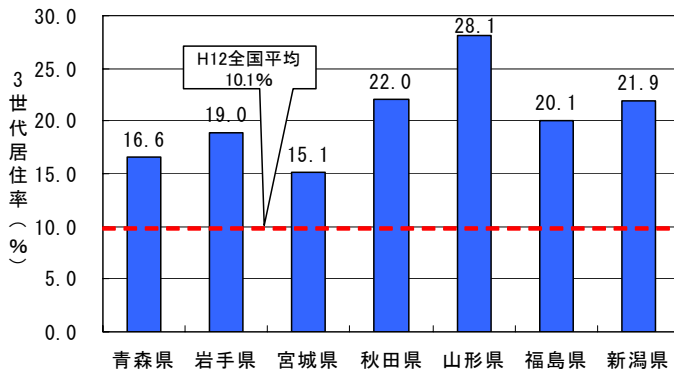
※東北圏の転入超過数は、各県の転入超過数の合計値
 ※東北圏の行政投資額は、各県の合計値
 ※行政投資額: 国、都道府県、市区町村の公共投資(道路、港湾、空港、下水道等)の合計値

転入転出人口: 住民基本台帳住民移動報告(総務省)
 行政投資額: 地域政策研究会「行政投資」

【住まい方・居住世帯の状況】

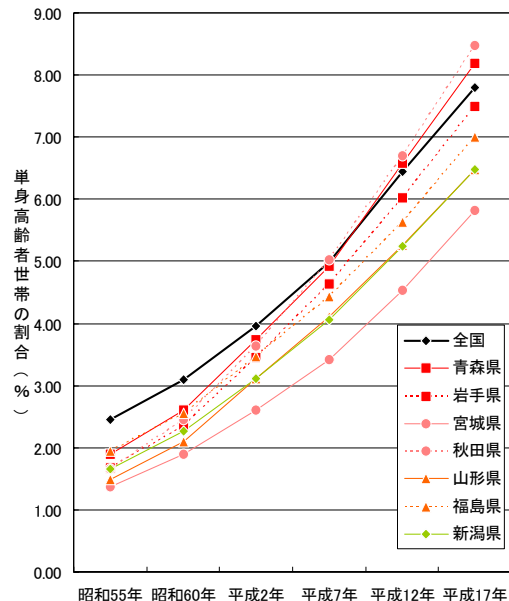
単身高齢者が各県とも増加傾向。3世代居住率は各県とも全国平均以上。

3世代居住率の状況(平成12年)



3世代居住: 親、子、孫の3世代それぞれ居住

単身高齢者の推移

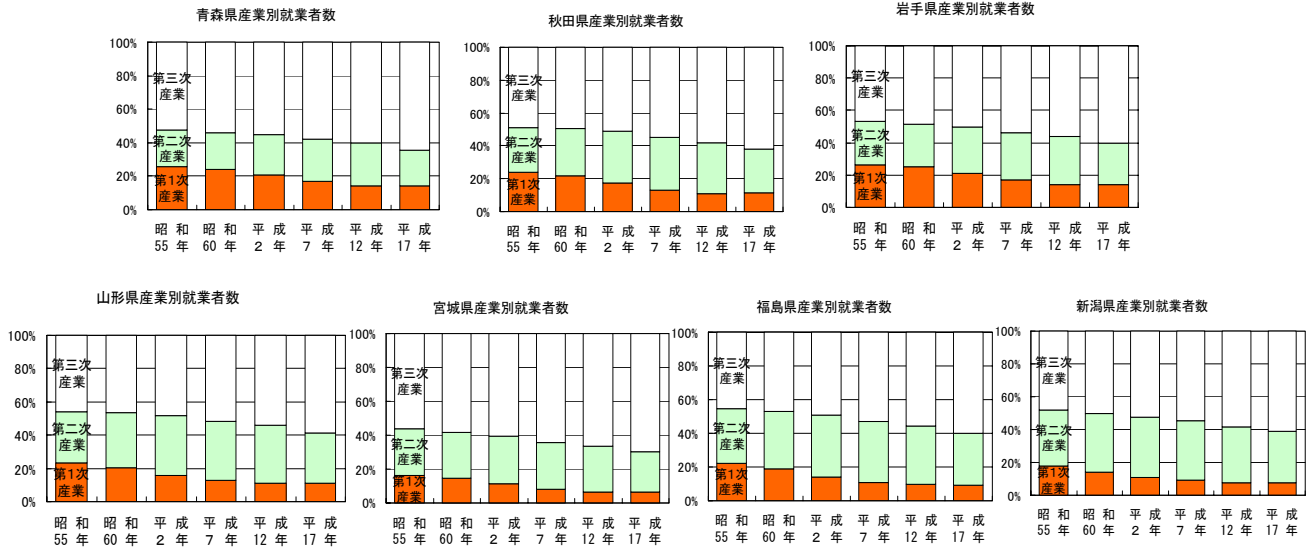


単身高齢者 65歳以上の単身世帯

資料: 各年国勢調査

【県別産業別就業者数の推移】

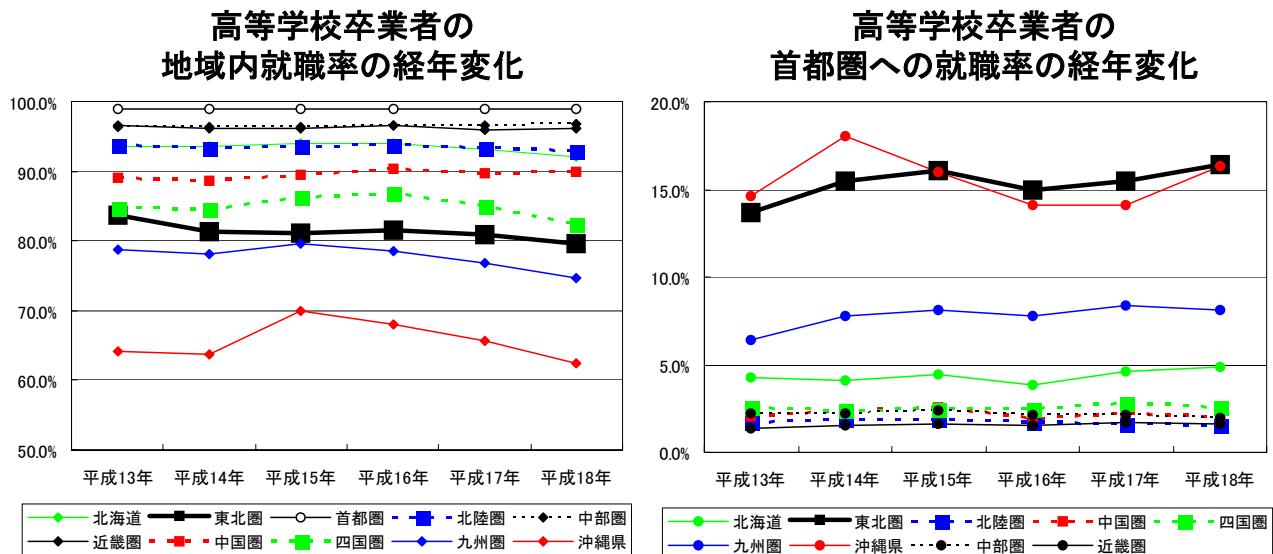
第1次産業就業者数の減少とともに、第3次産業就業者数が増加傾向。



資料：各年国勢調査

【地域内就職率、首都圏への就職率の推移】

高等学校卒業者の首都圏就職率は、全国で最も高い。



高等学校卒業者の就業者数のうち、首都圏に就職した割合

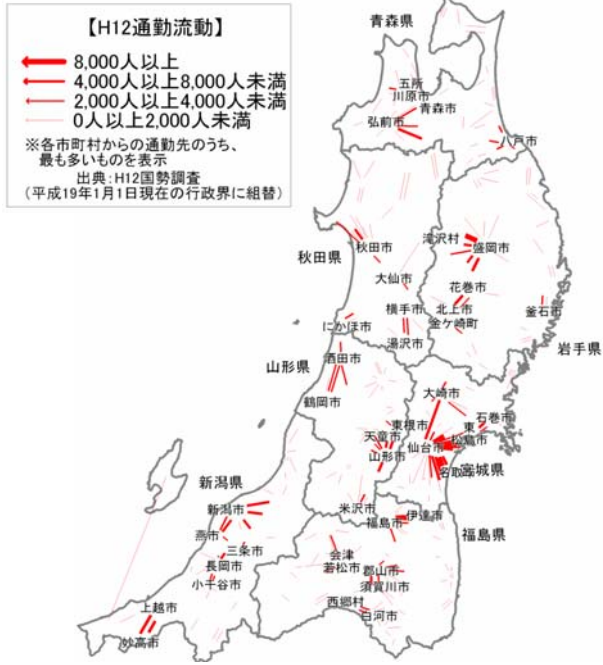
資料：各年学校基本調査

【通勤流動の状況】

県を超える結びつきは、仙台市と周辺県に多い。

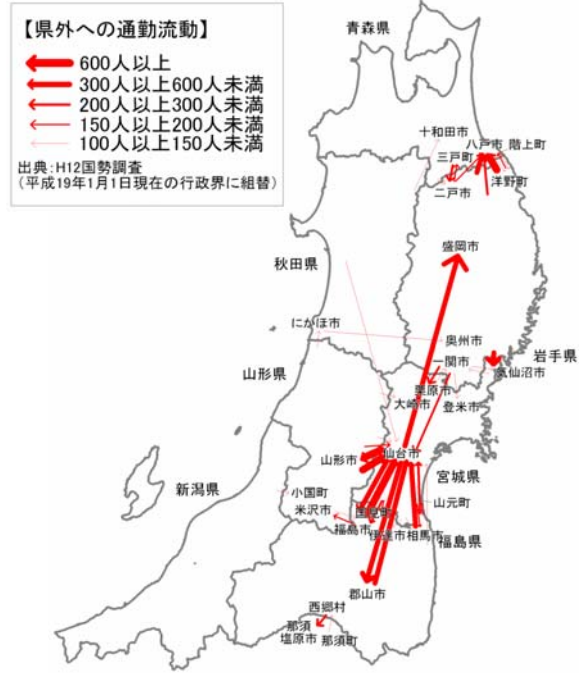
市町村間通勤流動状況(平成12年)

<市域外の通勤先第1位の相手先>



県境を越える通勤流動状況(平成12年)

<県境を越える結びつき(100人以上を表示)>

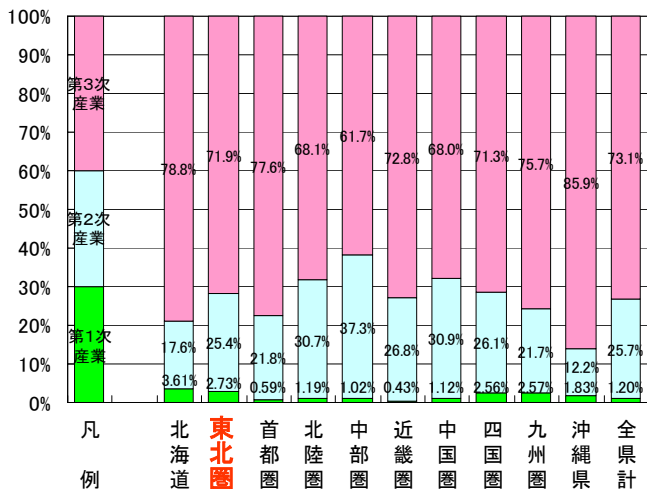


2 ものづくり・産業基盤、インフラの状況

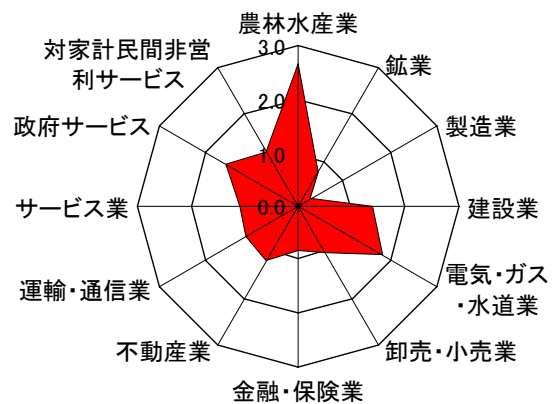
【産業別圏内総生産額】

全国と比較して農林水産業に特化している。

産業別県内総生産額構成比



東北圏産業別
県内総生産額構成比特化係数



【政府サービス】

公務、国や地方公共団体による廃棄物処理、下水道業等

【対家計民間非営利サービス】

私立学校や宗教団体など、利益の追求を目的としない社会的・地域的サービスを家計に提要するもの

【特化係数】

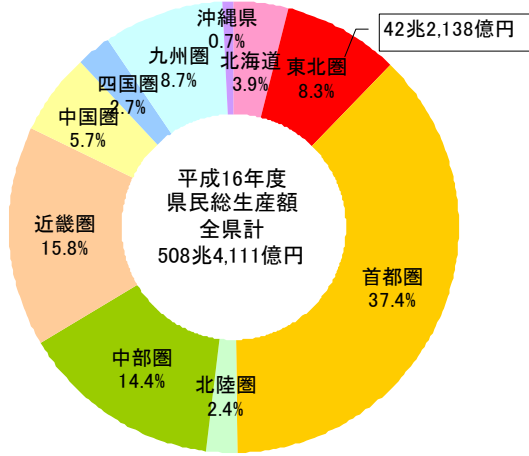
全国の構成比と東北圏の構成比の比

東北圏における構成比が、全国における構成比を上回るの特化係数は1を超える。

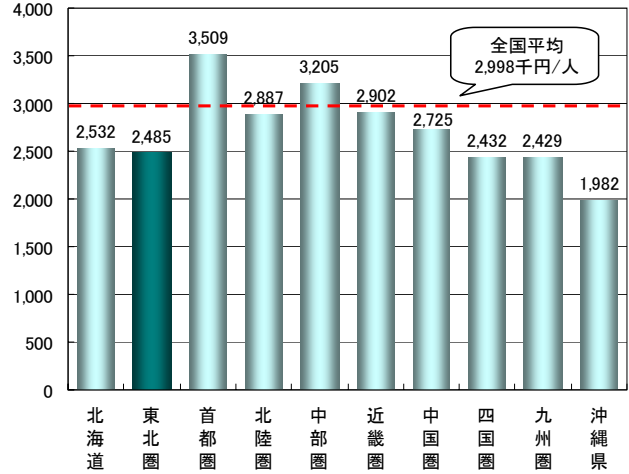
【県内総生産額、県民所得額】

県内総生産は全国の1割未満。
一人あたりの県民所得額は全国平均の8割程度。

平成16年度 広域ブロック別
県内総生産額



一人あたり
県民所得額
(千円/人) 平成16年度 広域ブロック別
一人あたり県民所得額

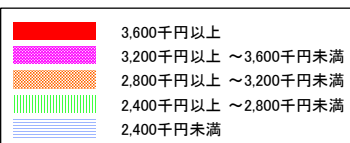


資料:平成16年度県民経済計算

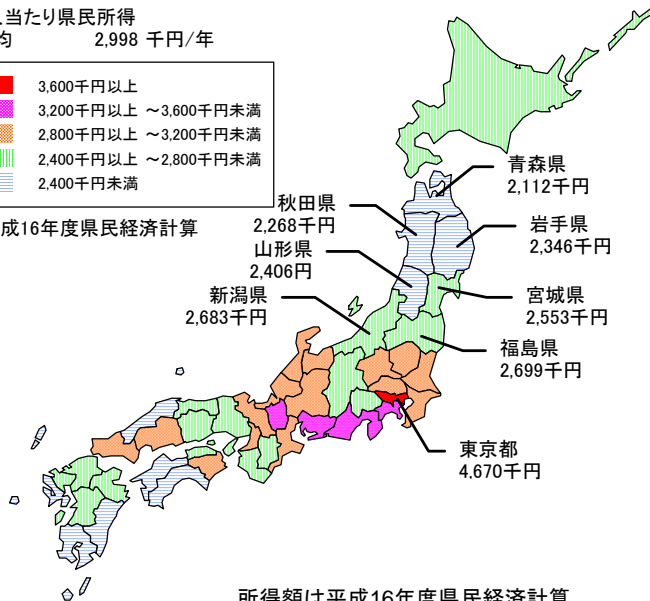
【人口一人あたりの県民所得額および推移】

人口一人あたりの県民所得額は各県とも全国平均を下回る。

人口1人あたり県民所得
全国平均 2,998 千円/年

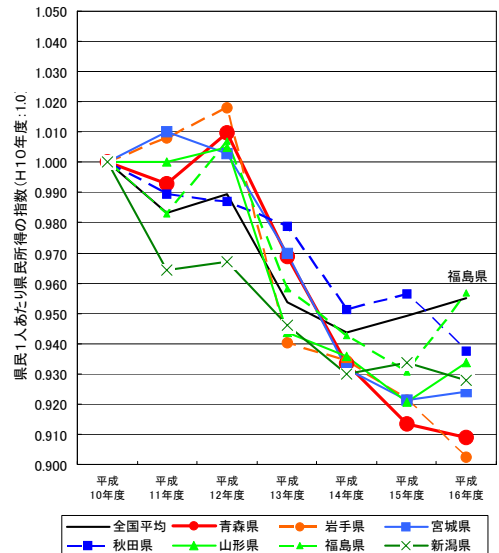


資料:平成16年度県民経済計算



所得額は平成16年度県民経済計算
人口は平成16年住民基本台帳人口

県民一人あたり県民所得額の推移



資料:県民経済計算
住民基本台帳人口要覧

【納税義務者一人あたり課税対象所得】

東北圏内においても、市町村別に格差が存在。

納税義務者一人あたり課税対象所得の 圏域内格差

一人あたり課税対象所得上位	(万円/人)
1位 秋田県 南秋田郡大湯村	389.0
2位 宮城県 仙台市	357.9
3位 宮城県 宮城郡利府町	350.3
4位 宮城県 黒川郡富谷町	348.0
5位 岩手県 盛岡市	344.3
6位 福島県 双葉郡大熊町	344.1
7位 福島県 双葉郡双葉町	337.1
8位 青森県 三沢市	336.9
9位 宮城県 名取市	336.8
10位 福島県 双葉郡富岡町	335.9

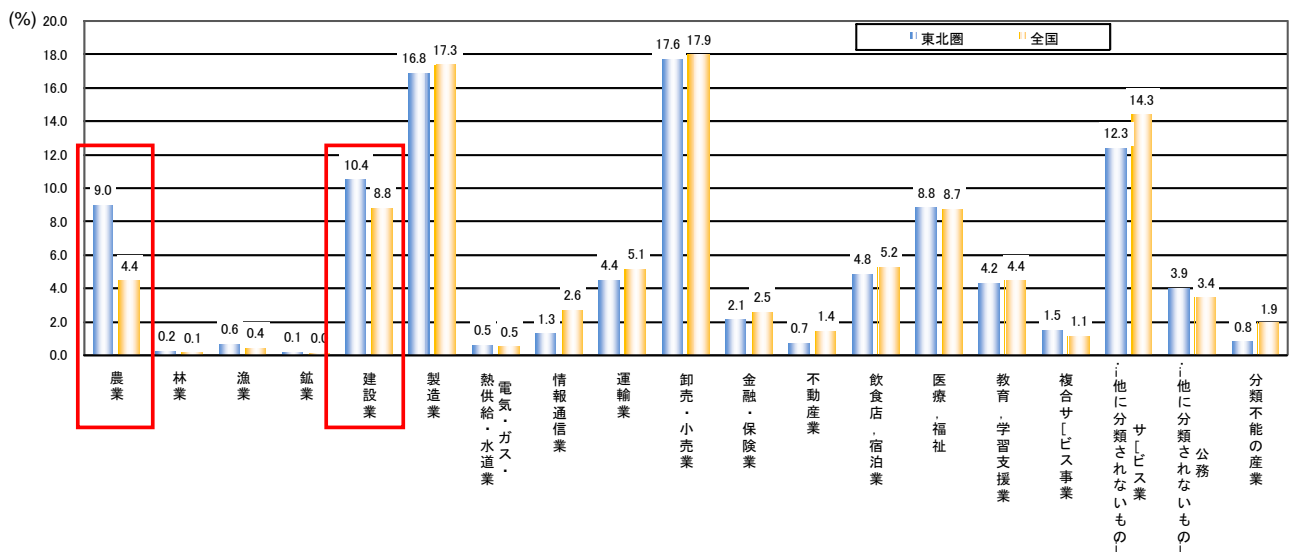
一人あたり課税対象所得下位	(万円/人)
1位 秋田県 雄勝郡東成瀬村	221.6
2位 秋田県 山本郡藤里町	235.4
3位 福島県 相馬郡飯館村	237.1
4位 山形県 最上郡大蔵村	240.5
5位 岩手県 九戸郡九戸村	240.7
6位 岩手県 気仙郡住田町	242.0
7位 岩手県 下閉伊郡普代村	242.2
8位 青森県 平川市	243.7
9位 青森県 南津軽郡大鰐町	244.9
10位 青森県 東津軽郡平内町	245.8

※課税対象所得・・・各年度の個人の市町村民税の所得割の課税対象となった前年の所得金額
(分離課税の対象となる退職所得を除く)をいい、雑損控除等地方税法第314条の2の各所得控除を行う前のもの。

資料：社会生活統計指標（都道府県の指標2007）

【産業大分類別就業者シェア】

農業および建設業などで、全国平均を上回る。



東北圏内県別産業大分類別就業者ランキング

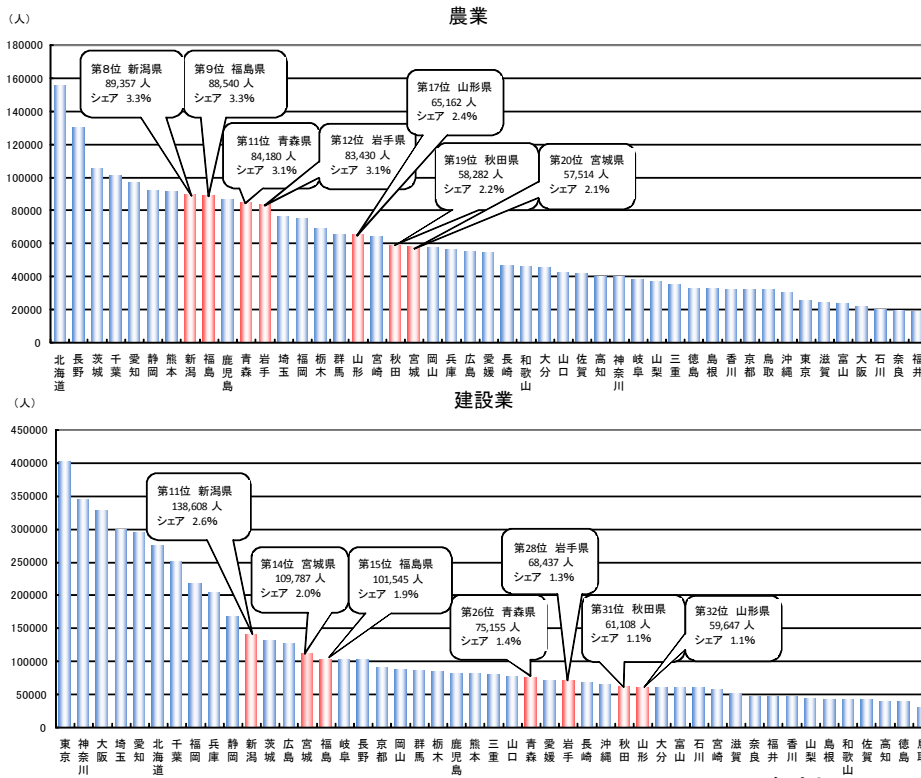
順位	全国	東北圏	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	新潟県
1	卸売・小売業	卸売・小売業	卸売・小売業	卸売・小売業	卸売・小売業	卸売・小売業	製造業	製造業	製造業
2	製造業	製造業	農業	製造業	製造業	製造業	卸売・小売業	卸売・小売業	卸売・小売業
3	建設業	建設業	建設業	農業	建設業	建設業	農業	建設業	建設業

※農業は、東北圏において4位である。

資料：H17国勢調査

【都道府県別就業者数ランキング(建設業・農業)】

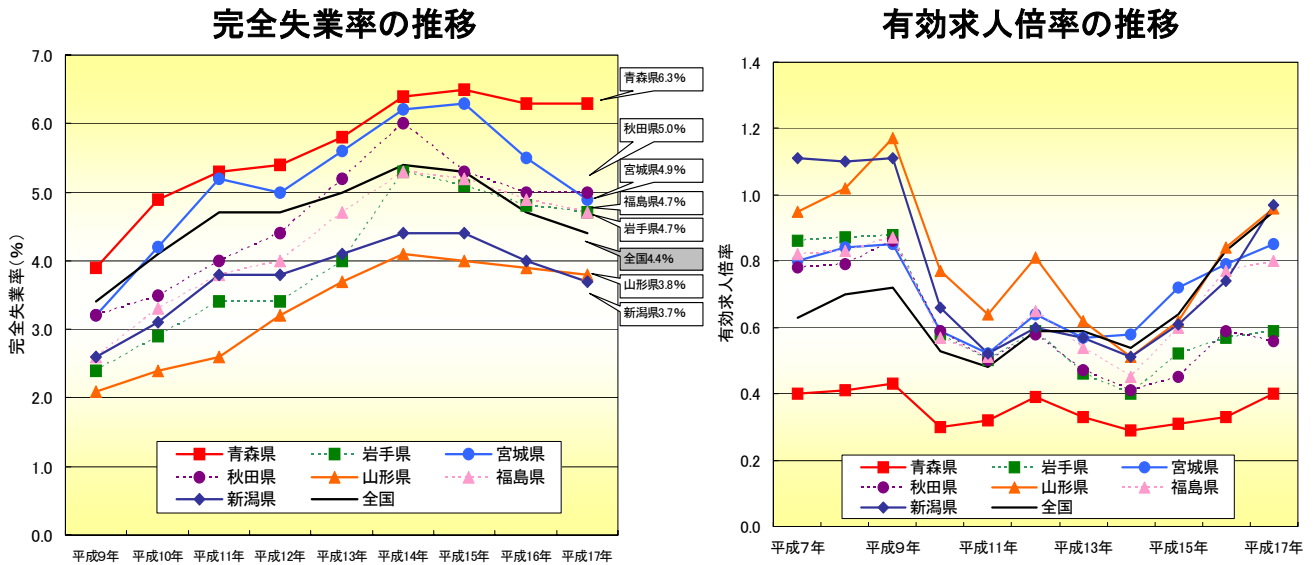
農業は、新潟県、福島県、青森県、岩手県が、建設業は新潟県が上位。



資料:H17国勢調査

【失業率の推移】

有効求人倍率は全国平均と同程度もしくは下回る状況。



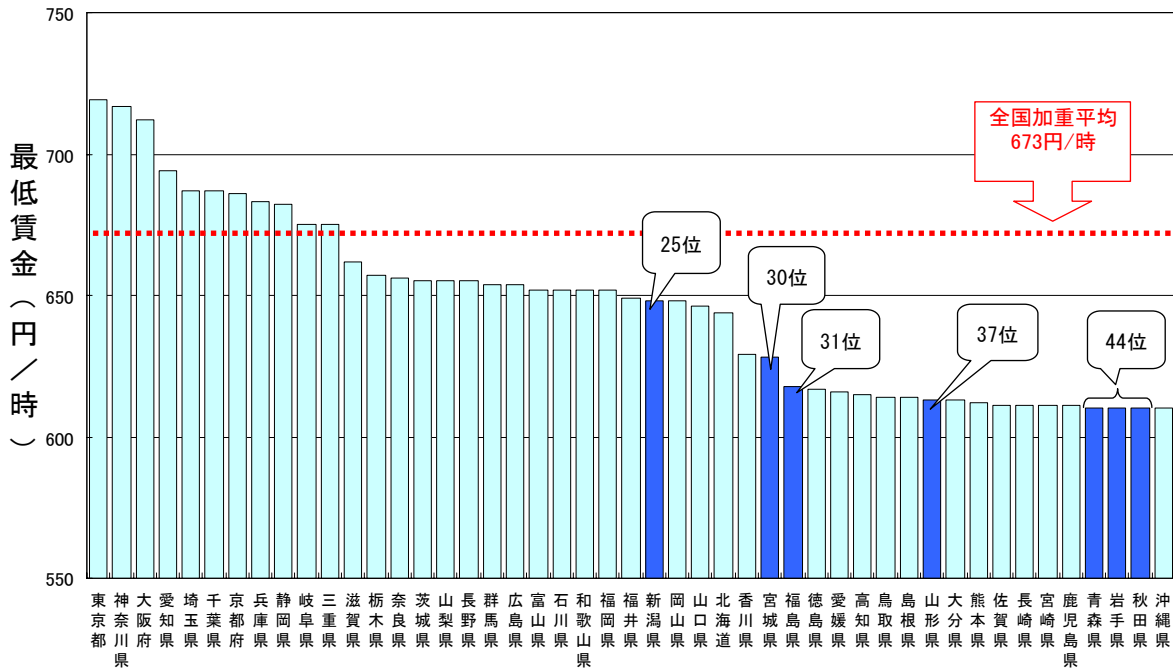
資料:失業率-労働力調査(総務省統計局)

有効求人倍率-職業安定業務統計(厚生労働省)

【地域別の最低賃金】

新潟県の25位が最高位、北3県はともに44位と低位。

地域別最低賃金ランキング



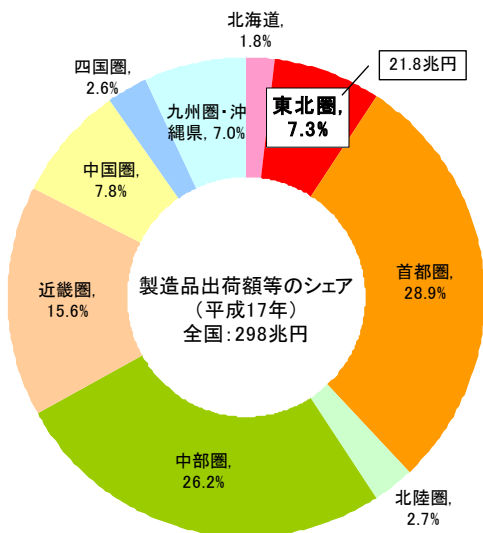
改定は各県とも、平成18年9月30日もしくは10月1日

資料: 厚生労働省 地域別最低賃金改定状況

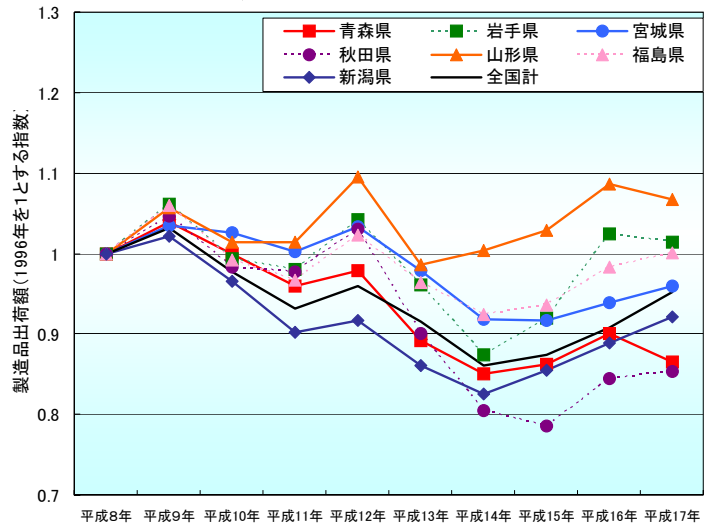
【製造品出荷額等】

製造品出荷額等の全国シェアは7.3%。

平成17年度 製造品出荷額シェア



製造品出荷額の推移



資料: 工業統計(経済産業省) 平成17年のみ速報値

【産業中分類(製造業)別製造品出荷額シェア】

食料品製造業、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業に特徴。

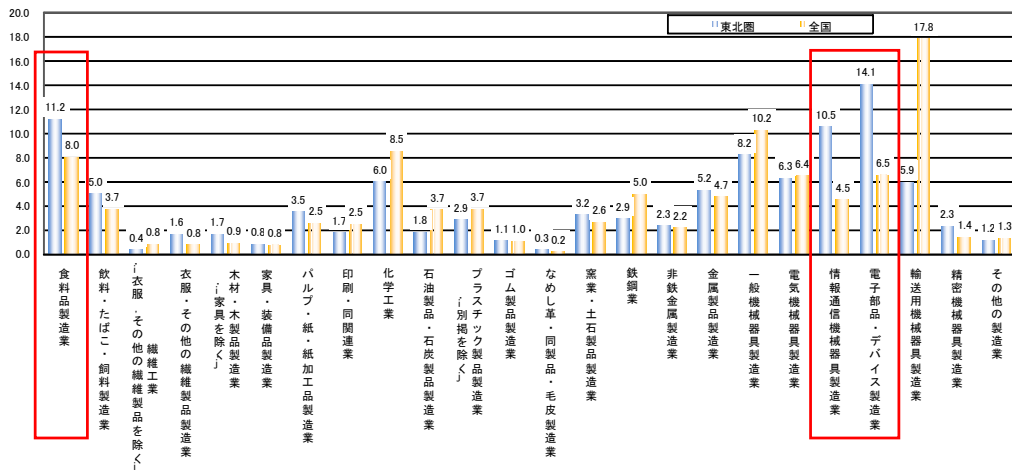


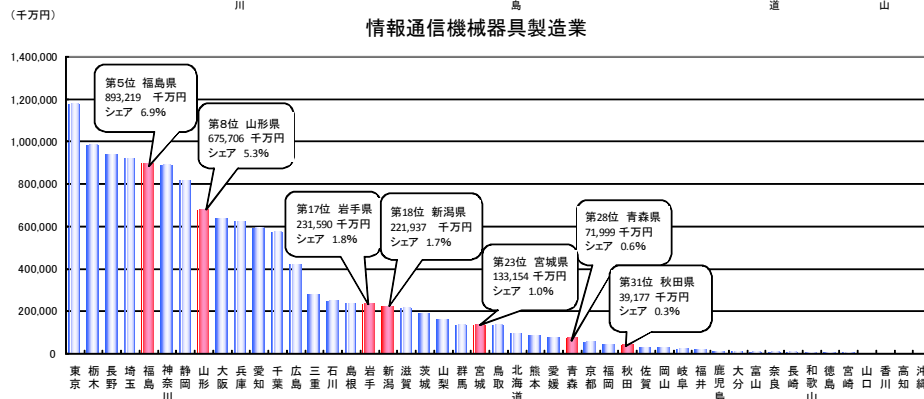
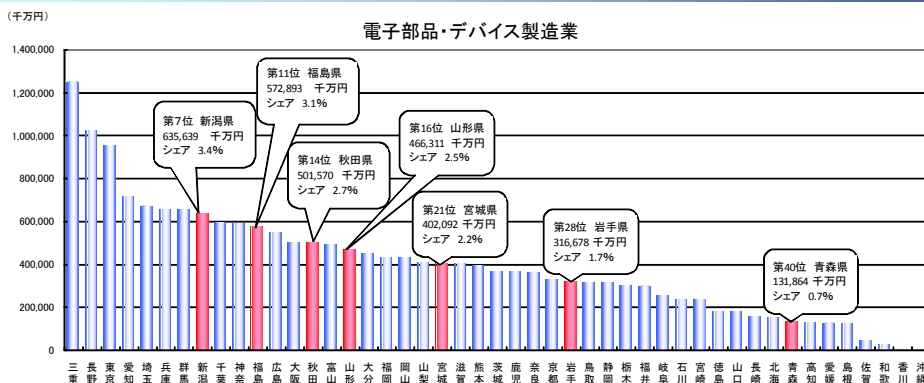
表 東北圏県別製造業産業中分類別製造品出荷額ランキング

順位	全国	東北圏	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	新潟県
1	輸送用機械器具製造業	電子部品・デバイス製造業	食料品製造業	輸送用機械器具製造業	食料品製造業	電子部品・デバイス製造業	情報通信機械器具製造業	情報通信機械器具製造業	電子部品・デバイス製造業
2	一般機械器具製造業	食料品製造業	電子部品・デバイス製造業	電子部品・デバイス製造業	電子部品・デバイス製造業	一般機械器具製造業	電子部品・デバイス製造業	電子部品・デバイス製造業	食料品製造業
3	化学工業	情報通信機械器具製造業	パルプ・紙・紙加工品製造業	食料品製造業	電気機械器具製造業	食料品製造業	一般機械器具製造業	化学工業	一般機械器具製造業

資料:H16工業統計

【産業別製造品出荷額ランキング】

電子部品・デバイスでは新潟県が、情報通信機械器具では福島県が圏域内一位。

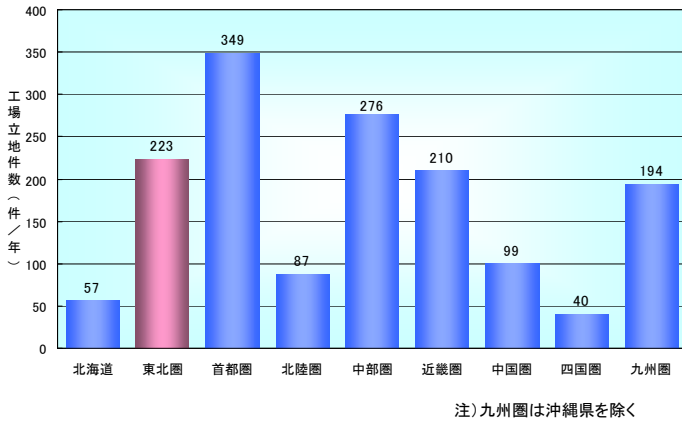


資料:H16工業統計

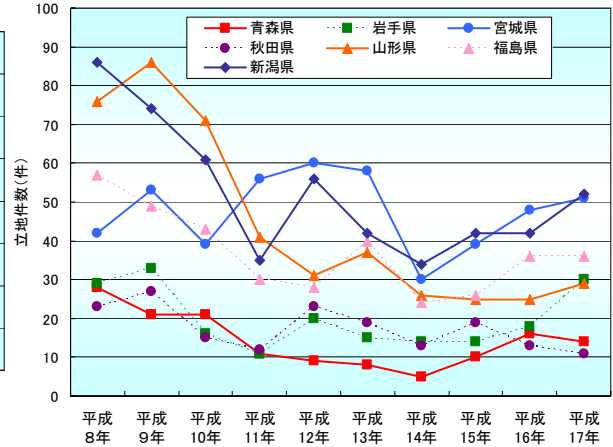
【工場立地件数の推移】

工場立地は、首都圏、中部圏に次ぐ件数(平成12年～平成17年の計)。

近年の工場立地件数(H12～H17の計)



県別の工場立地件数の推移

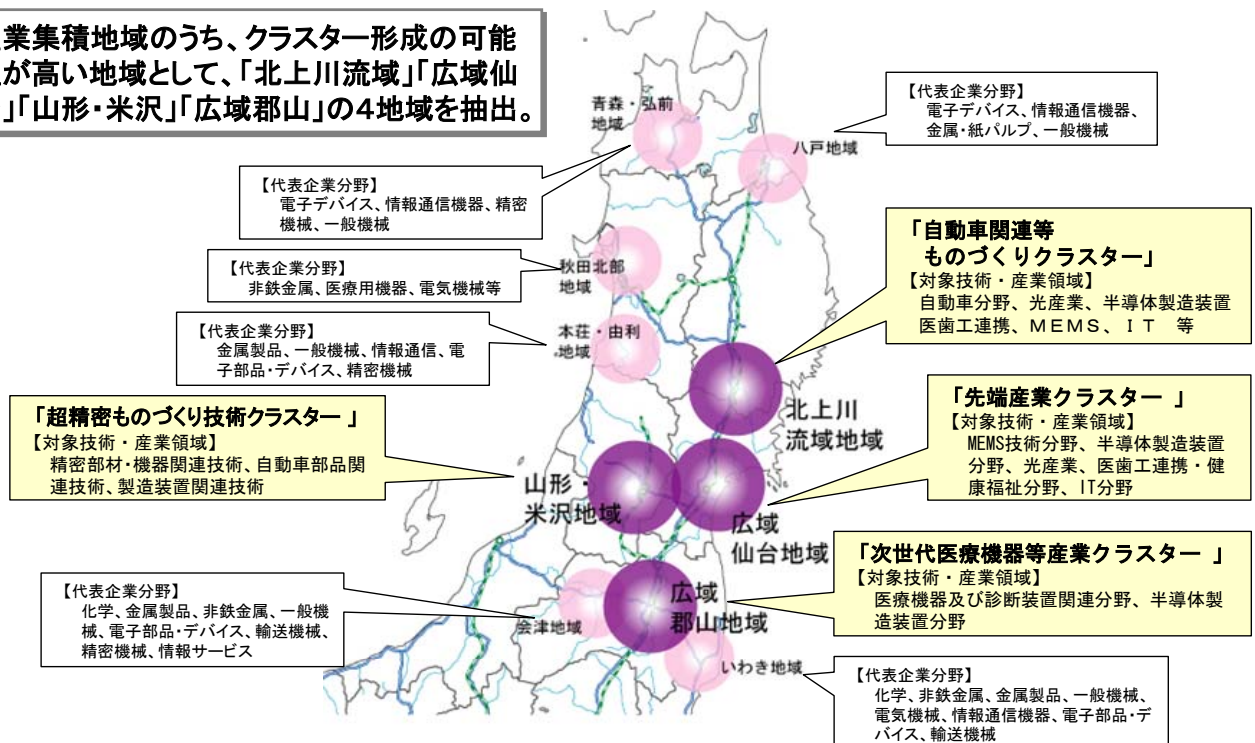


資料:経済産業省 工場立地動向調査

【TOHOKUものづくりコリドー】

世界に通用する地域産業・企業を創出する産業集積地域

産業集積地域のうち、クラスター形成の可能性が高い地域として、「北上川流域」「広域仙台」「山形・米沢」「広域郡山」の4地域を抽出。



※新潟県については、関東経済産業局のエリアに該当するが、新潟県内には、クラスター形成等に相当する地域指定等はない

資料:東北地域クラスター形成戦略懇談会報告書(平成18年3月)

【ものづくりの取り組み】 山形カロツツエリア研究会の取り組み事例

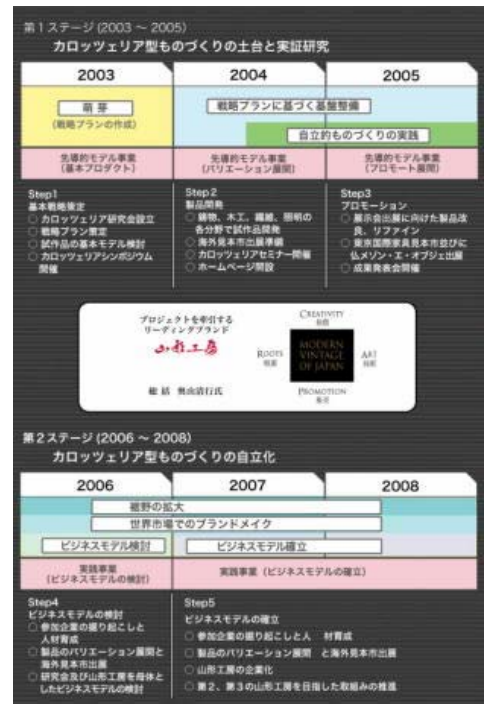
カロツツエリア型ものづくりとは、県内の優れた職人技術を結集し、地元で愛され、世界に通用する商品を地域一体となって開発していく新たなものづくり方式である。

奥山清行氏が務める「山形カロツツエリア研究会」と山形県が連携し、モデル的なものづくりを実践しながら、県内企業の意識改革、ネットワーク形成、コンセプターの育成等基盤整備を動じ並行的に進めている。会員には、山形大学、東北芸術工科大学などの研究機関、県内の中小企業などが名を連ねている。

山形県では、山形カロツツエリア研究会の先導的な研究事業や山形商工会議所の実践的なものづくり事業を通じてそれらの基盤を整備するとともに、新たな時代における地場産業の活性化を進めている。

インテリア国際見本市
「メゾン・エ・オブジェ」

製品の一部

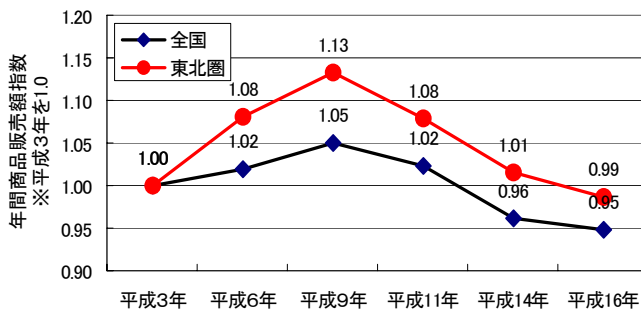


資料：山形カロツツエリア研究会HPIほか
<http://www.yamagata-carrozzeria.com/index.html>

【大型小売店舗数、年間商品販売額の推移】

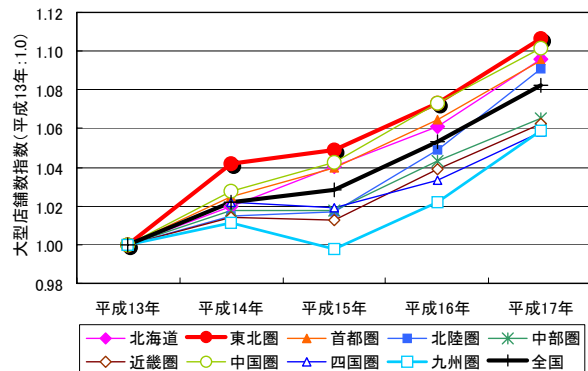
大型小売店舗数は、全国と同様に増加傾向。
年間商品販売額は、全国と同様に平成9年をピークに減少傾向。

年間販売額の推移
(平成3年を1.00とした指数)



資料：「商業統計 平成16年」

広域ブロック別大型小売店舗数の推移
(店舗数指数：平成13年を1.00とした指数)

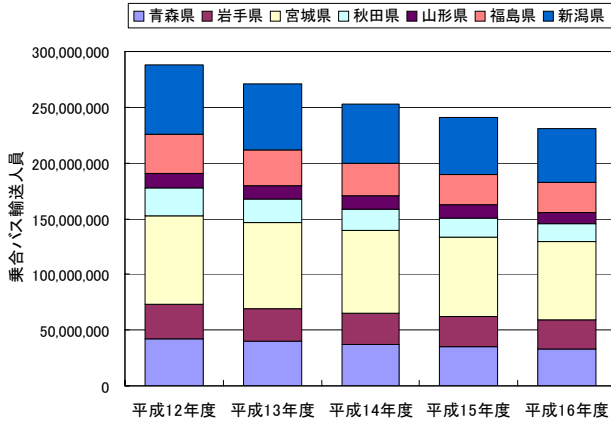


資料：全国大型小売店総覧

【バス輸送人員の推移、乗り合いバス廃止路線の累積】²⁻¹⁶

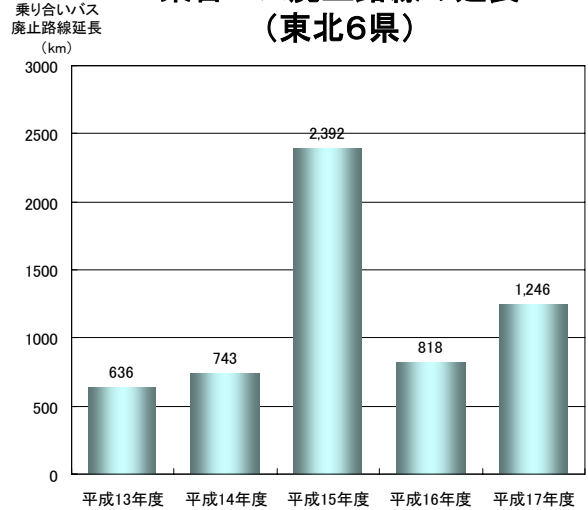
乗り合いバス輸送人員は減少傾向。
乗り合いバス路線についても、年々多くの路線が廃止されている。

乗合バス輸送人員の推移



資料: 東北運輸局HP、北陸信越運輸局HP

乗合バス廃止路線の延長 (東北6県)

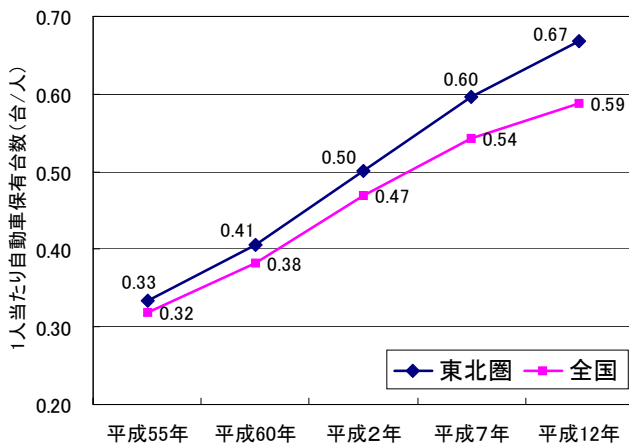


資料: 東北運輸局HP

【自動車保有台数の推移等】²⁻¹⁷

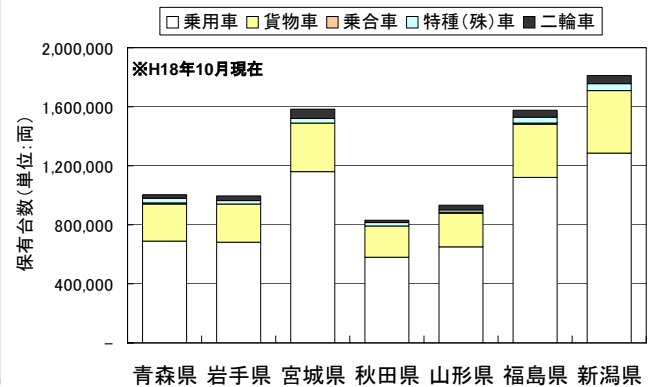
全国を上回る保有台数の伸び。

一人当たり自動車保有台数の推移



資料: 自動車保有台数【(財)自検協】、国勢調査

県別自動車保有台数の比較

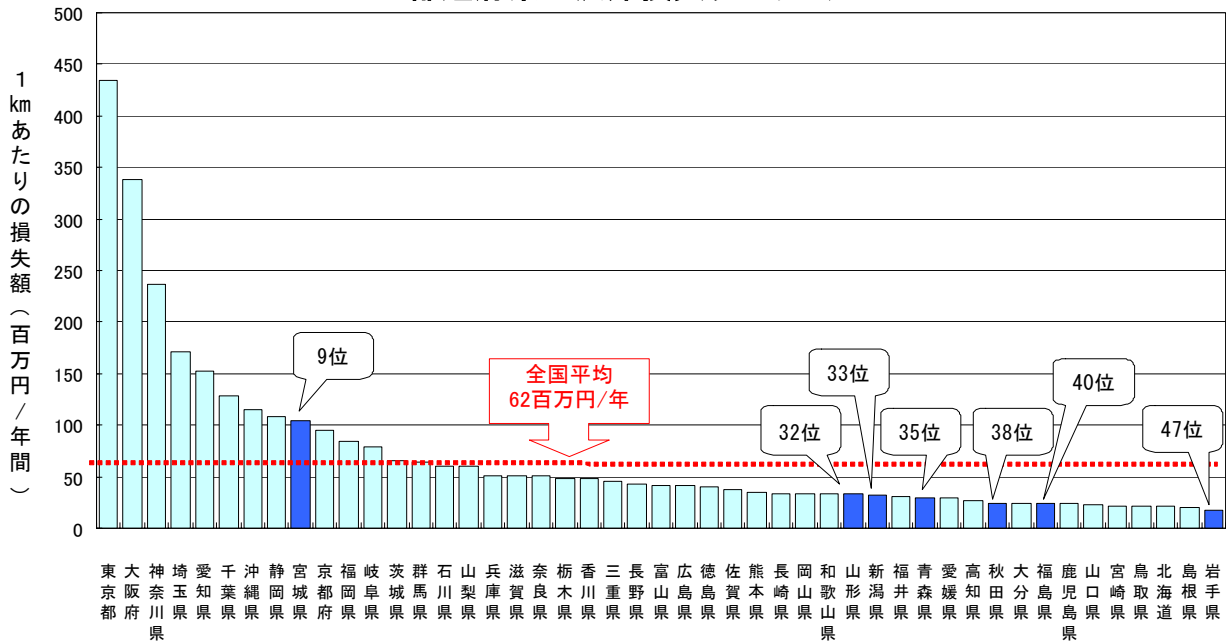


資料: 自動車保有台数【(財)自検協】

【渋滞損失額】

宮城県をのぞき、渋滞損失額は全国平均を下回る。

都道府県の渋滞損失ランキング



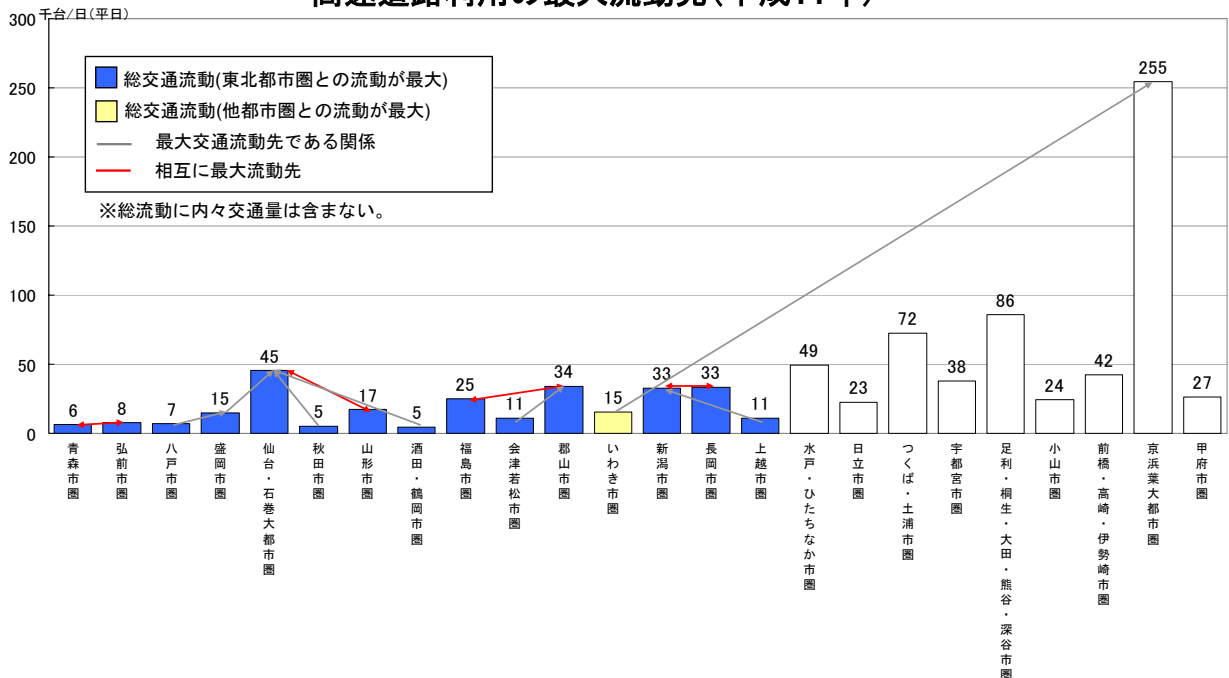
渋滞損失額の算定
区間別時間帯別旅行速度から損失時間を算出し、区間交通量・平均乗車人員・一人あたり時間価値を乗じて損失額に換算

資料：1km当たり渋滞損失額都道府県順位表(国土交通省道路局) 平成11年道路交通センサス結果をもとに算出

【高速道路利用の最大流動先】

いわき市圏は関東との結びつきが強い。その他は概ね圏域内が最大流動先。

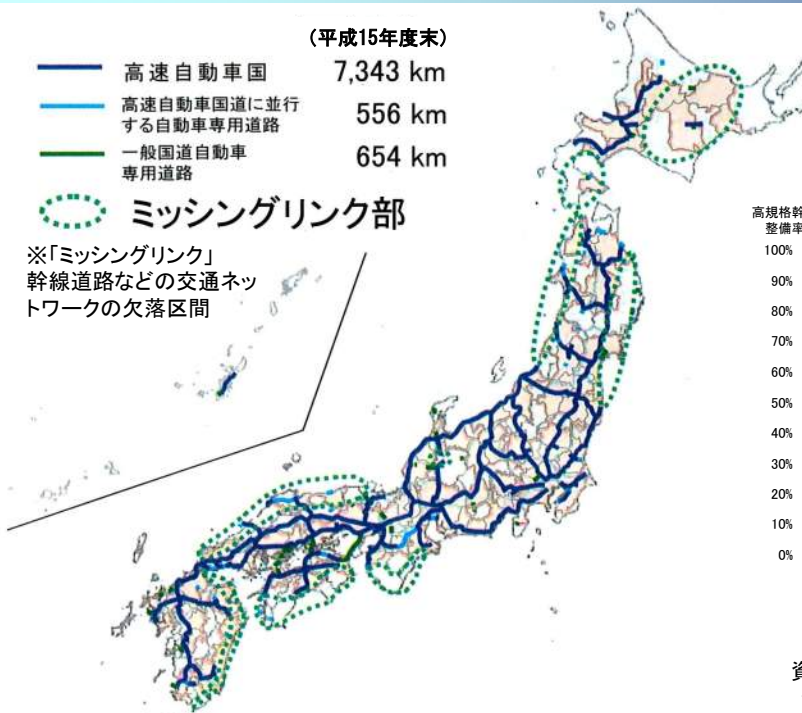
高速道路利用の最大流動先(平成11年)



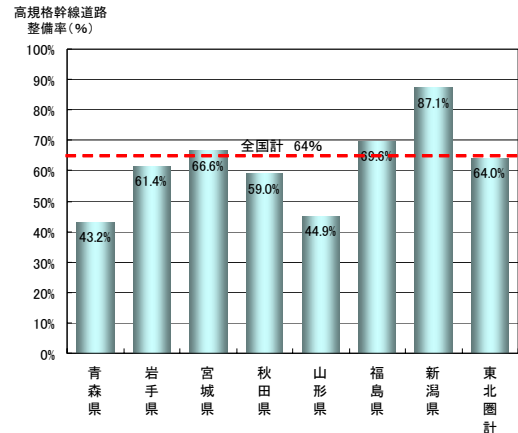
資料：1999年度高速道路自動車起終点調査(82都市圏間OD)より作成

【高規格幹線道路整備率】

東北圏の沿岸部を中心に、ミッシングリンクが多く存在する。



高規格幹線道路整備率



資料: 東北6県データ: 宮城県ホームページ(平成15.4)
新潟県データ: 「新潟県新たな道路整備計画検討資料 (H14.11) 新潟県土木部」

資料: 「新しい国のかたち“二層の広域圏”を支える総合的な交通体系報告書(H17)」より

【港湾と自動車専用道路等のアクセス】

港湾(特定重要港湾、重要港湾)と自動車専用道路等のアクセスは約半数が不十分。



	重要港湾数
自動車専用道路等と連結	9
自動車専用道路等と未連結	10
合計	19

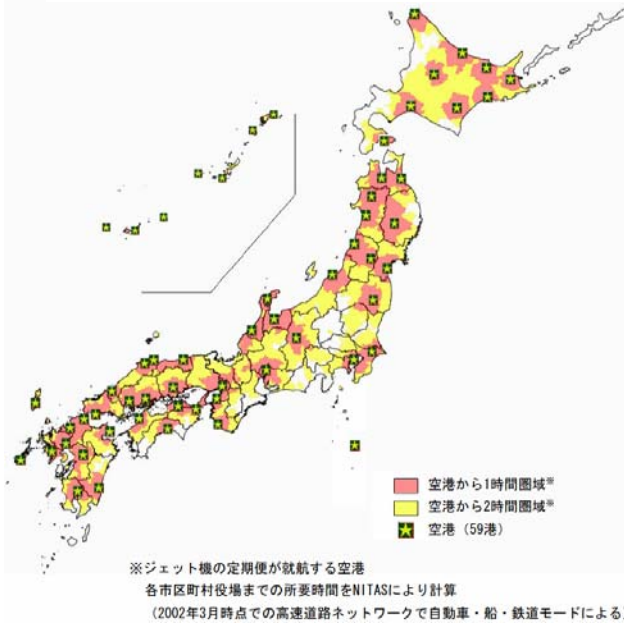
※自動車専用道路等のICと10分以内で連結されているかどうかで判断

平成19年1月現在

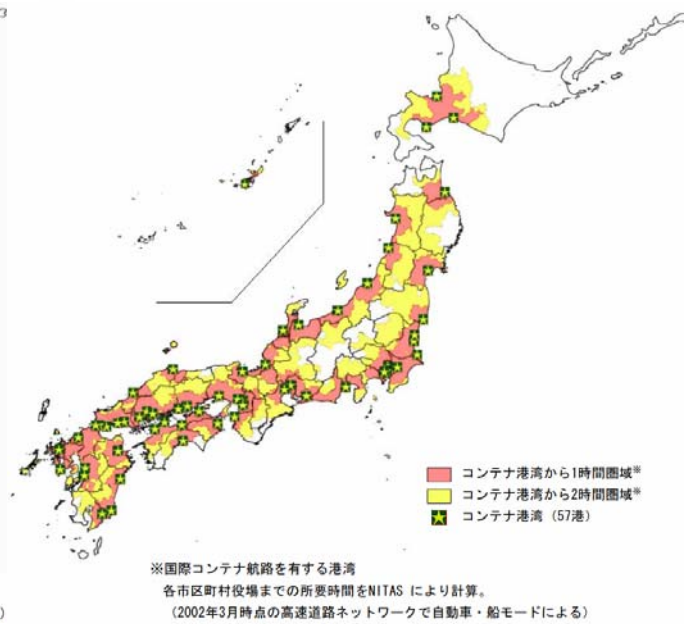
【空港・港湾からの時間圏域】

2時間圏域のアクセスは、空港はほぼ網羅、港湾は未だ不便地域が多く残る。

空港からの時間圏域



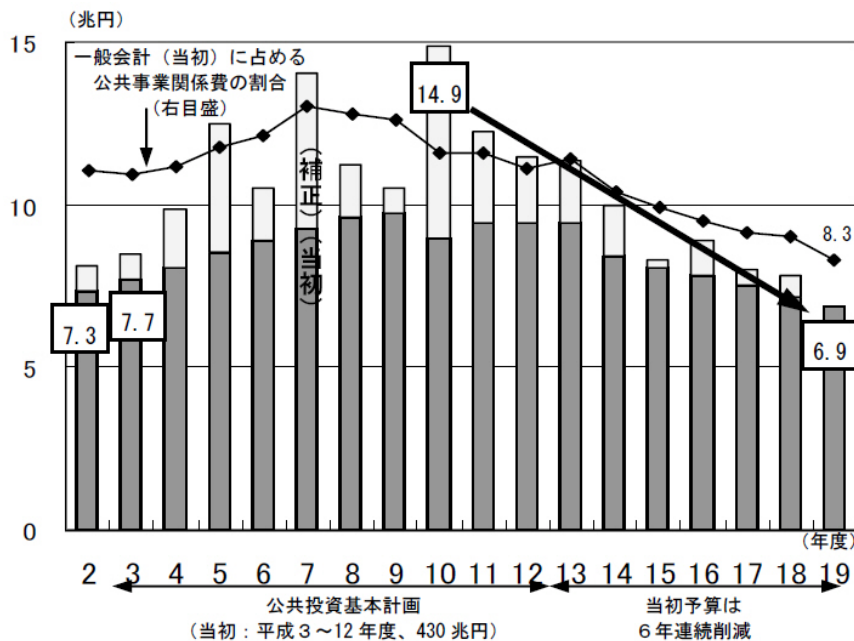
港湾からの時間圏域



資料:「新しい国のかたち“二層の広域圏”を支える総合的な交通体系報告書(H17)」より

【国予算における公共事業関係費の推移】

公共事業関係費は、平成10年度(補正後)の半分以下にまで減少。



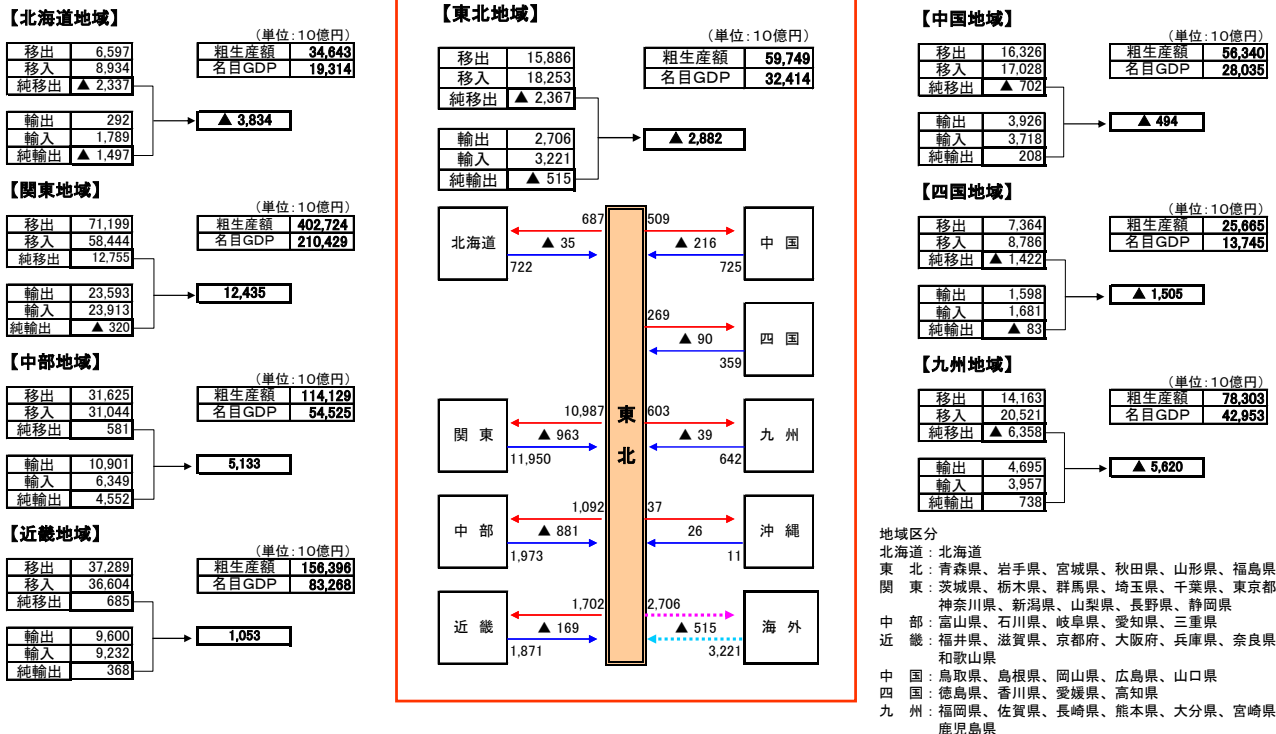
資料:平成19年度道路関係予算概要【国土交通省記者発表資料(H19.1)】

3 国内外との接続状況、東アジアとの経済の結びつき

【地域別移出・輸出】

3-1

東北地域は、純移出・純輸出ともにマイナス。

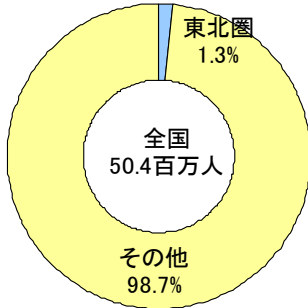


資料: 日本政策投資銀行・地域研究センター「地域政策研究vol.18」をもとに、国土交通省国土計画局作成

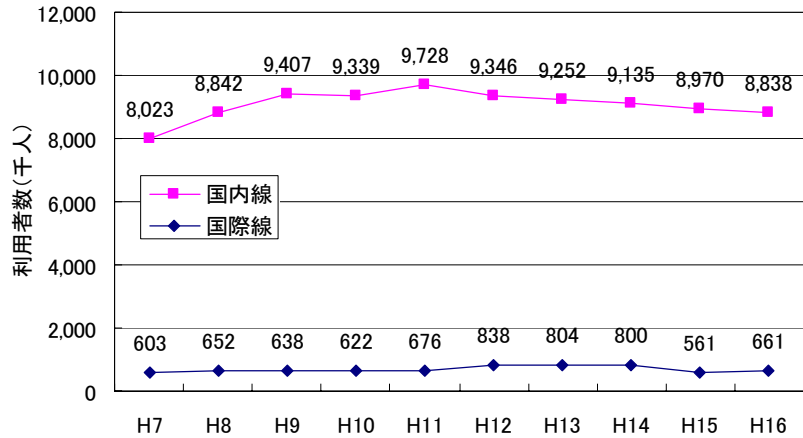
【東北圏の国際線旅客数の割合】

国際線旅客数は対全国比1.3%と低位。利用客数は横ばい。

国際線旅客数の全国比 (H16)



東北圏の国内線、国際線の利用者数の推移



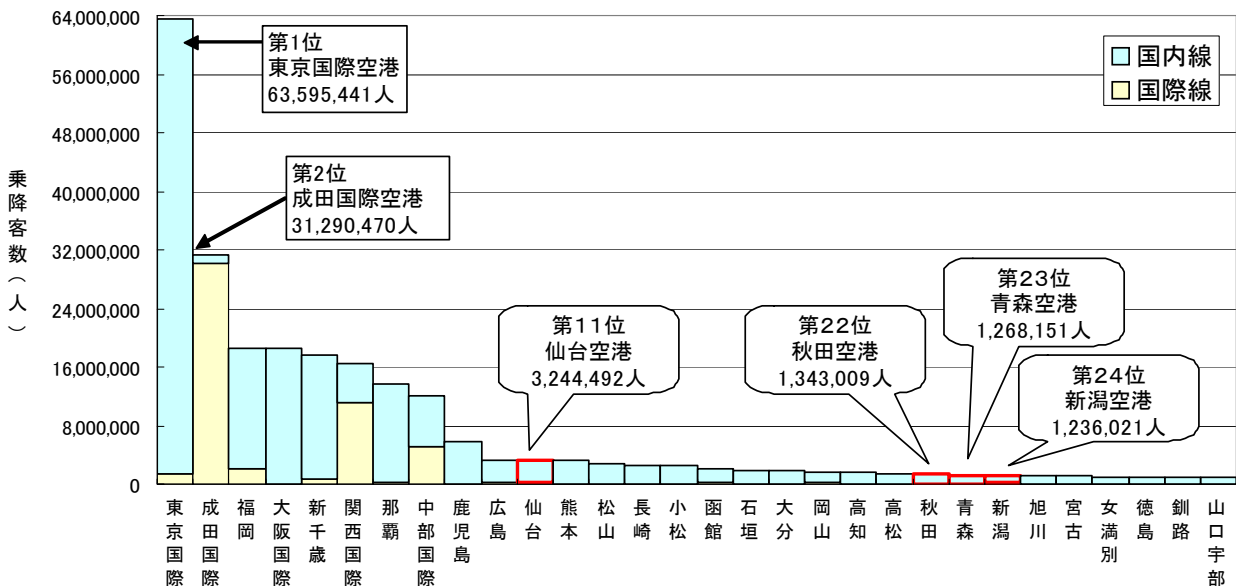
資料:国土交通省総合政策局情報管理部

資料:東北地方整備局資料、新潟県統計年鑑

【空港別の旅客輸送実績】

旅客輸送実績で東北圏1位の仙台空港は、全国88空港中で11位。

空港別の旅客輸送実績(平成17年度)



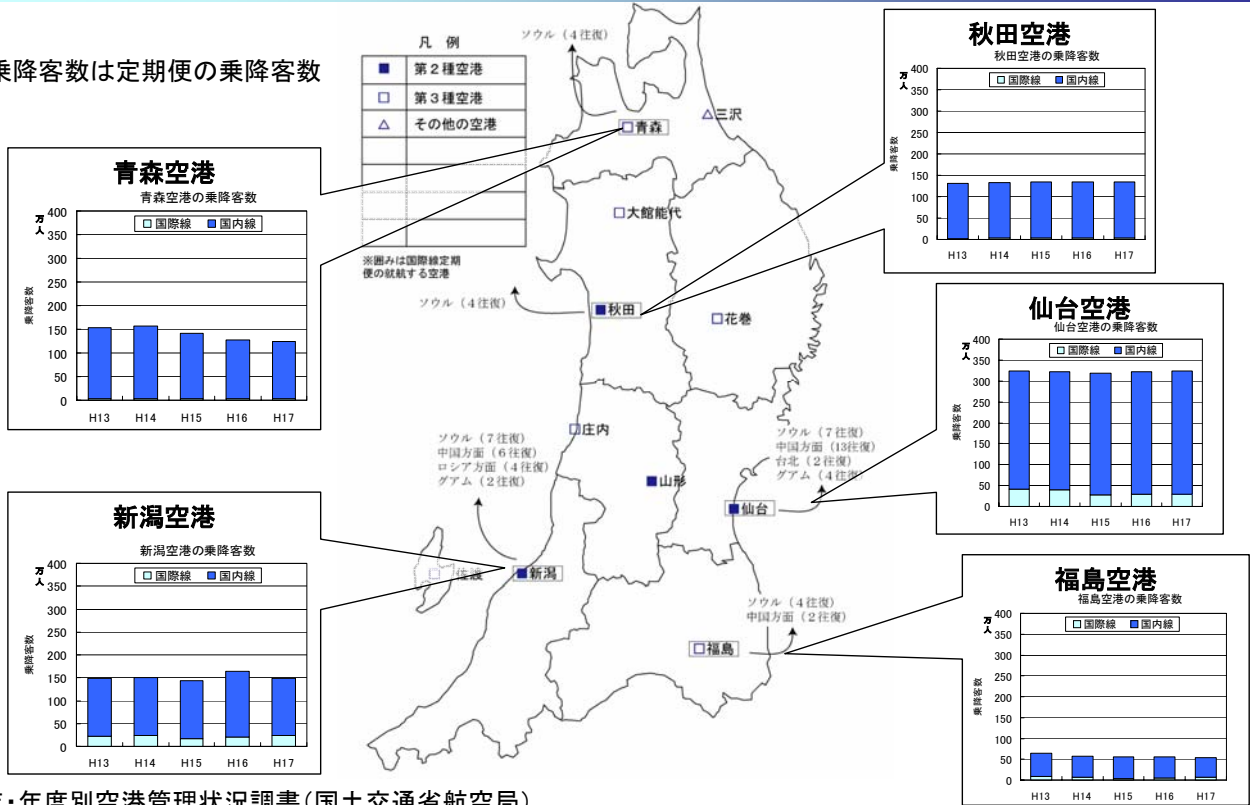
その他の東北圏空港
 34位福島空港(約55万人) 35位花巻空港(約50万人)
 36位庄内空港(約41万人) 40位三沢空港(約33万人)
 48位山形空港(約21万人) 51位大館能代空港(約16万人)
 75位佐渡空港(約1万人)

資料:「空港管理状況調書(平成17年度)」

【東北圏の空港立地と利用状況】

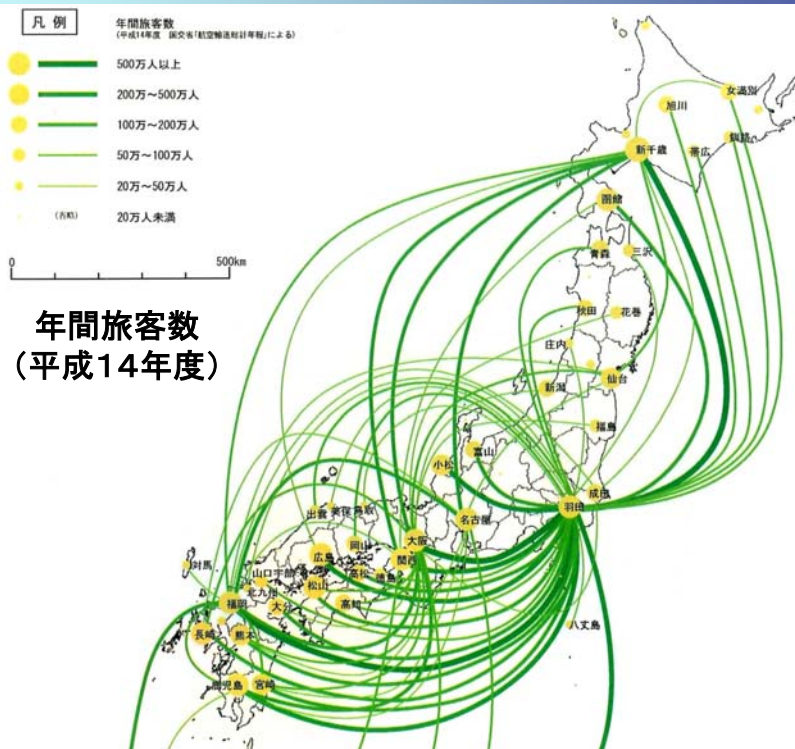
圏域内の国際線利用と国内利用は、近年は頭打ち。

※乗降客数は定期便の乗降客数



【国内航空路線別の旅客輸送実績】

航空による国内との結びつきが、他圏域と比べ希薄。



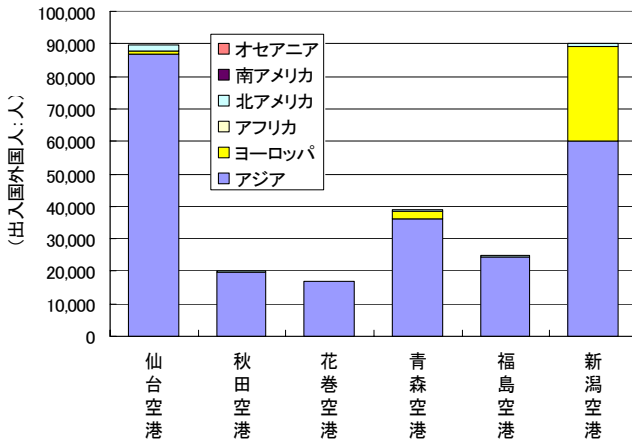
資料:「新しい国のかたち“二層の広域圏”を支える総合的な交通体系報告書(H17)」より

【空港別出入国外国人(全世界)】

3-6

東北圏の出入国外国人はアジアが中心。

空港別出入国外国人の状況(全世界、H17)



H17入国外国人

	仙台空港	秋田空港	花巻空港	青森空港	福島空港	新潟空港
アジア	40,679	9,853	8,533	18,338	11,084	28,463
ヨーロッパ	542	29	6	1,045	32	14,746
アフリカ	17	0	0	1	1	22
北アメリカ	718	98	74	270	152	401
南アメリカ	13	0	0	0	0	36
オセアニア	162	11	10	22	21	81
計	42,131	9,991	8,623	19,676	11,290	43,749

H17出国外国人

	仙台空港	秋田空港	花巻空港	青森空港	福島空港	新潟空港
アジア	46,016	9,963	8,414	18,026	13,240	31,763
ヨーロッパ	566	24	5	1,043	35	14,089
アフリカ	22	0	1	1	0	23
北アメリカ	924	109	70	239	193	434
南アメリカ	14	0	0	0	0	36
オセアニア	127	10	6	30	10	62
計	47,669	10,106	8,496	19,339	13,478	46,407

H17出入国外国人

	仙台空港	秋田空港	花巻空港	青森空港	福島空港	新潟空港
アジア	86,695	19,816	16,947	36,364	24,324	60,226
ヨーロッパ	1,108	53	11	2,088	67	28,835
アフリカ	39	0	1	2	1	45
北アメリカ	1,642	207	144	509	345	835
南アメリカ	27	0	0	0	0	72
オセアニア	289	21	16	52	31	143
計	89,800	20,097	17,119	39,015	24,768	90,156

※出入国人数は、定期便、チャーター便の合計

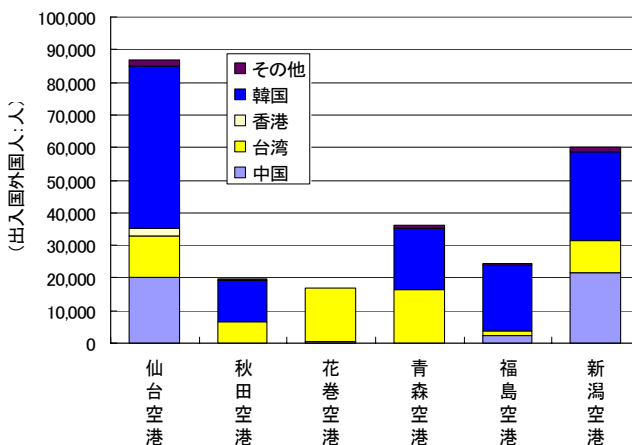
資料:「第45出入国管理統計年報 平成18年版」法務省大臣官房司法法制部

【空港別出入国外国人(アジア)】

3-7

アジアの内訳では、韓国、中国、台湾が卓越。

空港別出入国外国人の状況(アジア、H17)



H17入国外国人

	仙台空港	秋田空港	花巻空港	青森空港	福島空港	新潟空港
中国	11,221	55	328	60	1,443	11,302
台湾	6,744	3,247	8,194	8,408	644	5,012
香港	1,112	0	2	0	19	22
韓国	20,850	6,384	2	9,395	8,860	11,393
その他	752	167	7	475	118	734
計	40,679	9,853	8,533	18,338	11,084	28,463

H17出国外国人

	仙台空港	秋田空港	花巻空港	青森空港	福島空港	新潟空港
中国	9,194	51	326	40	1,057	10,065
台湾	5,861	3,253	8,077	8,131	580	5,240
香港	860	0	1	2	13	6
韓国	29,329	6,483	1	9,066	11,478	15,812
その他	772	176	9	787	112	640
計	46,016	9,963	8,414	18,026	13,240	31,763

H17出入国外国人

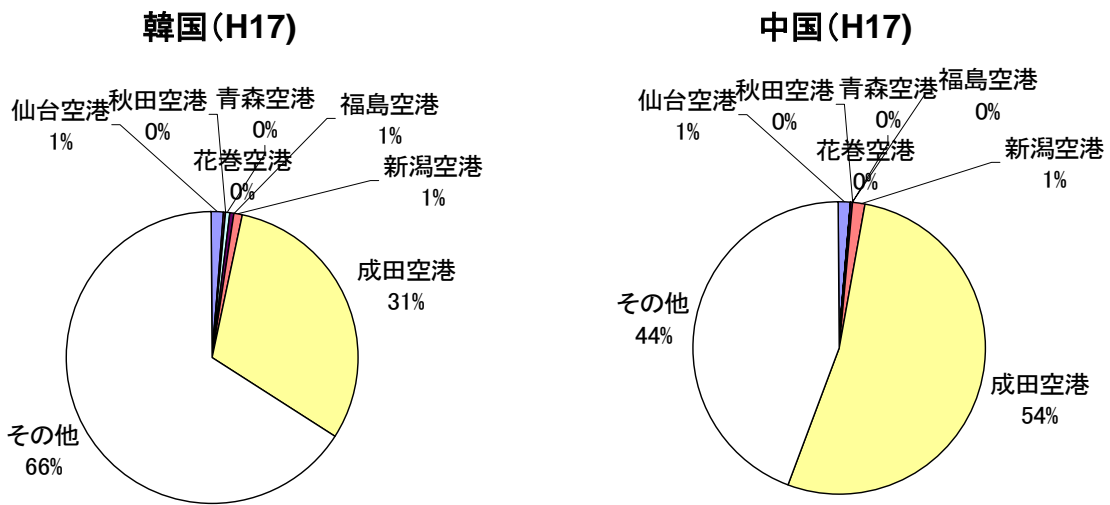
	仙台空港	秋田空港	花巻空港	青森空港	福島空港	新潟空港
中国	20,415	106	654	100	2,500	21,367
台湾	12,605	6,500	16,271	16,539	1,224	10,252
香港	1,972	0	3	2	32	28
韓国	50,179	12,867	3	18,461	20,338	27,205
その他	1,524	343	16	1,262	230	1,374
計	86,695	19,816	16,947	36,364	24,324	60,226

※出入国人数は、定期便、チャーター便の合計

資料:「第45出入国管理統計年報 平成18年版」法務省大臣官房司法法制部

【空港別国別出入国割合】

韓国、中国の東北圏空港利用は、全国に対してそれぞれ約3%程度と低位。



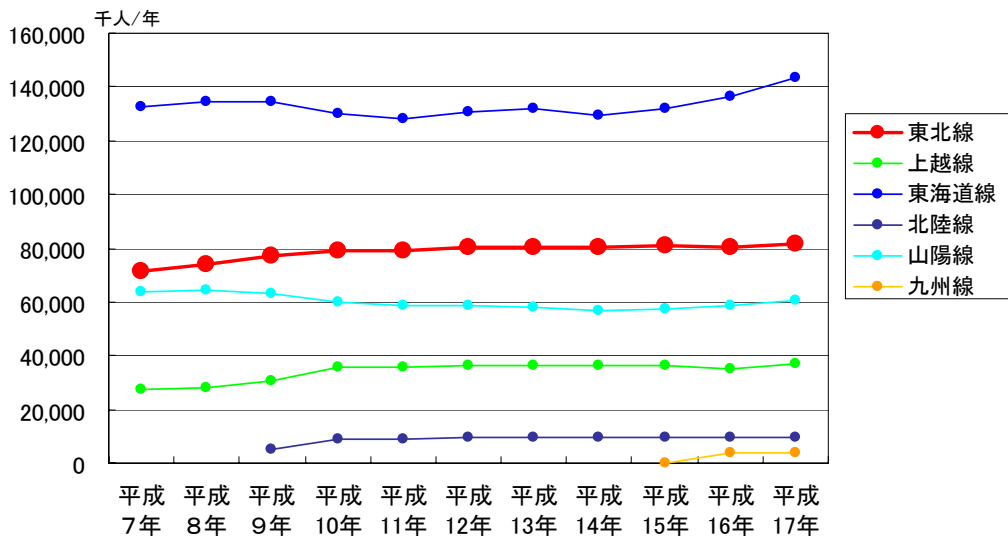
※出入国割合は、定期便、チャーター便の合計

資料:「第45出入国管理統計年報 平成18年版」法務省大臣官房司法法制部

【新幹線路線別の旅客輸送実績】

東北新幹線は東海道新幹線に次ぐ利用客数で推移。

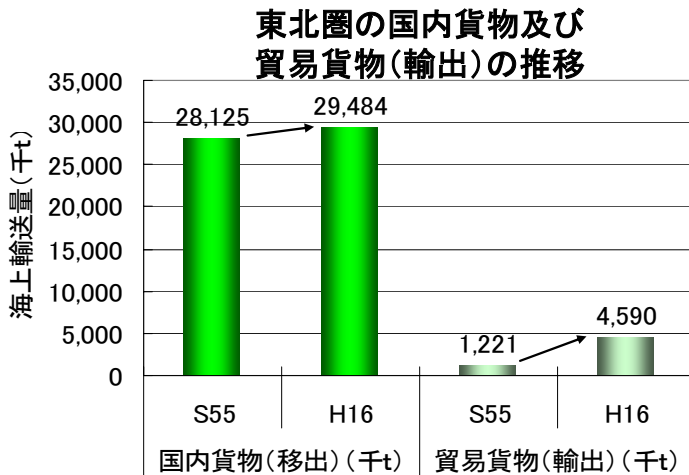
新幹線路線別旅客数の推移



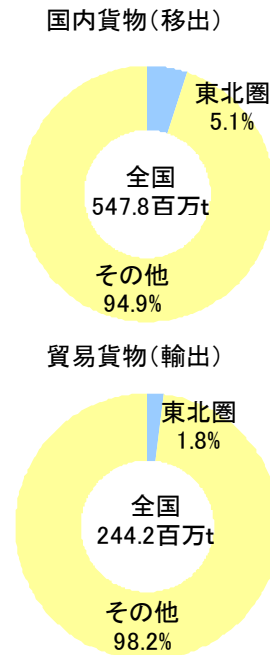
資料:「鉄道輸送統計年報」(国土交通省総合政策局)

【東北圏の海上輸送の状況】

輸送量は増加傾向だが、全国に占める割合は低位。



海上輸送量の全国に占める割合(H16)



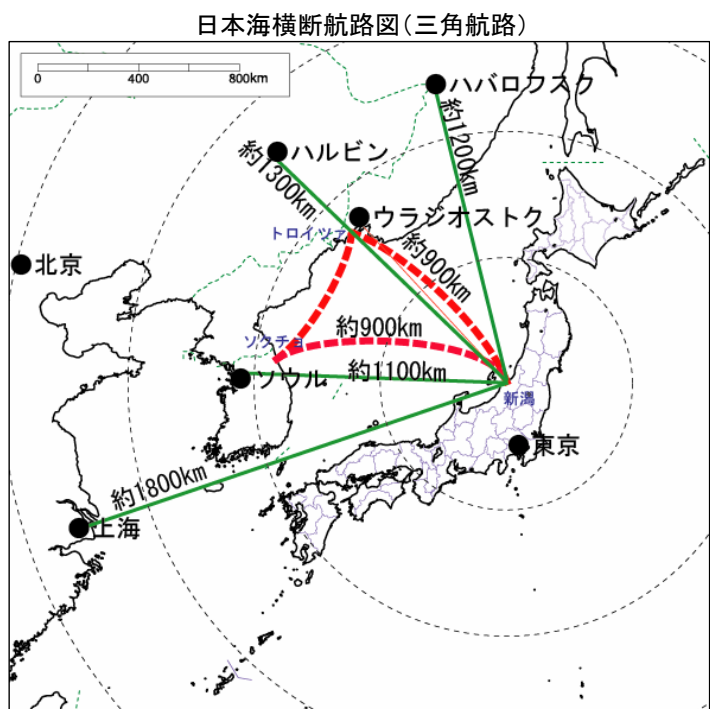
資料:「港湾統計年報」国土交通省

【新たな航路の設置】

日本海横断航路による、輸送のスピードアップ等の実現。

日本海横断航路開設は、現在大連港に依存している中国東北三省の荷物、釜山港に依存している韓国の荷物をトロイツァ港・東草港を利用して新潟港と直結させ、それによってスピードアップと低コスト化を図ることが大きな目的である。

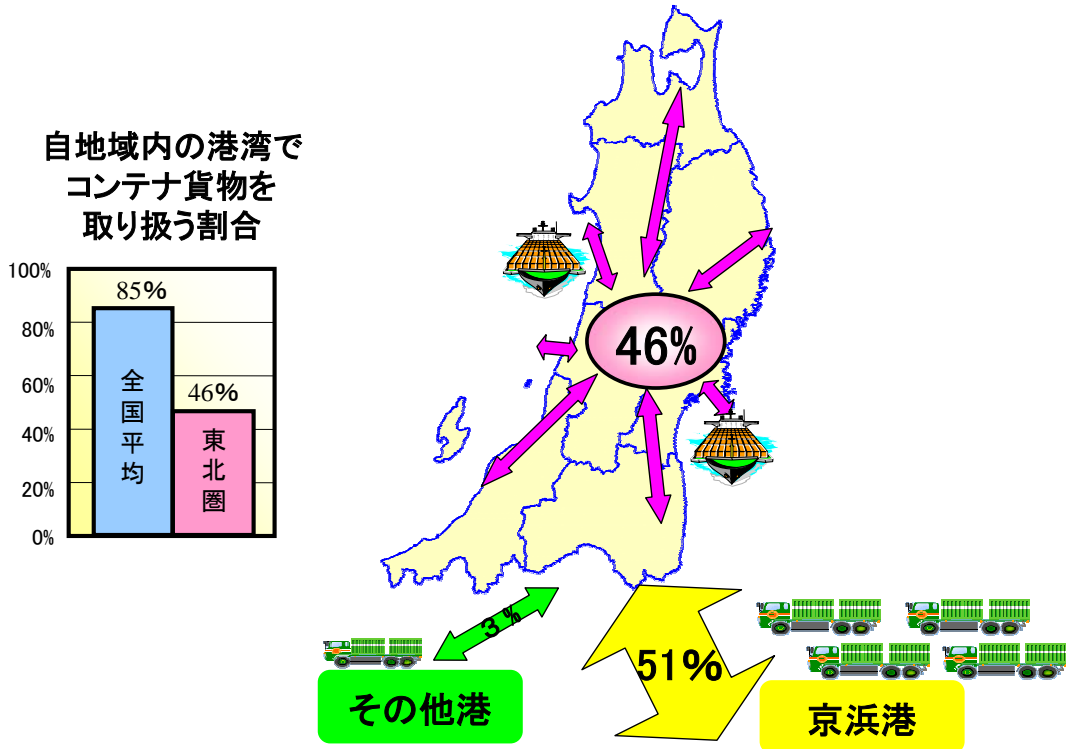
H18年9月、ザルビノ～東草～新潟～ザルビノの三角航路の設置が関係者間での合意に至った。この結果、ソウルから3.5時間の距離にある東草港(ソウル～釜山間は陸上11～12時間掛かる)から新潟までの韓国からの貨物と人が利用できる事で採算的にも有利となった。



資料: 北東アジア輸送回廊ネットワークほか
<http://www17.ocn.ne.jp/~neanet/neanetpage12.htm>

【自地域港湾のコンテナ貨物取り扱い率】

国際海上コンテナ貨物の約5割が域外の港湾に依存。

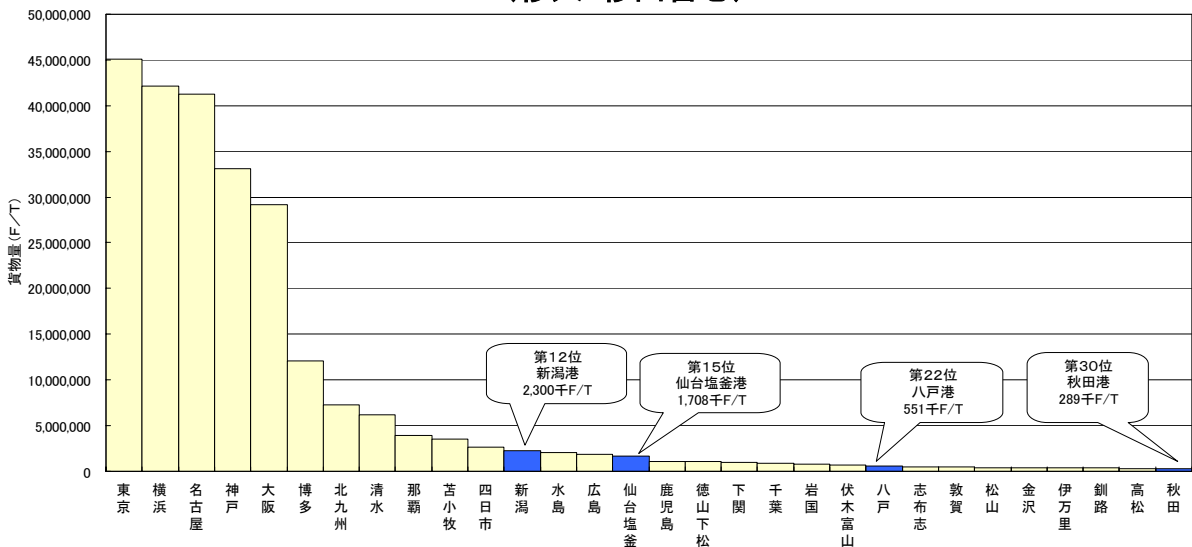


資料：平成15年度外貿コンテナ貨物流動調査

【港湾の利用状況】

全国コンテナ貨物取扱135港湾中、新潟港が12位、仙台塩釜港が15位。

コンテナ取り扱い貨物量順位 平成16年
(移入・移出含む)



その他の東北圏のコンテナ取り扱いランキング

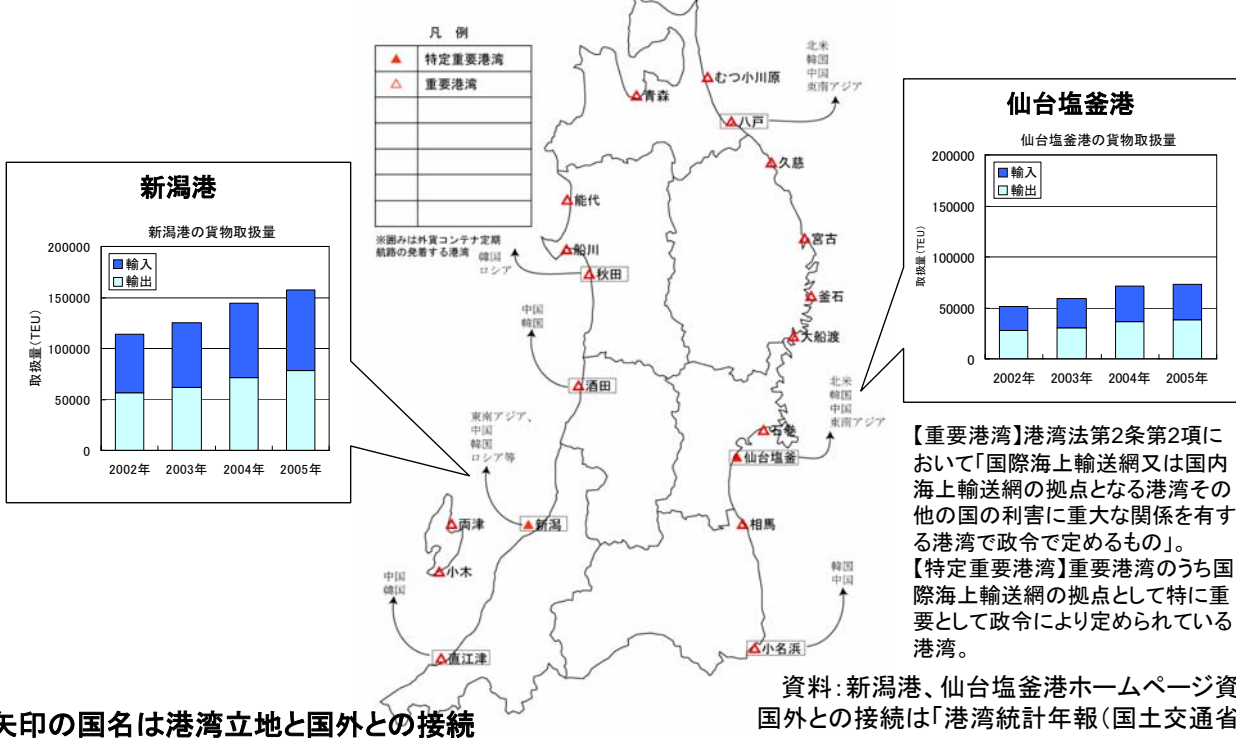
35位 小名浜港 (約220千F/T)	37位 直江津港 (約198千F/T)
50位 両津港 (約119千F/T)	58位 酒田港 (約96千F/T)
97位 小木港 (約10千F/T)	100位 むつ小川原 (約8千F/T)
108位 宮古港 (約5千F/T)	110位 寺泊港 (約5千F/T)
115位 赤泊港 (3千F/T)	117位 釜石港 (約2千F/T)

資料：「港湾統計年報（平成16年）」国土交通省
資料における上位30位までを図化

【港湾の立地と利用状況】

国外との関係では、新潟港・仙台塩釜港とも、増加傾向。

コンテナ貨物取扱量の経年変化【特定重要港湾】



【重要港湾】港湾法第2条第2項において「国際海上輸送網又は国内海上輸送網の拠点となる港湾その他の国の利害に重大な関係を有する港湾で政令で定めるもの」。
【特定重要港湾】重要港湾のうち国際海上輸送網の拠点として特に重要として政令により定められている港湾。

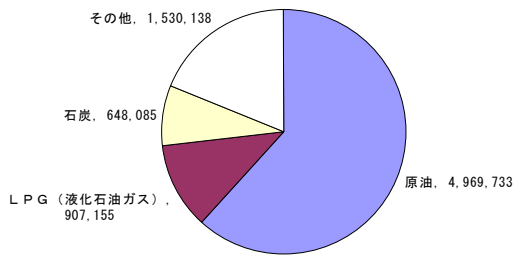
資料：新潟港、仙台塩釜港ホームページ資料
国外との接続は「港湾統計年報(国土交通省)」

【港湾の品目別輸出入の内訳(仙台塩釜港)】

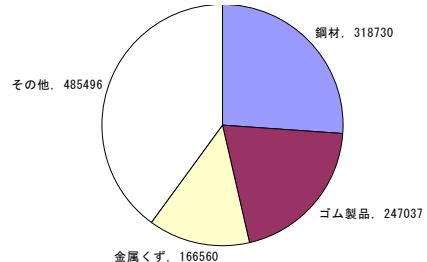
原材料を輸入し、製造品を輸出している傾向が伺える。

…仙台塩釜【特定重要港湾】…

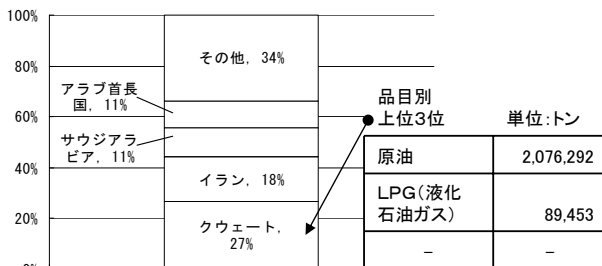
【輸入】品目別輸入量(単位:トン)



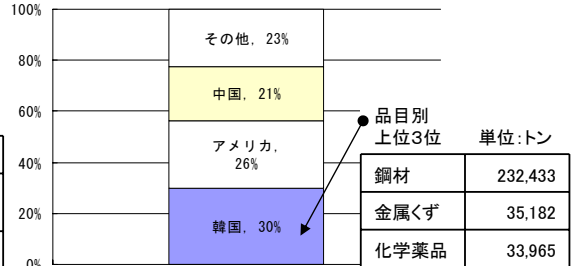
【輸出】品目別輸出量(単位:トン)



【輸入】仕出国別輸入量の割合



【輸出】仕向国別輸出量の割合



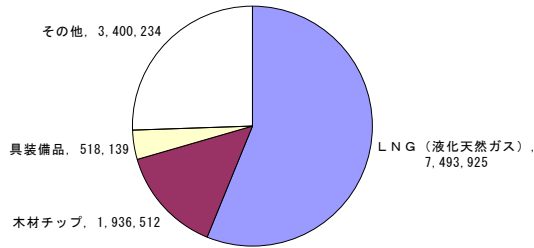
仕出国:調査港湾で船卸した調査貨物が最終に船積された港湾(国)
仕向国:調査港湾で船積した調査貨物を最初に船卸した港湾(国)
資料:「港湾統計(年報)平成16年」(国土交通省総合政策局情報管理部)

【港湾の品目別輸出入の内訳(新潟港)】

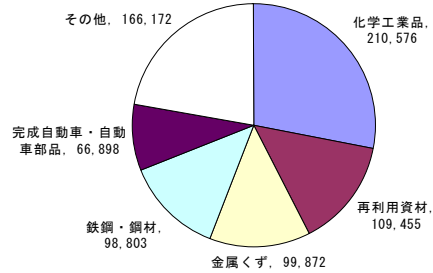
輸入は主として東南アジアから、輸出は主として東アジアやロシアに。

…新潟【特定重要港湾】…

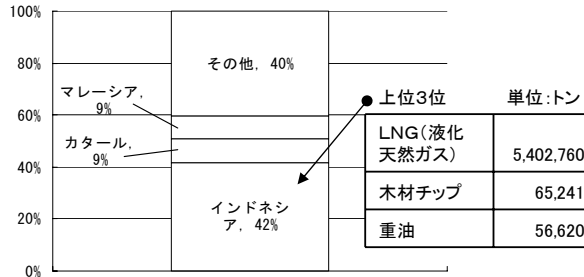
【輸入】品目別輸入量(単位:トン)



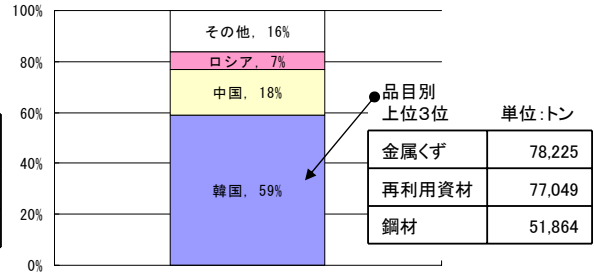
【輸出】品目別輸出量(単位:トン)



【輸入】仕出国別輸入量の割合



【輸出】仕向国別輸出量の割合



仕出国:調査港湾で船卸した調査貨物が最終に船積された港湾(国)

仕向国:調査港湾で船積した調査貨物を最初に船卸した港湾(国)

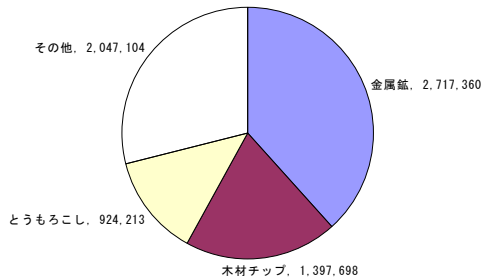
資料:「港湾統計(年報)平成16年」(国土交通省総合政策局情報管理部)

【港湾の品目別輸出の内訳(八戸港)】

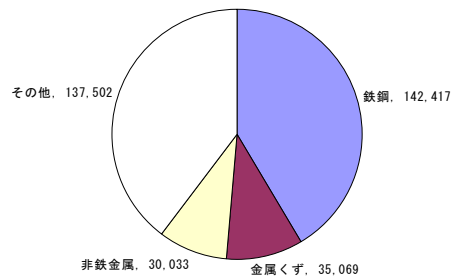
輸入は主として東南アジアから、輸出は主として東アジアへ。

…八戸【重要港湾】…

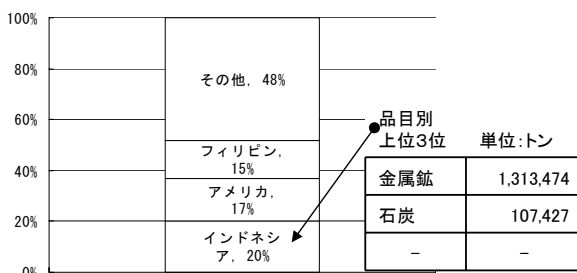
【輸入】品目別輸入量(単位:トン)



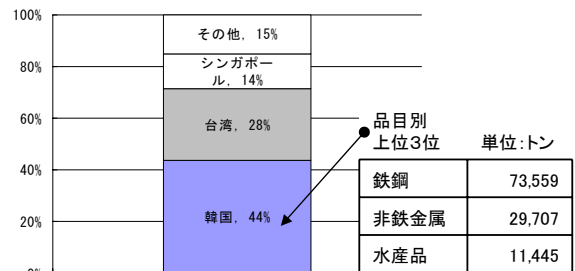
【輸出】品目別輸出量(単位:トン)



【輸入】仕出国別輸入量の割合



【輸出】仕向国別輸出量の割合



仕出国:調査港湾で船卸した調査貨物が最終に船積された港湾(国)

仕向国:調査港湾で船積した調査貨物を最初に船卸した港湾(国)

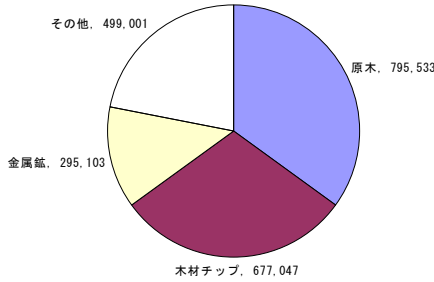
資料:「港湾統計(年報)平成16年」(国土交通省総合政策局情報管理部)

【港湾の品目別輸出の内訳(秋田港)】

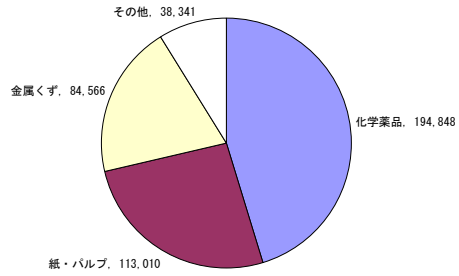
輸入は主としてロシア、オーストラリアから、輸出は主として東アジアへ。

…秋田【重要港湾】…

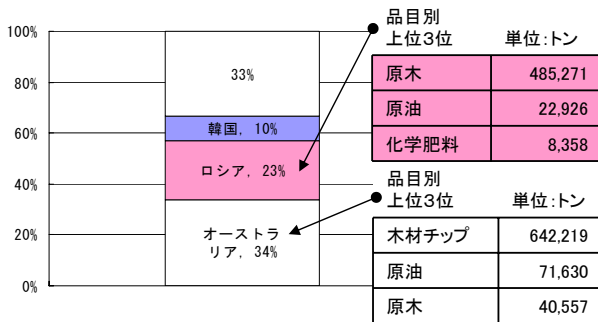
【輸入】品目別輸入量(単位:トン)



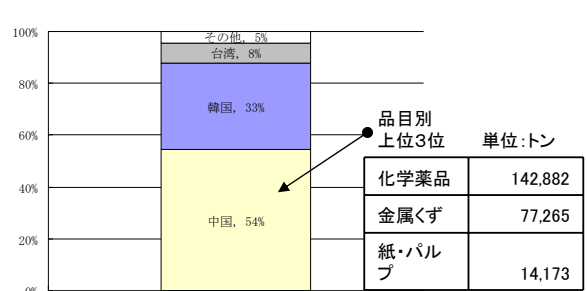
【輸出】品目別輸出量(単位:トン)



【輸入】仕出国別輸入量の割合



【輸出】仕向国別輸出量の割合



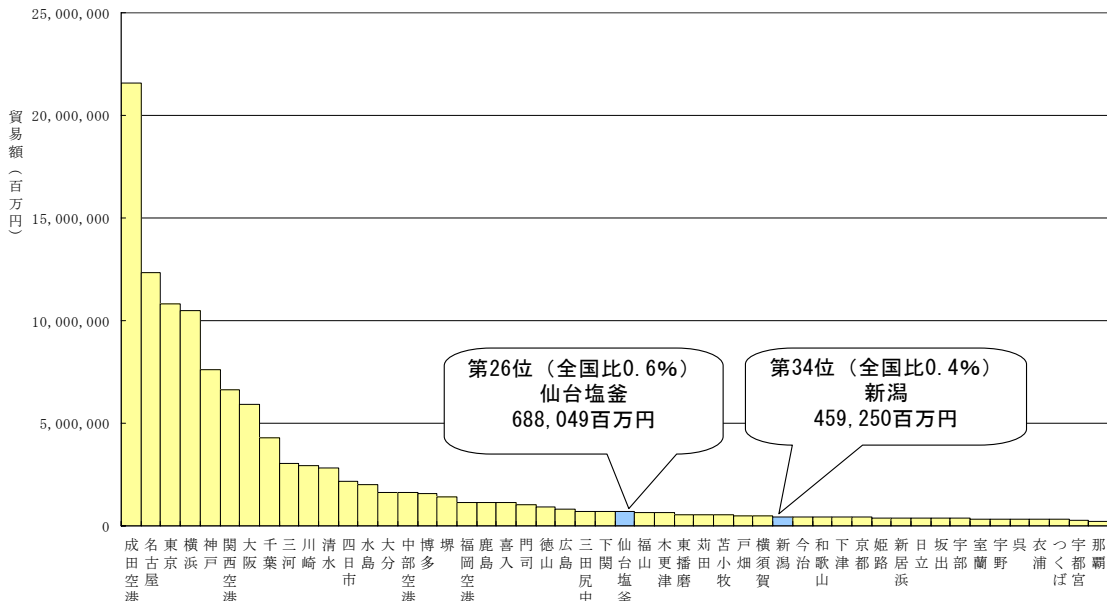
仕出国:調査港湾で船卸した調査貨物が最終に船積された港湾(国)
仕向国:調査港湾で船積した調査貨物を最初に船卸した港湾(国)

資料:「港湾統計(年報)平成16年」
(国土交通省総合政策局情報管理部)

【空港、港湾の貿易額の状況】

港湾の仙台塩釜、新潟が上位50傑に入るも、その他は低位

全国主要港別貿易額上位50(H17輸出入合計)



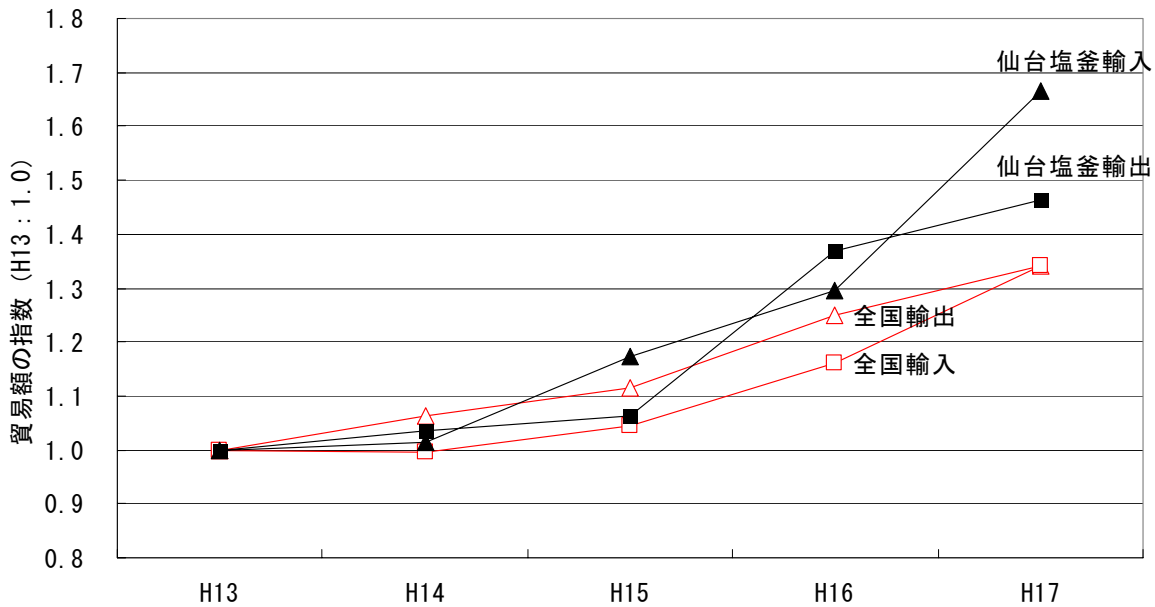
その他の東北圏の外国貿易港ランキング
 5 1 位小名浜港(全国比0.2%) 7 1 位仙台空港(0.1%)
 7 9 位相馬(全国比0.1%) 8 0 位石巻(全国比0.1%)
 1 2 3 位福島空港(全国比0.0%) 1 3 7 位気仙沼(全国比0.0%)

資料:平成17年外国貿易年表(横浜税関)

【仙台塩釜港の貿易額の推移】

近年は全国平均を上回る輸出入額の伸び。

仙台塩釜の貿易額の推移
(貿易額指数: H13を1.0とした指数)

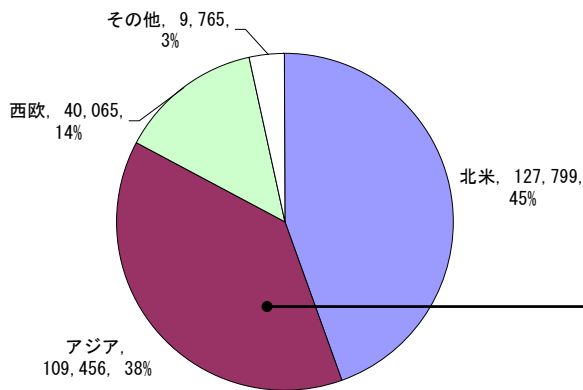


資料:平成17年外国貿易年表(横浜税関)

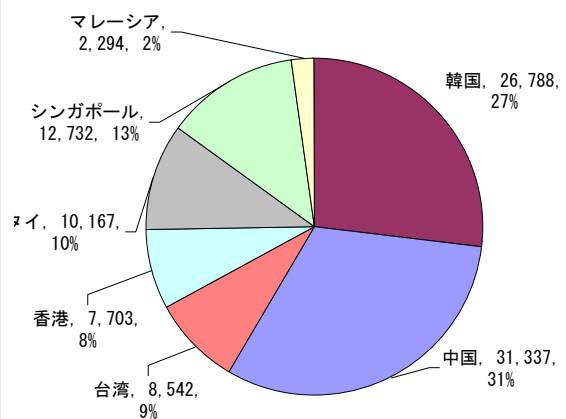
【仙台塩釜港の貿易額(輸出)の状況】

貿易額の多い輸出先は北米、アジアで、あわせて8割のシェア。

輸出地域別貿易額の状況
(H17、単位:百万円)



アジアへの輸出国別貿易額の状況
(H17、単位:百万円)

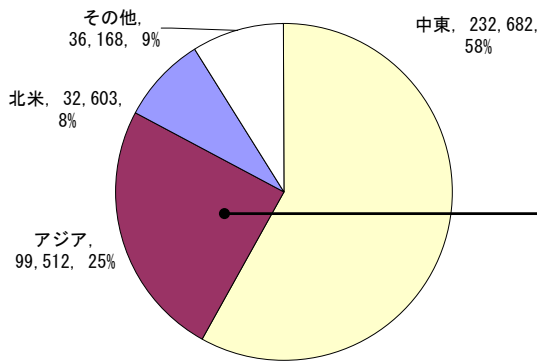


資料:平成17年外国貿易年表(横浜税関)

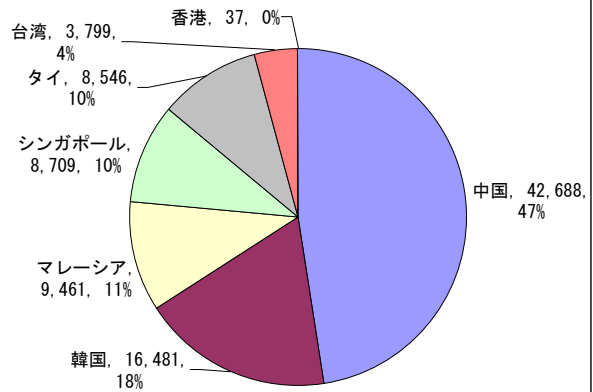
【仙台塩釜港の貿易額(輸入)の状況】

輸入額の多い輸入先は中東、アジアで、あわせて8割のシェア。

輸入地域別貿易額の状況
(H17、単位:百万円)



アジアからの輸入国別貿易額の状況
(H17、単位:百万円)

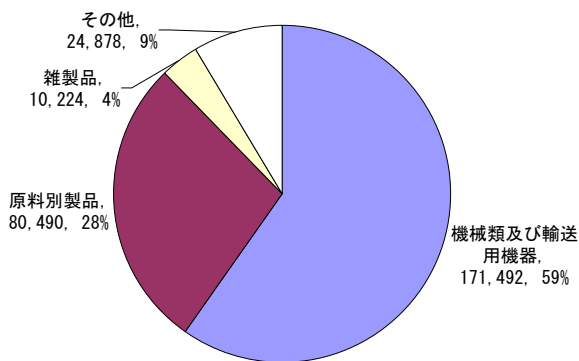


資料:平成17年外国貿易年表(横浜税関)

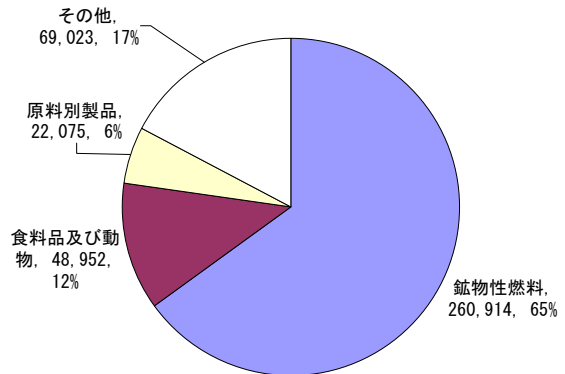
【仙台塩釜港の貿易額(輸出入)の状況】

輸出は機械類および輸送用機器、輸入は鉱物性燃料の貿易額が高い。

品名別貿易額の状況(輸出)
(H17、単位:百万円)



品名別貿易額の状況(輸入)
(H17、単位:百万円)

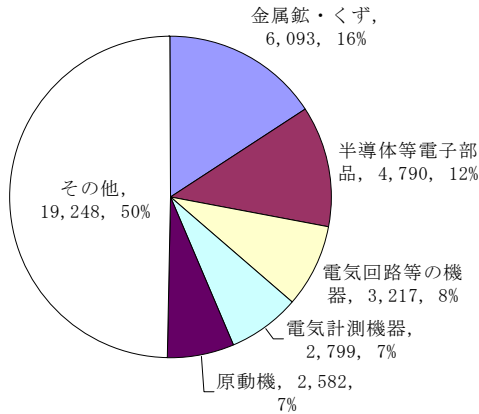


資料:平成17年外国貿易年表(横浜税関)

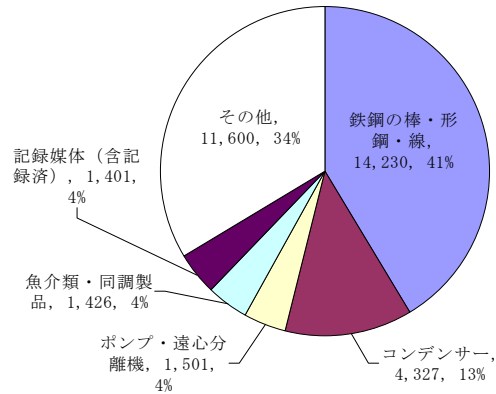
【仙台塩釜港の品目別国別貿易額(輸出入)の状況】 3-24

中国への輸出は金属鉱・くずが1位、韓国へは鉄鋼等が1位。

中国への
品名別貿易額(輸出)の状況
(H18、単位:百万円)



韓国への
品名別貿易(輸出)の状況
(H18輸入額、単位:百万円)



主要国別貿易額(輸出)の状況
(H18、単位:百万円)

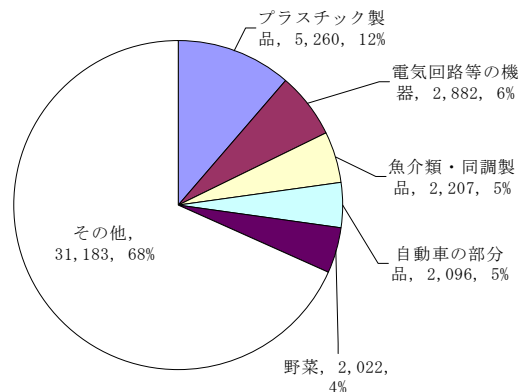
地域国名	円価額(百万円)	前年比
アメリカ	138,717	113.9%
中国	38,729	123.6%
韓国	34,485	128.7%
オランダ	18,387	65.4%
タイ	16,274	160.1%

資料:平成18年宮城県貿易概況(横浜税関 仙台塩釜税関支所)

【仙台塩釜港の品目別国別貿易額(輸出入)の状況】 3-25

中国からの輸入はプラスチック製品が最も多い。

中国からの
品名別貿易額(輸入)の状況
(H18、単位:百万円)



主要国別貿易額(輸入)の状況
(H18、単位:百万円)

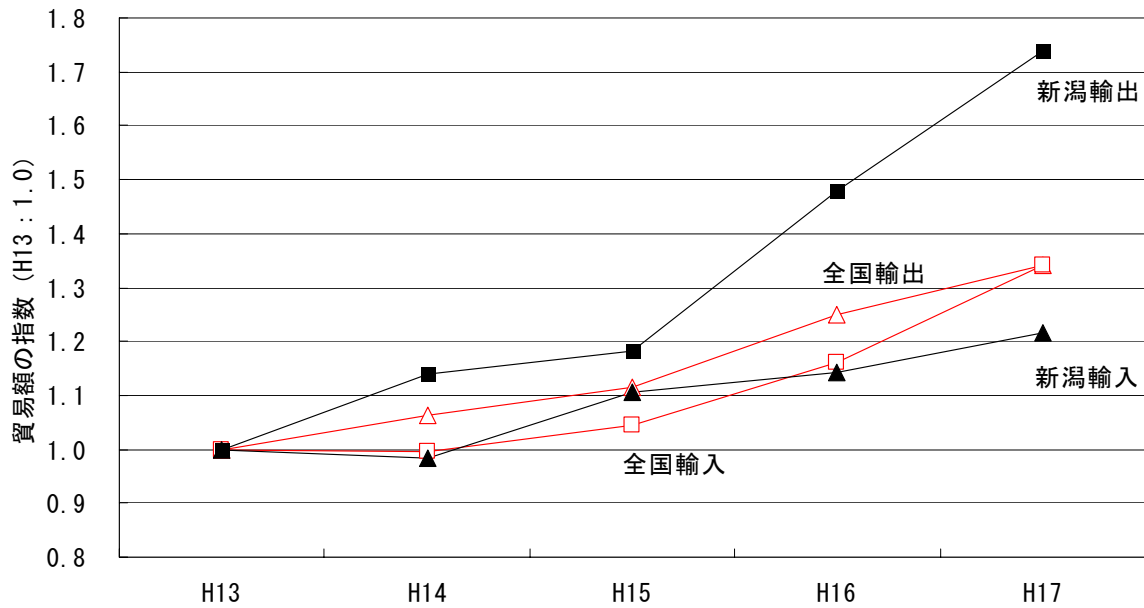
地域国名	円価額(百万円)	前年比
クウェート	131,532	129.2%
イラン	88,407	151.1%
サウジアラビア	47,876	129.2%
中国	45,651	106.9%
アラブ首長国連邦	25,718	95.2%

資料:平成18年宮城県貿易概況(横浜税関 仙台塩釜税関支所)

【新潟の貿易額の推移】

近年の輸出額の伸びは全国平均を大きく上回る。

新潟の貿易額の推移
(貿易額指数: H13を1.0とした指数)

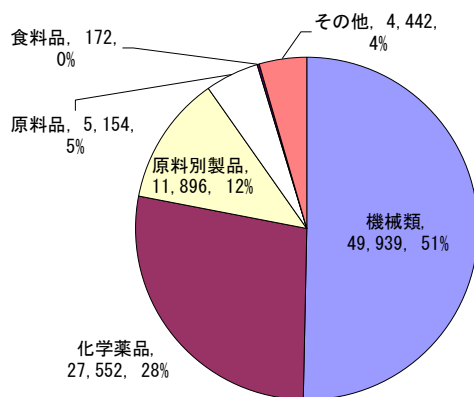


資料: H18新潟市商工労働行政の概要(新潟市産業経済局商工労働部)

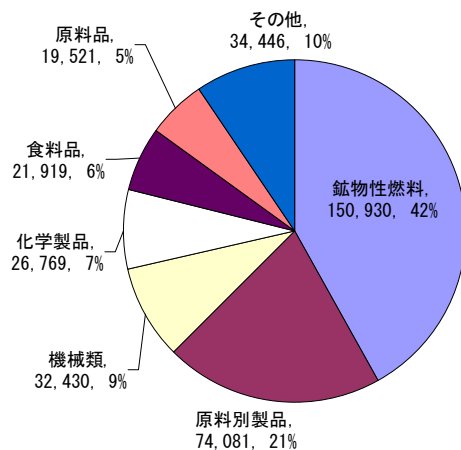
【新潟の品目別貿易額(輸出入)の状況】

輸出の1位は機械類、2位は仙台塩釜とは異なり化学薬品。

品名別貿易額の状況(輸出)
(H17、単位:百万円)



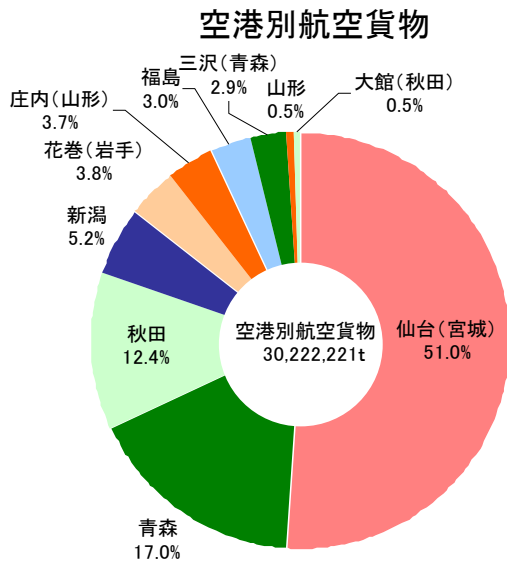
品名別貿易額の状況(輸入)
(H17、単位:百万円)



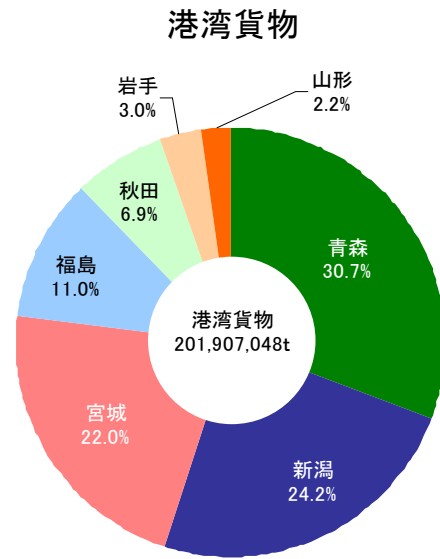
資料: H18新潟市商工労働行政の概要(新潟市産業経済局商工労働部)

【東北圏域内発着貨物の内訳】

圏域内シェアは、空港では仙台が突出。港湾では青森が1位。



資料：H17航空輸送統計調査
〔貨物移出入計(重量)〕



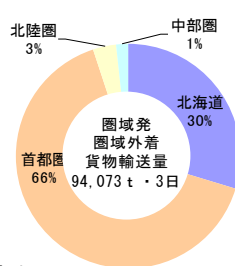
資料：H17港湾統計
〔貨物輸出入・移出入計(重量)〕

【鉱産品貨物輸送状況(平成12年東北圏発着)】

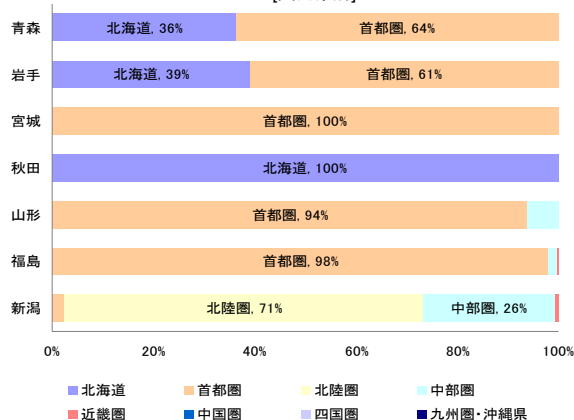
東北圏発着とも、相手先1位は首都圏。

東北圏発圏域外貨物輸送

[東北圏計]

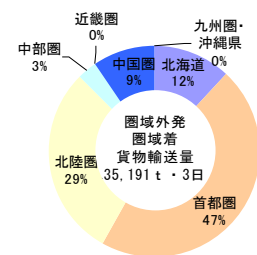


[圏内県別]

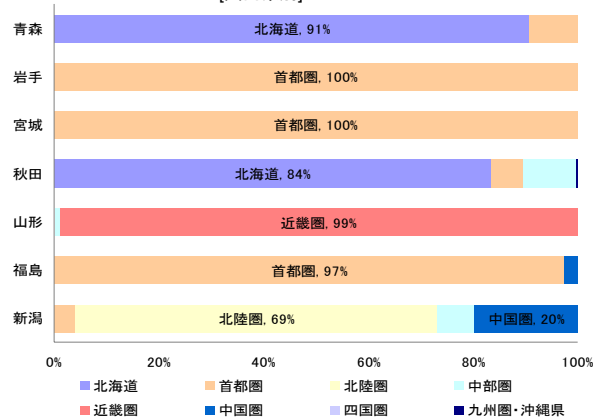


圏域外発東北圏着貨物輸送

[東北圏計]



[圏内県別]

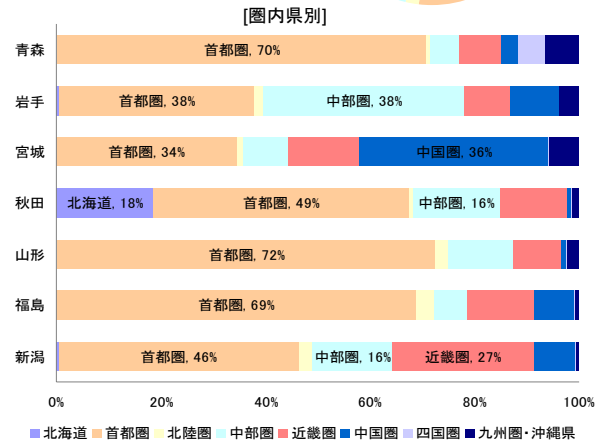
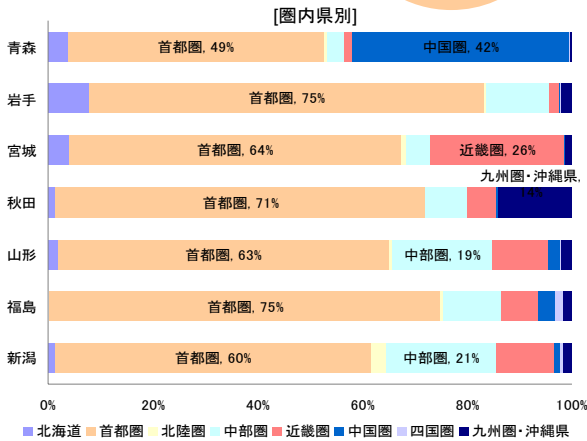
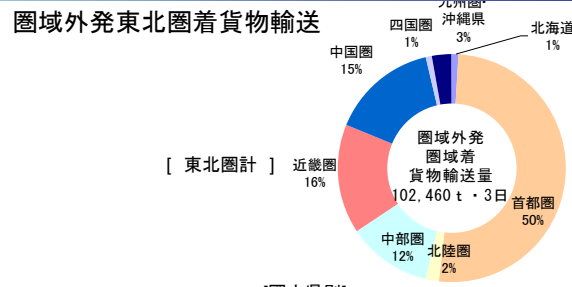
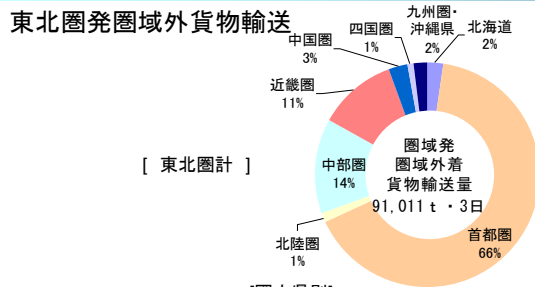


東北発着貨物量のうち多くのシェアを占める品目について内訳を整理
鉱産品：石炭、鉄鉱石、砂利、石灰石、原油、天然ガスなどのこと
単 位：t・3日(調査3日間の合計値)

資料：第7回全国貨物純流動調査

【金属機械工業品貨物輸送状況(平成12年東北圏発着)】

東北圏発着とも、相手先1位は首都圏。

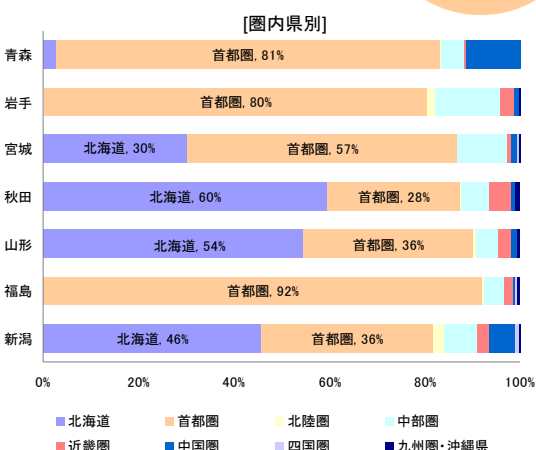
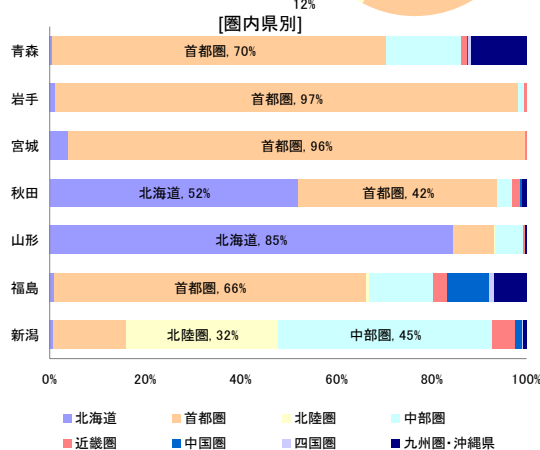
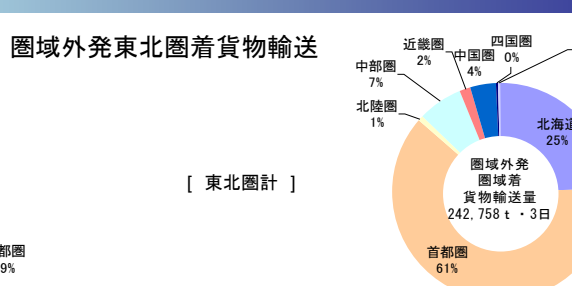
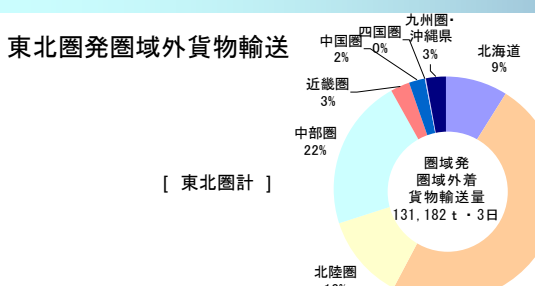


東北発着貨物量のうち多くのシェアを占める品目について内訳を整理
金属機械工業品：鉄鋼、非鉄金属、産業機械、電気機械、自動車、自動車部品など
単 位：t・3日(調査3日間の合計値)

資料：第7回全国貨物純流動調査

【化学工業品貨物輸送状況(平成12年東北圏発着)】

東北圏発着とも、相手先1位は首都圏。



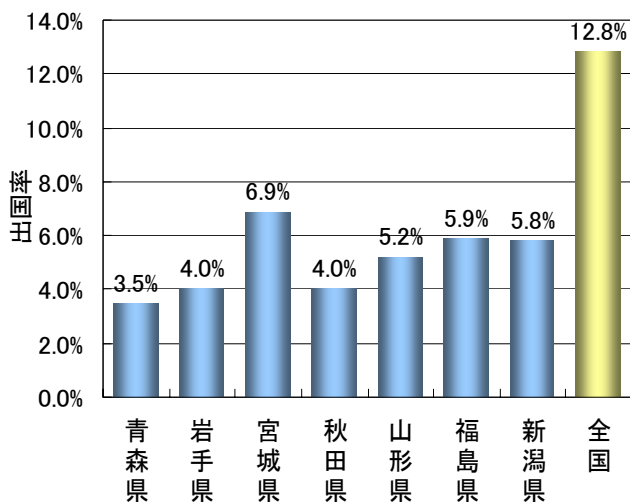
東北発着貨物量のうち多くのシェアを占める品目について内訳を整理
化学工業品：セメント・セメント製品、ガラス・ガラス製品、揮発油、化学薬品、合成樹脂など
単 位：t・3日(調査3日間の合計値)

資料：第7回全国貨物純流動調査

【出国日本人割合、訪日外国人の東北圏への訪問率】³⁻³²

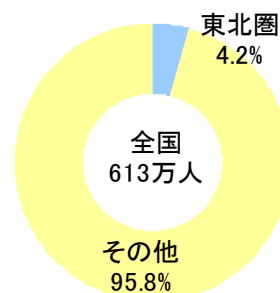
東北圏の出国率は全国平均以下、訪日外国人訪問率も低位。

人口当たり出国日本人割合(H16)
(各県出国者数/各県総人口)



資料: 出入国管理統計年報、住民基本台帳

訪日外国人の東北圏への
総訪問率(H16)

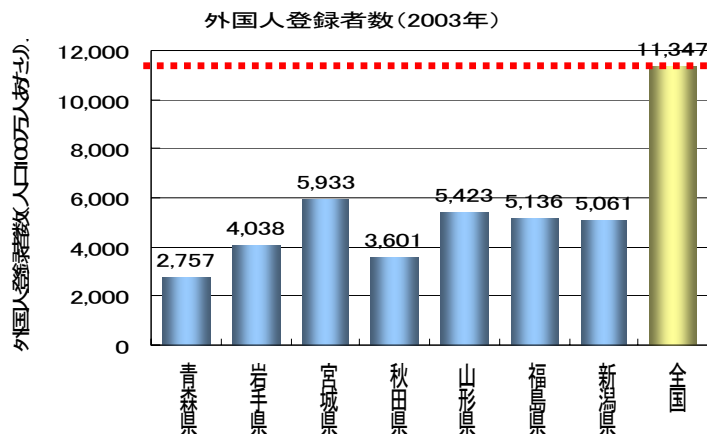


資料: 「訪日外客訪問地調査」国際観光振興機構(JNTO)

【外国人登録者数】³⁻³³

全国に比べて各県とも低位。

外国人登録者数(人口100万人あたり、H15)



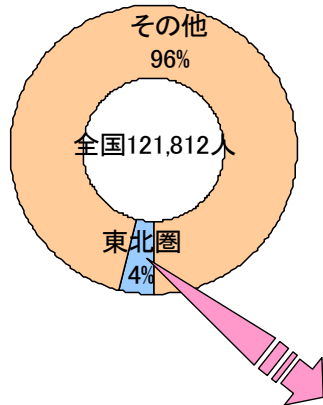
外国人登録者
永住者、非永住者(留学、就学、家族滞在など)

資料: 「訪日外客訪問地調査」国際観光振興機構(JNTO)

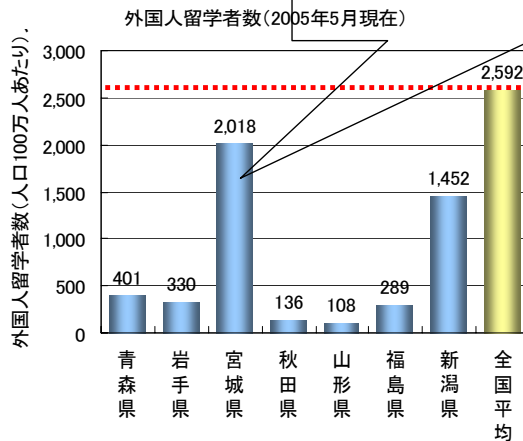
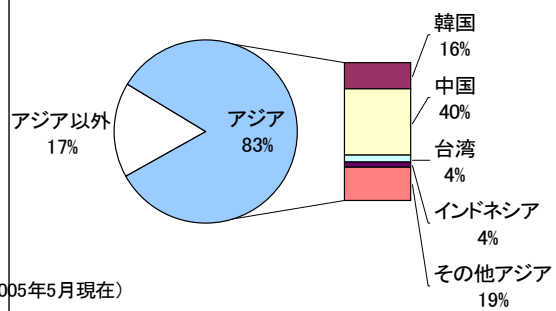
【外国人留学者数および出身国】

留学者数は、全国シェア4%と低位。宮城県が突出しており出身国はアジアが大半。

外国人留学者数の全国に占める割合



東北大学に見る留学生の出身国

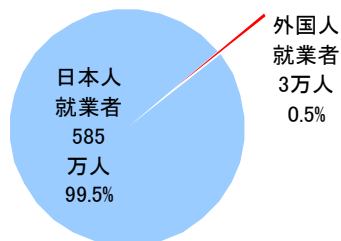


資料: 日本学生支援機構

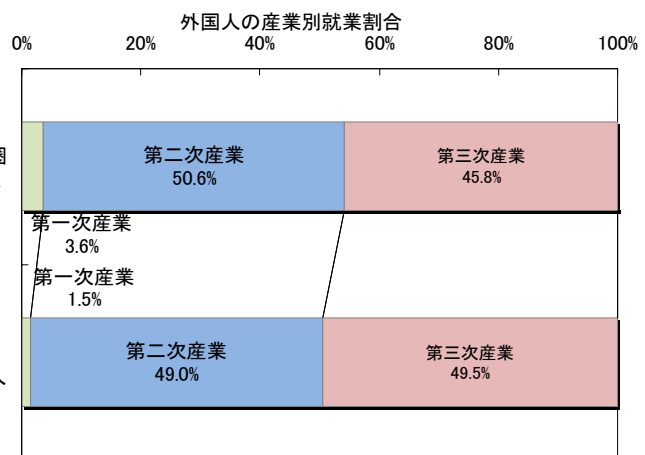
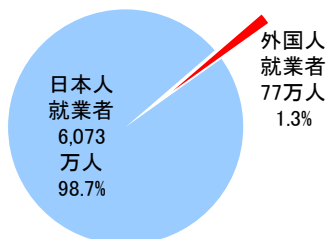
【外国人就業状況】

第一次・第二次産業への就業割合が全国に比べ相対的に高い。

東北圏の外国人の就業状況



全国の外国人の就業状況



外国人産業別就業者ランキング

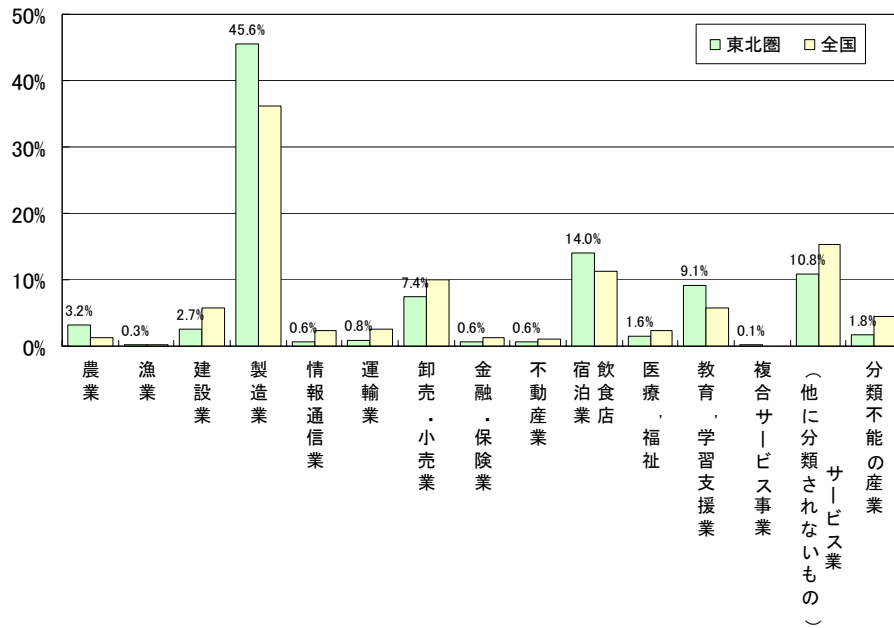
順位	東北圏	全国
1	製造業 (13,598人)	製造業 (279,274人)
2	飲食店、宿泊業 (4,185人)	飲食店、宿泊業 (87,797人)
3	教育、学習支援業 (2,701人)	卸売・小売業 (77,763人)
4	卸売・小売業 (2,215人)	建設業 (44,421人)
5	農業 (954人)	教育、学習支援業 (43,724人)

資料: 平成17年国勢調査

【外国人の就業状況】

外国人就業者のうち、製造業が約半数を占める。

外国人産業別就業割合

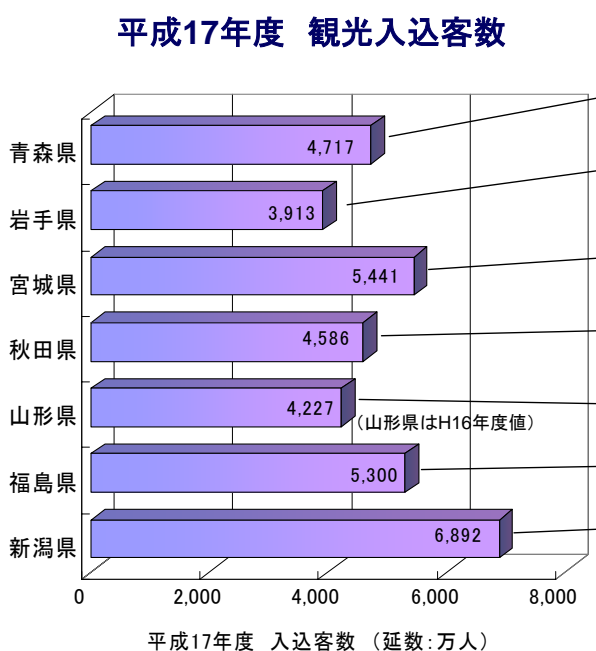


資料:平成17年国勢調査

4 観光、交流の状況

【観光入込客数の状況および内訳】

自然、温泉、歴史・文化資源を中心に人気が集まる。

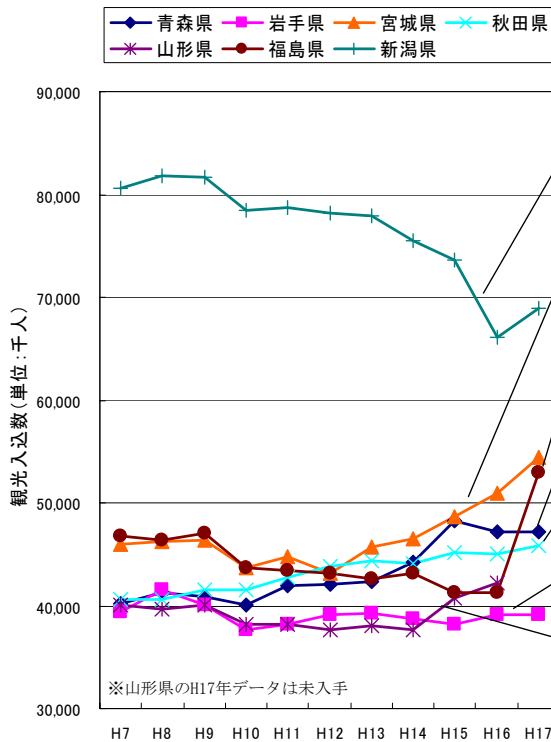


観光入込客の内訳
【自然公園等エリア別】 ①津軽 323万人、②十和田八幡平292万人、 ③浅虫夏泊 165万人、④下北半島 140万人 など
【資源施設別】 ①自然系 1497万人(うち温泉 736万人)、 ②人文系 1067万人(うち行祭事521万人)、 ③野外活動施設 527万人(うちスキー145万人) など
【分類別】 ①行・催事 1050万人、②スポーツ施設等 996万人、③自然 835万人、 ④買物 834万人、⑤文化・歴史 815万人 など
【分類別】 ①施設(温泉含む) 1988万人、②自然公園等 1444万人 ③行祭事 1154万人
【観光地類型別】 ①温泉 1280万人、②名所・旧跡 1128万人、 ③観光道路等 242万人、④スキー場 138万人 など
【種目別】 ①文化・歴史1061万人、②温泉 1034万人、 ③スポーツ・レクリエーション施設 962万人、④自然 826万人など
【目的別】 ①温泉 1224万人、②祭り・イベント 1105万人、③産業観光 1093万人、 ④自然景観 725万人、⑤スキー 637万人 など

注)県によって分類・集計の方法が異なるため、各県の分類に基づいて県ごとの観光特性がわかるように整理

【観光入込客数の推移および増減の主な要因】

新潟県は観光入り込み客数が減少傾向。

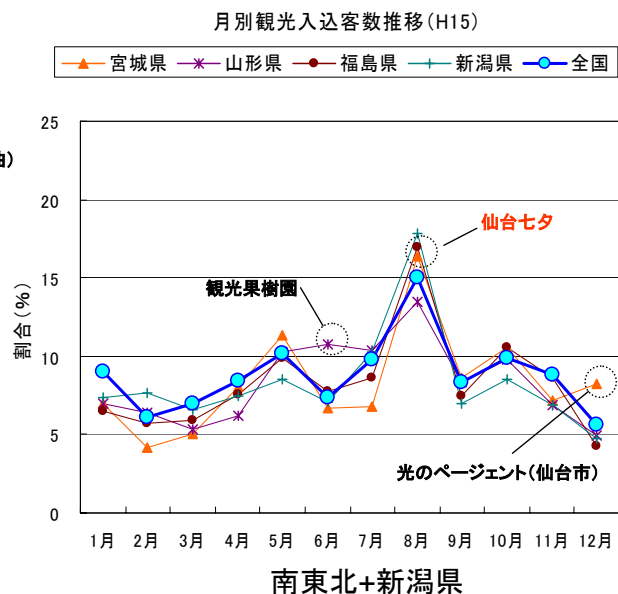
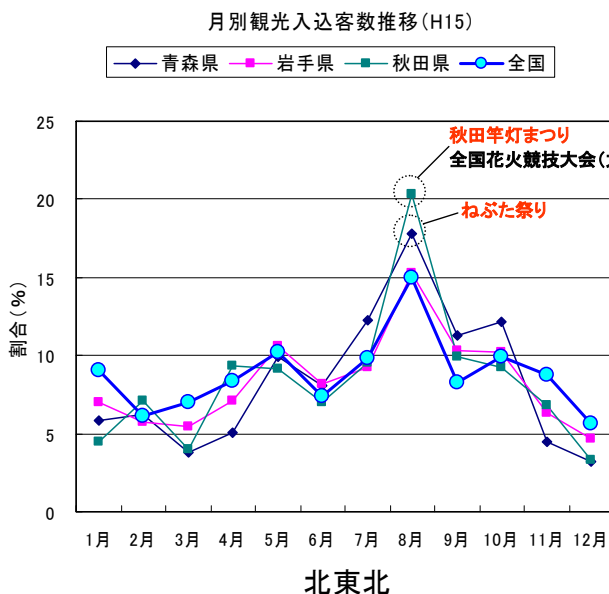


観光入込客の増減の主な要因(過去3カ年)

- 【新潟県】海水浴客の減少、スキー客の減少
 中越地震(H16)
 観光復興キャンペーン(地震復興の官民一体の取組)(H17)
 - 【宮城県】「元気で宮城の観光」キャンペーンの実施(H15)
 連続テレビ小説の放映(H16)
 道の駅、フルキャストスタジアム等のオープン(H17)
 - 【福島県】夏場の天候不順
 観光種目の見直しと調査ポイントの再編(H17)
 あいづディスプレイーションキャンペーン(H17)
 - 【青森県】新幹線八戸駅開業、キャンペーンの実施(H15)
 新幹線開業効果の落ち着き(H16~)、桜の早咲き、台風の上陸(H15)
 愛知万博開催の影響(H17)
 - 【秋田県】花見客と夏祭り客の増加(H15)
 悪天候による自然公園等の入込の減少(H16)
 道の駅の新設、日帰り入浴客の増加(H17)
 - 【岩手県】スキー客の減少
 猛暑による海水浴客の増加(H15)
 義経ブーム(H17)、夏場の天候不良(H17)
 - 【山形県】スキー客、温泉客の減少
 観光果樹園、国民文化祭関連の入込の増加(H15)
- 資料: 青森県観光統計概要、岩手県観光統計概要、宮城県観光統計概要、秋田県観光統計、新潟県観光動態の概要、福島県県勢要覧、やまがた観光振興プラン、平成15年度全国観光動向

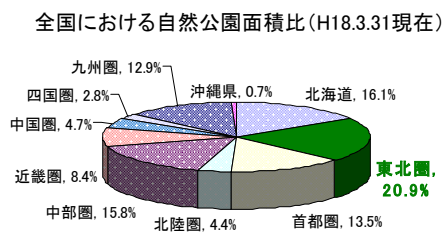
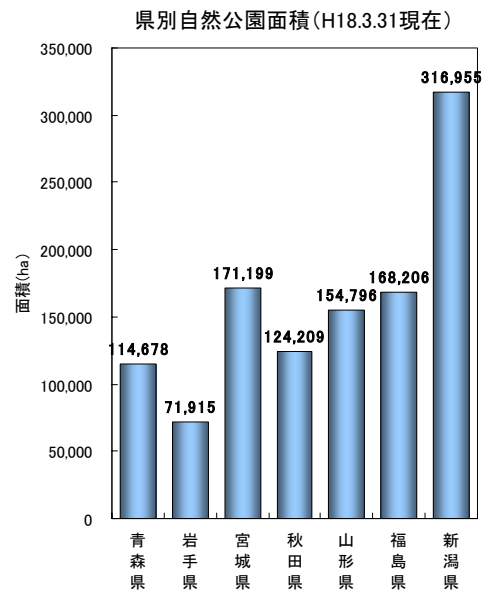
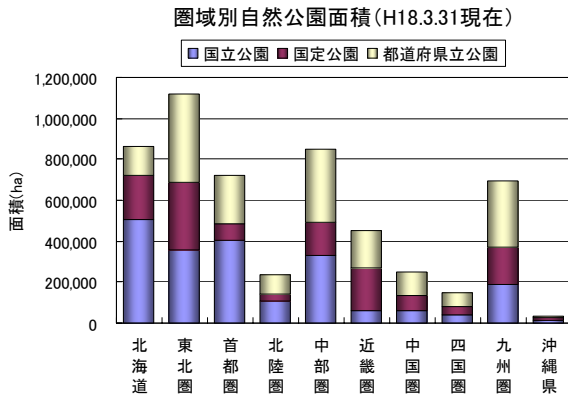
【月別観光入込客数の状況】

全国と同様の季節変動ながら、冬季の少なさが目立つ。



【自然公園面積の状況】

自然公園面積は全国の約2割を占める。



資料:環境省自然環境局「自然公園の面積」

【主な観光資源とその評価】

自然資源と共に、寺社、遺跡、祭りなど、誘致力のある観光資源を有している。

県名	特A級観光資源(*1)	A級観光資源(*2)
青森県	十和田湖、奥入瀬、白神山地のブナ原生林、	岩木山、八甲田山、仏ヶ浦、蕪島のウミネコ繁殖地、弘前城の桜、三内丸山遺跡、青森ねぶた
岩手県	北山崎	岩手山、八幡平、北上川、浄土ヶ浜、安家洞、龍泉洞、中尊寺、毛越寺跡
宮城県		蔵王山、鳴子狭、松島、蔵王の樹氷、瑞巖寺、仙台七夕まつり
秋田県	十和田湖、白神山地のブナ原生林	鳥海山、八幡平、角館のシダレザクラ、角館武家屋敷、竿灯、かまくら
山形県		鳥海山、月山、蔵王山、飯豊山、吾妻山、弥陀ヶ原、最上川、羽黒山の杉並木、蔵王の樹氷、立石寺、出羽三山神社、花笠祭り
福島県	尾瀬ヶ原	吾妻山、磐梯山、燧ヶ岳、飯豊山、磐梯高原、雄国沼湿原、五色沼、三条ノ滝、三春滝ザクラ、大内宿、相馬野馬追
新潟県	尾瀬ヶ原	妙高山、飯豊山、苗場山頂の湿原、清津狭、阿賀野川、佐渡、弥彦神社

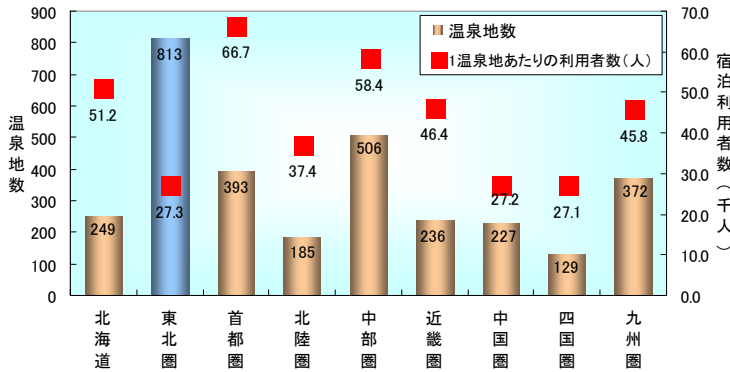
* 1) 特A級 : わが国を代表する資源でかつ世界にも誇示しうるもの。わが国のイメージ構成の基調となりうるもの。
* 2) A級 : 特A級に準じ、その誘致力は全国的で観光重点地域の原動力として重要な役割をもつもの。

資料:観光資源台帳 (財団法人日本交通公社)

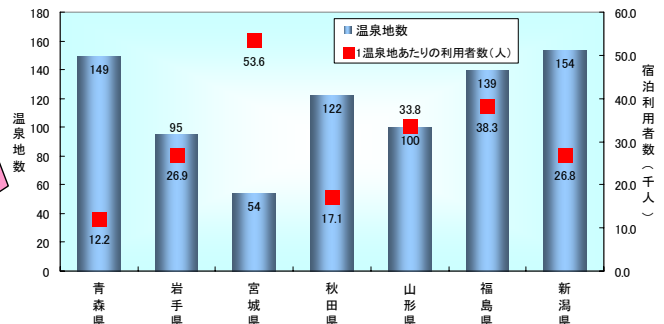
【温泉地数と温泉地あたりの利用者数】

全国と比べ温泉地数が多い。

温泉地数と利用者数(H17)



東北圏県別内別



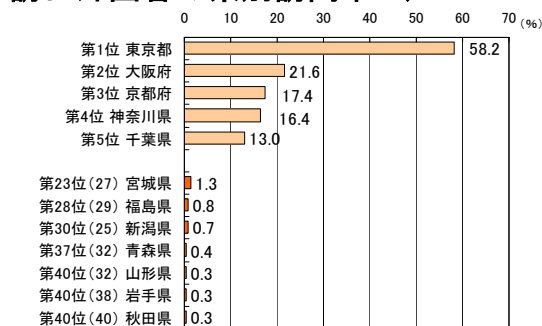
注)九州は沖縄県を除く

※温泉地は、宿泊施設のある場所を計上
資料: データで見る県勢2007より作成

【訪日外国客の県別訪問率および推移】

外国人観光客は増加傾向にあるものの、全国シェアは4%程度に留まる。

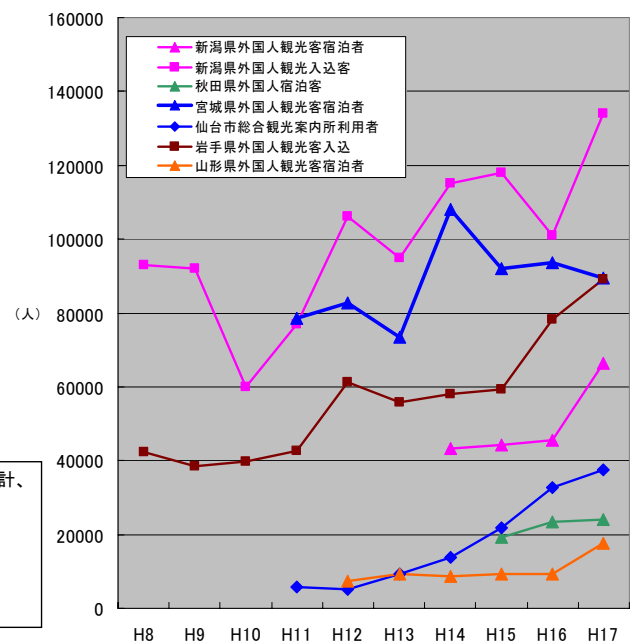
訪日外国客の県別訪問率 (H16-17)



資料: 国際観光振興機構(JNTO)「訪日外客訪問地調査」
1.訪問率=「今回の旅行中に当該地を訪問した」と答えた回答者数/全回答者数(N)×100
2.(.)内は前年の訪問率順位

資料: 岩手県観光統計概要、宮城県観光統計概要、秋田県観光統計、新潟県観光動態の概要、やまがた観光振興プラン
注: 各県HPより入手した観光統計概要等において、外国人観光客等の統計データがあったもののみ整理。外国人観光客データは、県によって内容や年次等が異なるが、比較のため一つのグラフとして整理。

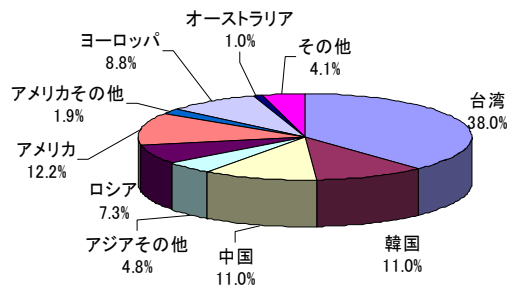
外国人観光客等の推移



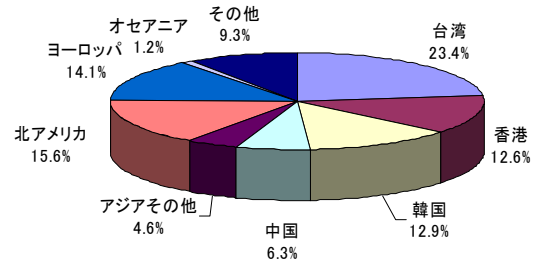
【外国人観光客宿泊者の国別内訳】

各県ともアジアからの観光客が多く、特に、台湾・韓国の割合が多い。

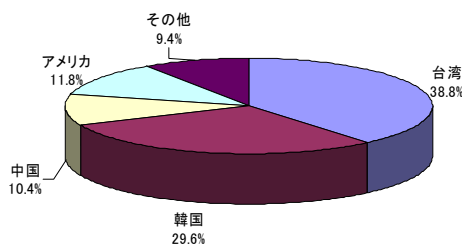
新潟県外国人観光客宿泊者内訳(H17)



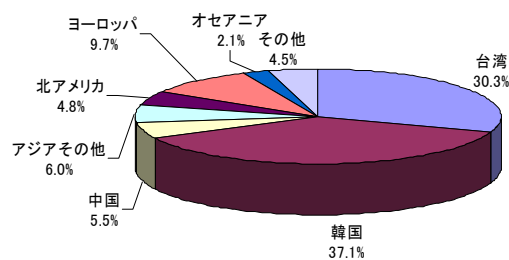
宮城県外国人観光客宿泊者内訳(H17)



山形県外国人観光客宿泊者内訳(H17)



秋田県外国人観光客宿泊者内訳(H17)



資料：宮城県観光統計概要、秋田県観光統計、新潟県観光動態の概要、やまがた観光振興プラン（外国人観光客宿泊者の国別内訳を公表している県を対象に情報整理）

【外国人観光客誘致の事例(花巻市)】

岩手県では海外からの観光客誘致にユニークな取り組みを実施。

- ・平成16年10月花巻温泉をメイン会場としてキャンペーンを実施。
- ・平成14年に7,000人の外国人観光客が、台湾からのグループ旅行により平成16年には15,000人と倍増。
- ・VJCに参加した海外旅行業社による東北への旅行商品1,500本。10,000人が各地を訪問。
- ・大沢温泉では、湯治施設もある落ち着いた風情が注目を浴び、民放テレビや雑誌の取材が増加。



海外の旅行会社による視察



いわて花巻空港エアポートライナー

- ・旅館やゴルフ場側はいわて花巻空港への臨時便による韓国からのゴルフ客受け入れ体制を整備。
- ・交通機関や宿泊施設の集積を活かし、県では広域観光ルートづくりに向けた取り組みを実施。タクシー組合は空港とのアクセスを確保。
- ・宿泊施設から始まった取り組みが他業種や空港活用活動等へも波及。

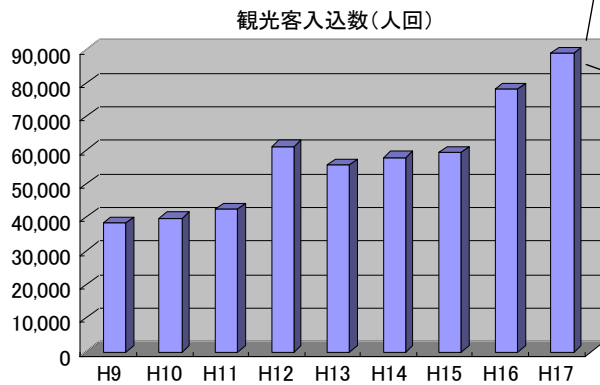
資料：国土交通省HP 地域いきいき観光まちづくり100
<http://www.thr.mlit.go.jp/>

【岩手県に見る外国人観光客の分析(事例)】

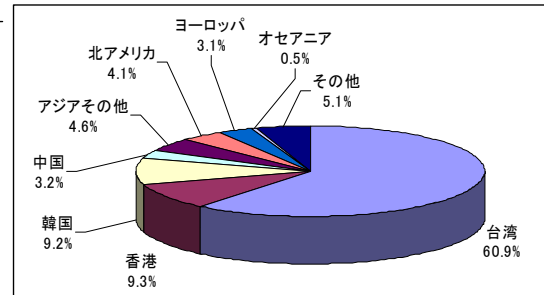
岩手県では9年間で外国人観光客は約2.1倍に増加。

アジアからの観光客が9割弱。
秋冬(10~3月)の観光客が過半数。
台湾からのチャーター便の運行や
韓国からのゴルフ、スキー客の増加も
大幅増の要因。

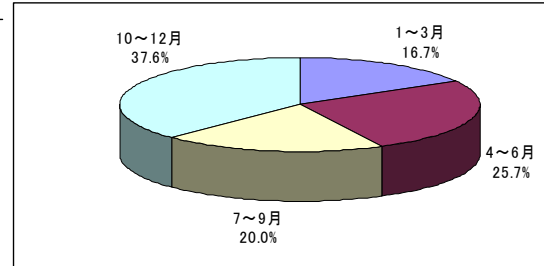
岩手県の外国人観光客入込数の推移



発地別外国人観光客割合(H17)



四半期別外国人観光客割合(H17)

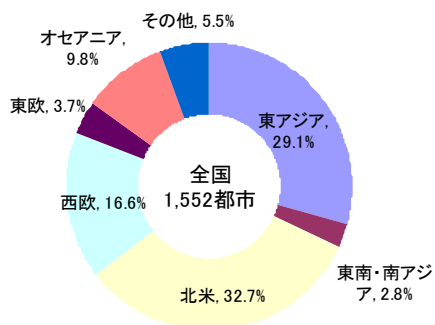


資料：岩手県観光統計概要 平成17年版

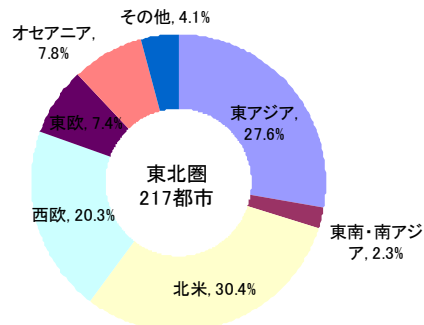
【姉妹都市提携状況】

ロシアを含む東欧のシェアに特徴。

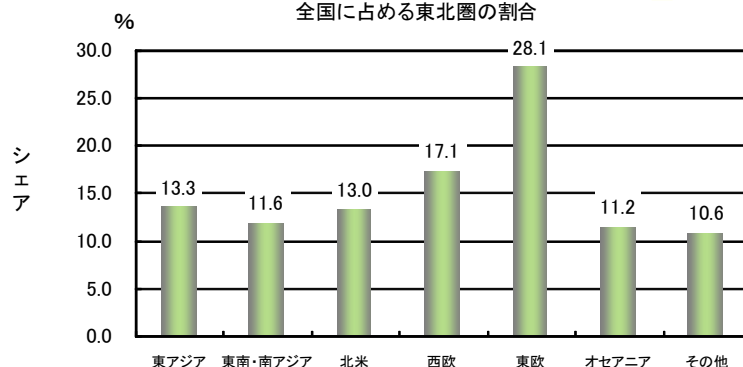
国別構成割合(全国)



国別構成割合(東北圏)



全国に占める東北圏の割合



資料：財団法人自治体国際化協会資料(平成19年5月31日)

【民話を核とした広域観光地づくり】

岩手県遠野市における取り組みの例

◆概要

「西の安心院(大分)、東の遠野」といわれるほどグリーンツーリズム活動が活発。

農家グループによる炭焼きや郷土芸能のしし踊り体験、ふるさと村での体験メニューや馬山地の伝統をくむ乗馬・厩務員体験、リンゴ収穫体験などを実施。

道の駅「遠野風の丘」では、グリーンツーリズム情報を提供している。

「どぶろく」特区としても有名

◆多くの主体による様々な活動

遠野の代表的な観光施設である「遠野ふるさと村」では、「まぶりと衆(守る人)」といわれる地域の民族伝承者の協力を得て、訪れた人が、わら細工、昔遊び、草もちづくり、炭焼き体験などといった昔の生活を体験することができ、地域文化の継承と観光資源としての活用も図っている。



昔ばなし祭り
貴重な文化遺産である「昔話」を、語り部たちが話してくれる祭り。



遠野ふるさと村

資料: 遠野市観光協会HPほか
<http://www.tonotv.com/members/kankoukyoukai/index.html>

【観光と体験型学習交流圏づくり】

新潟県奥阿賀地域における取り組みの例

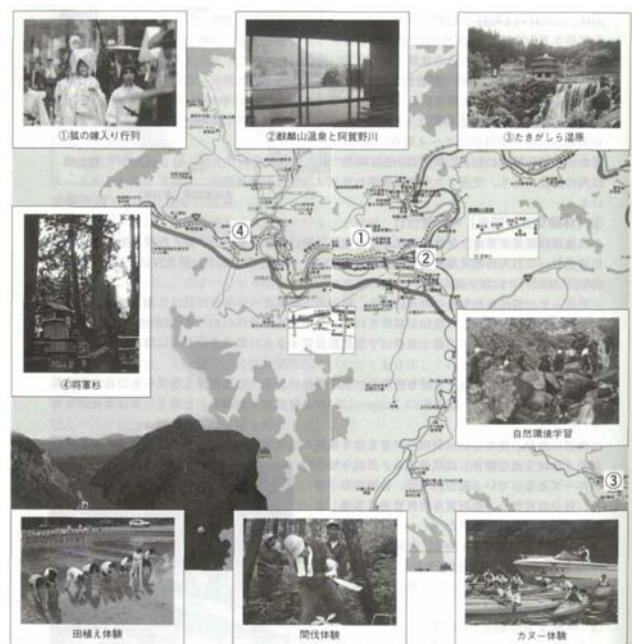
◆概要

新潟県奥阿賀地域の行政、特定非営利活動法人、地域住民が一体となって取り組む、地域の魅力・感動を創造する新しい交流圏づくり

◆取り組みの特徴

阿賀川を活用してのカヌー、ラフティングのスポーツ体験などと同時に川の環境学習を実施し、環境保全への取り組みにつながる取り組みを実施

NPOが行う体験教育旅行受け入れのコーディネートは、窓口の一本化は、旅行会社や学校から見て大変便利なシステムと高い評価を得ている



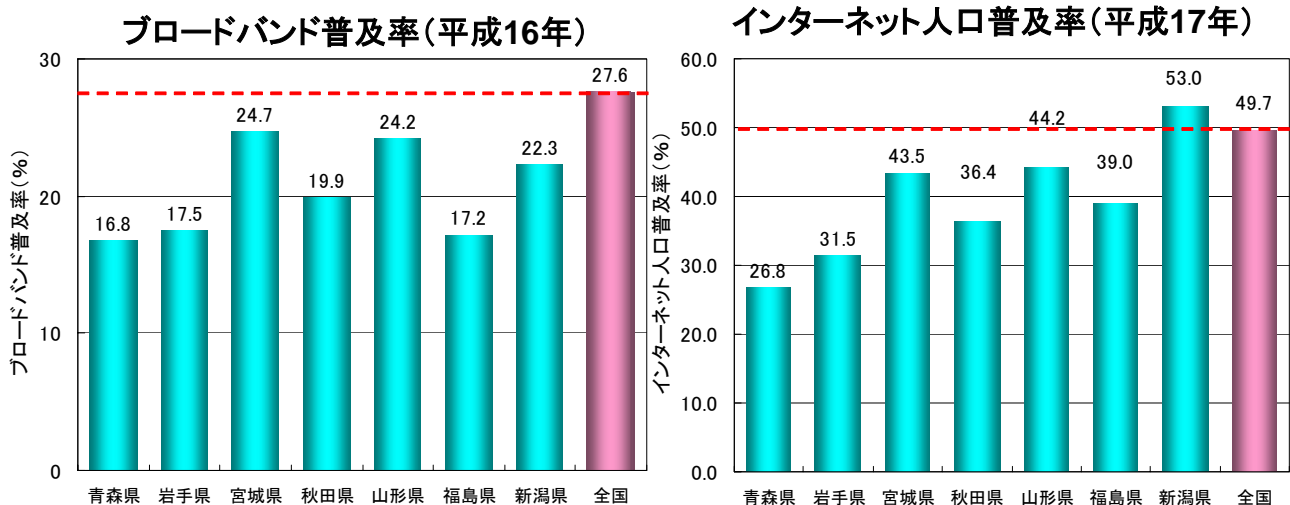
資料: 一地域一観光への道しるべ(観光魅力づくり研究会)

5 IT関連基盤の状況

IT関連基盤の状況

【ブロードバンド普及率、インターネット利用行動者率】⁵⁻¹

ブロードバンドの普及率・インターネットの普及率が、全国に比べ低位。



【ブロードバンド普及率】

都道府県別DSL契約者数(平成16年3月末時点)とケーブルインターネット契約者数(平成16年3月末時点)の合計値を、住民基本台帳(平成16年3月末時点)に基づく都道府県世帯数で除した数値

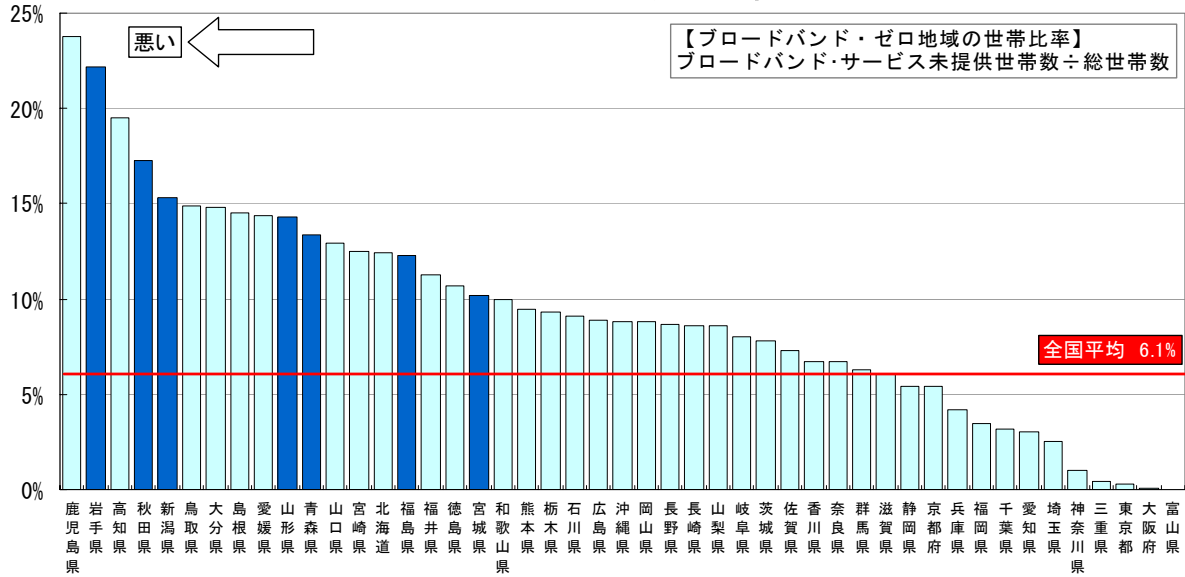
【インターネット人口普及率】

NetRating社資料(平成17年1月～3月の調査結果)
全国を対象とした電話調査。インターネット利用者を調査回答者数で除して普及率を算定。

【ブロードバンド普及率(ブロードバンドゼロ地域世帯比率)】

ブロードバンドゼロ地域比率は、各県とも全国平均よりも悪い状況。

ブロードバンドゼロ地域の世帯比率



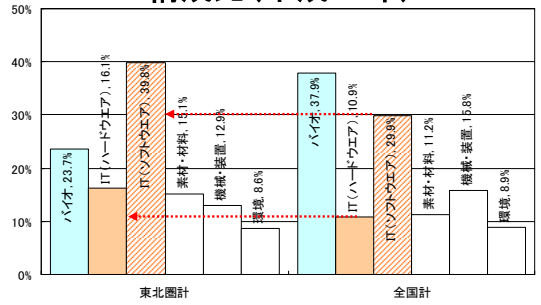
ブロードバンドゼロ地域
加入の如何に関わらず、事業者によるブロードバンドサービスが未提供であるエリアに存する世帯数

資料: 次世代ブロードバンド戦略2010概要版(平成18年8月)総務省

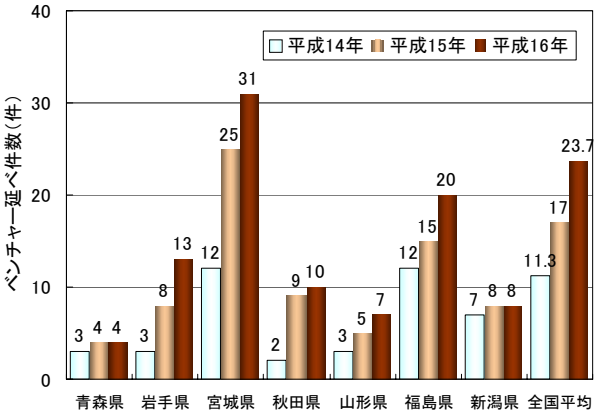
【大学発ベンチャー企業、共同研究数】

大学発ベンチャー企業数は年々増加傾向。全国に比べIT分野に特化。

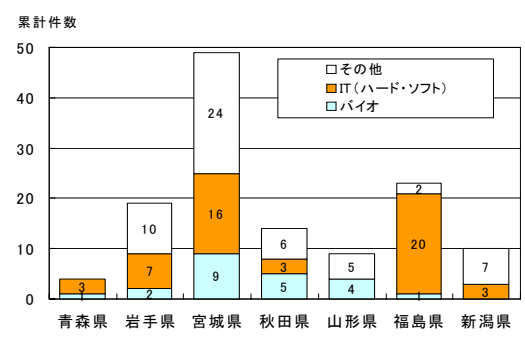
大学ベンチャー事業分野の構成比(平成16年)



大学発ベンチャー企業数(累計)



県別大学ベンチャー事業分野(累計)

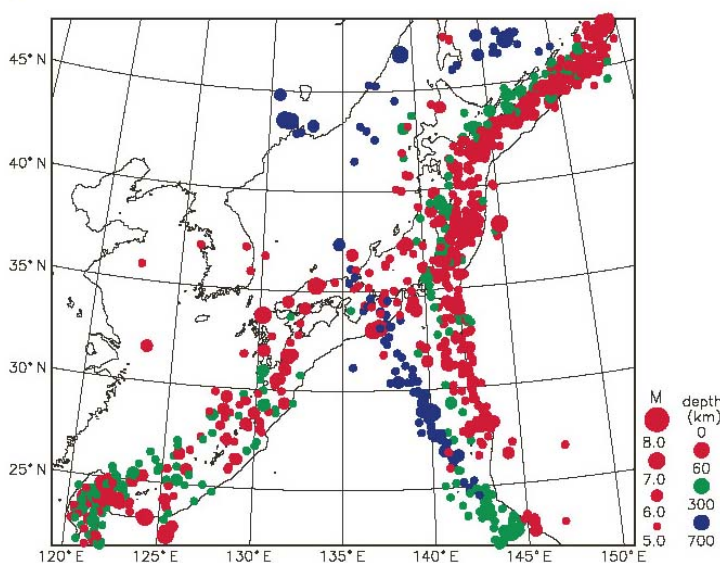


資料: 経済産業省「大学発ベンチャーに関する基礎調査」

6 防災・減災の状況

【地震履歴、活火山の状況】

東北圏は地震多発地帯。全国の活火山のうち約2割が東北圏に存在。



H8～H17に発生したマグニチュード5以上の地震で、気象庁において震源を決定したもの

日本付近の地震活動(H8～H17)



分類凡例
 ▲: 活動的火山及び潜在的爆発活力を有する火山
 △: 活火山

分類は測地学分会火山部会によるもの。活火山を「活動的で特に重点的に観測研究を行うべき火山」と「活動的火山及び潜在的爆発活力を有する火山」に分類している。

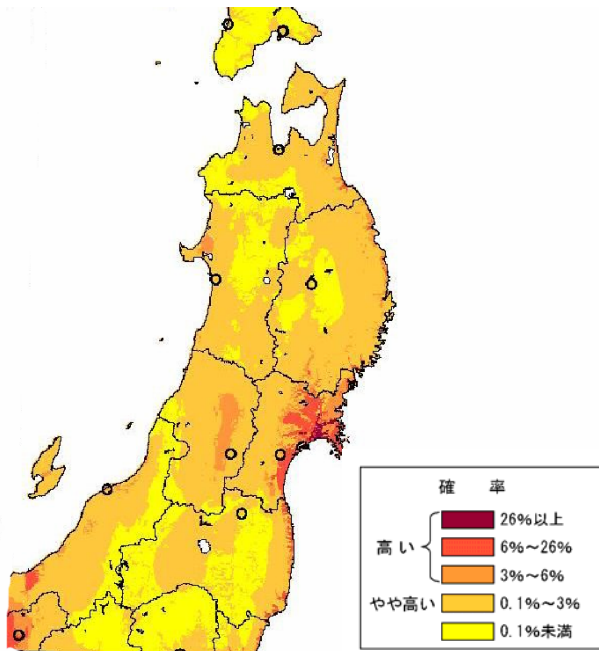
全国の活火山108のうち20が東北圏に存在

東北圏の活火山

【地震発生確率、地震防災対策推進地域の指定】

太平洋側で震度6以上の揺れに見舞われる確率が高い。

今後30年以内に震度6以上の揺れに見舞われる確率
(基準日:H19年1月1日)※○印は県庁所在地



資料:地震調査研究推進本部(文科省)

日本海溝・千島海溝周辺海溝型
地震防災対策推進地域図

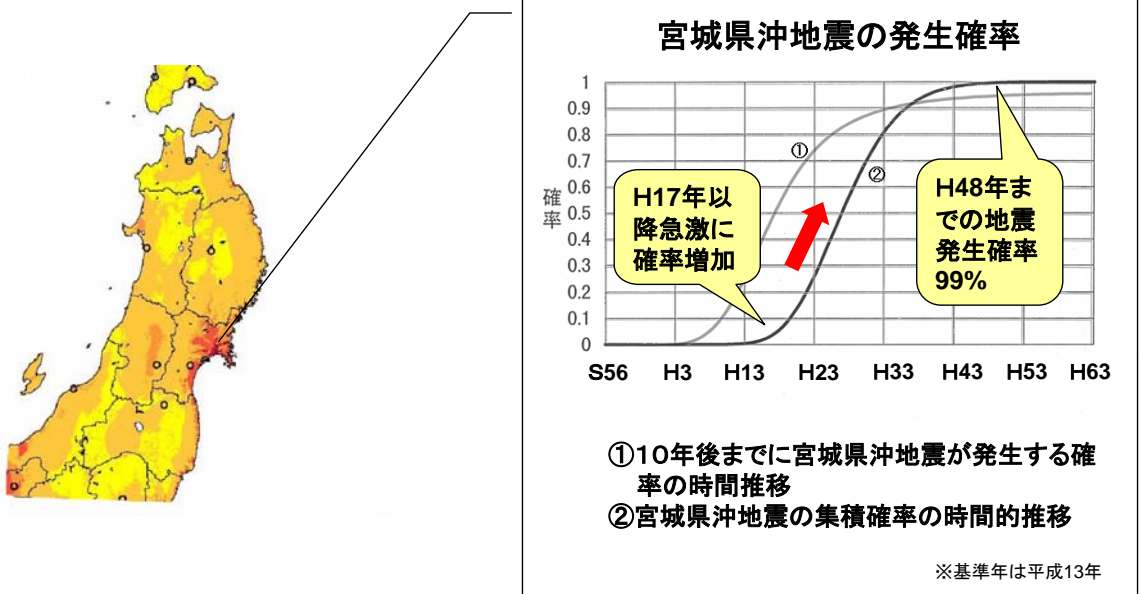


「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法(平成16年4月)」において、著しい被害が生じる恐れがあり、防止対策を推進する必要がある地域として指定

資料:防災白書

【宮城県沖地震の発生確率】

平成48年までに宮城県沖地震が発生する確率は99%。

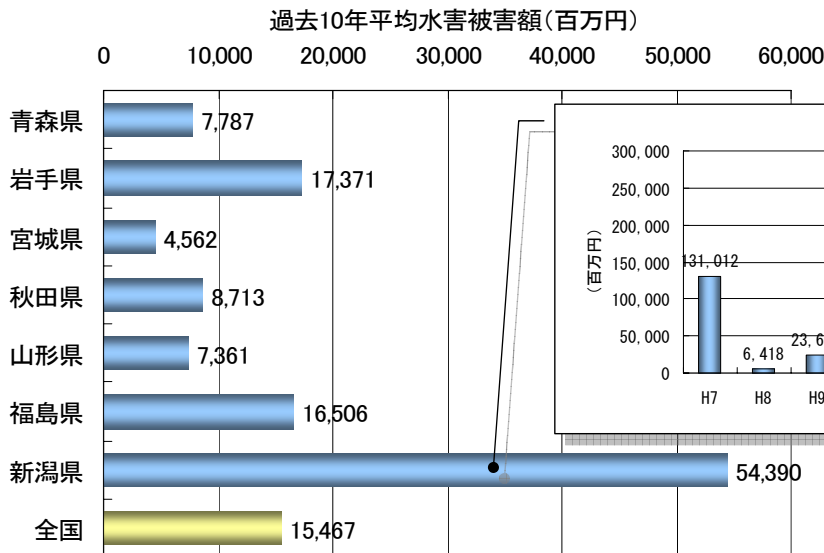


資料:地震調査研究推進本部(文科省)

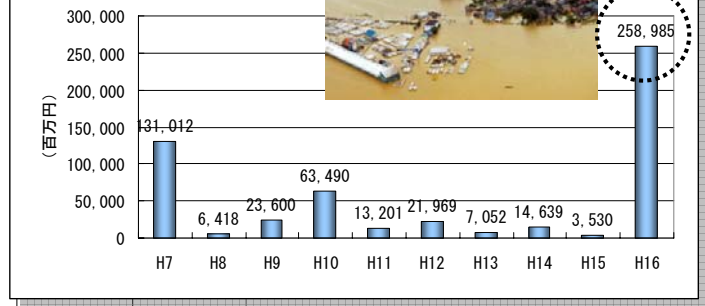
【水害被害額の状況】

新潟県は平成16年7月の豪雨災害により被害額が増大。

水害被害額の状況 (過去10年(H7~H16)の平均、平成12年価格)



平成16年7月新潟・福島豪雨災害により被害額が増大。

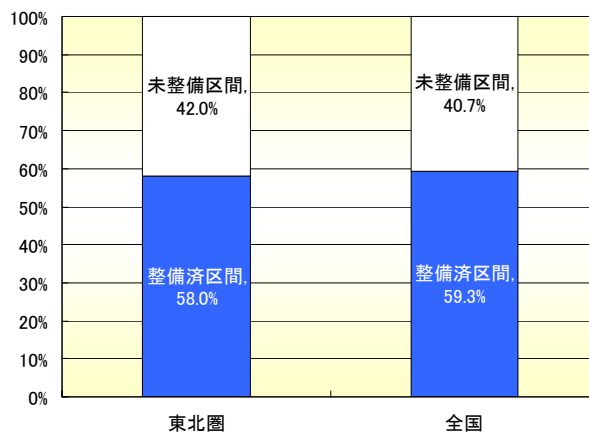


資料:「水害統計」国土交通省河川局

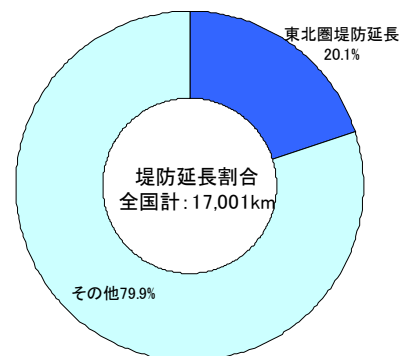
【直轄河川堤防整備状況】

整備率はおおむね全国並。

直轄河川堤防整備状況(H18)



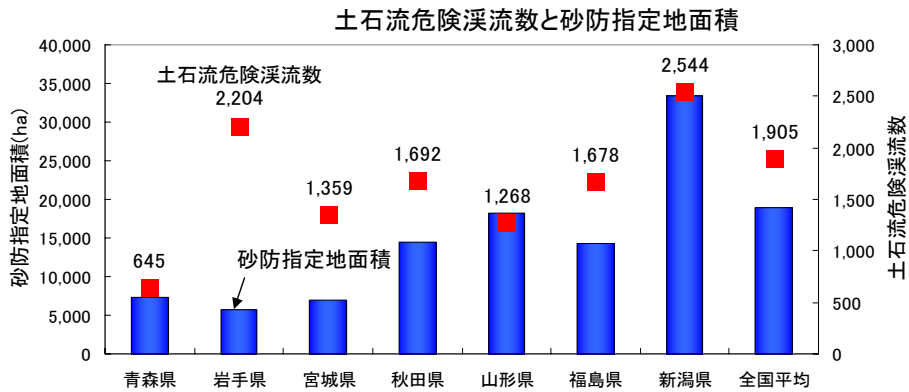
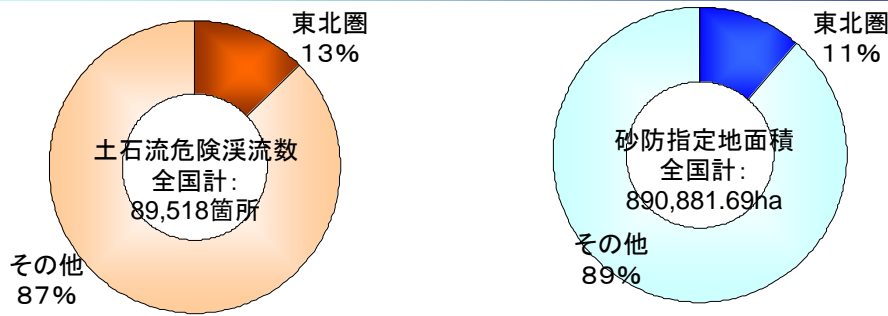
堤防延長(H18)



資料:河川便覧2006(国土開発調査会)

【砂防(土石流危険溪流)の状況】

土石流危険溪流数は、新潟県・岩手県が全国平均を上回る2,000箇所以上の指定。

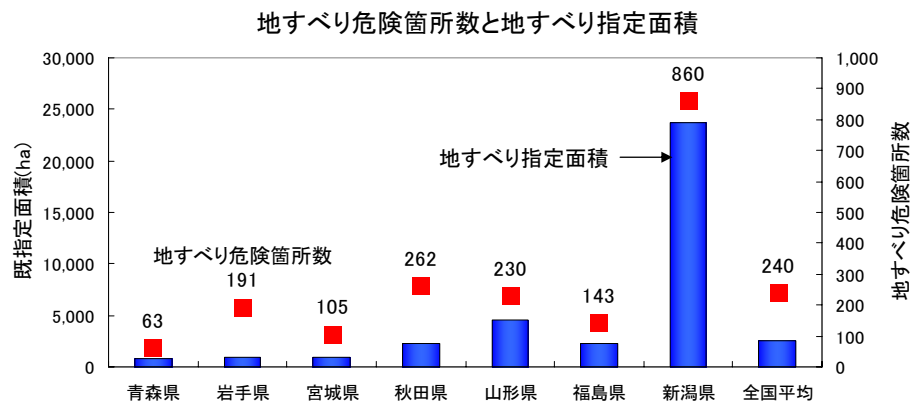
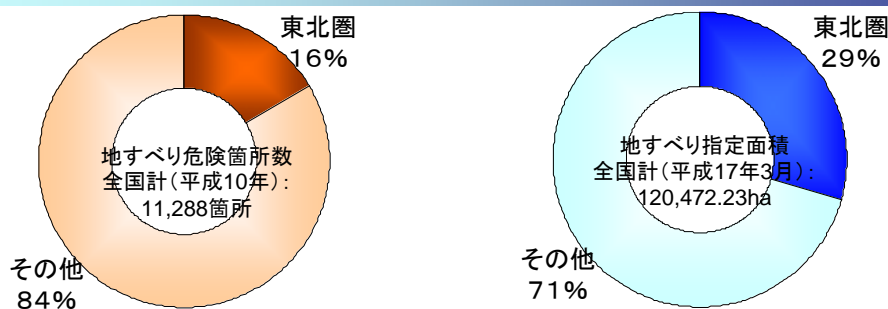


注) 土石流危険溪流は人家5戸以上対象
土石流危険溪流数は平成14年公表値

資料: 河川便覧2006(国土開発調査会)

【砂防(地すべり危険箇所)の状況】

地すべり危険箇所数は、新潟県・秋田県が全国平均を上回る指定。

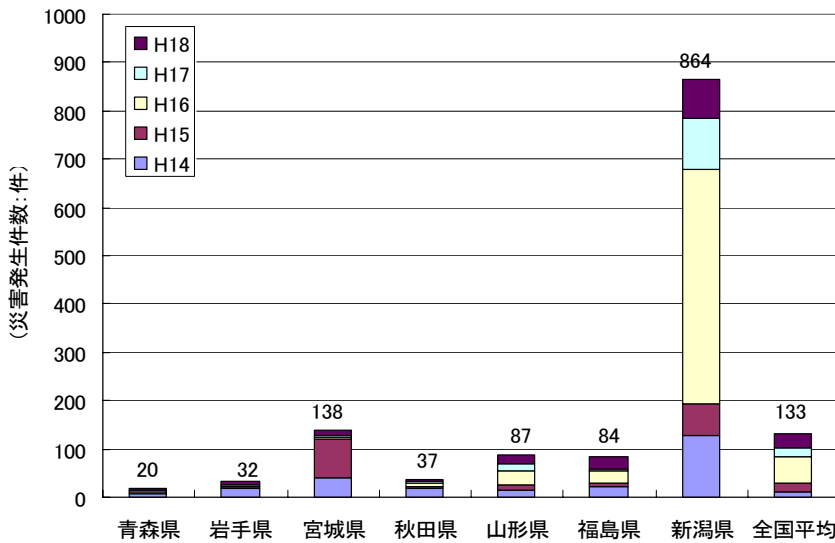


資料: 河川便覧2006(国土開発調査会)

【土砂災害の状況】

新潟県が災害発生件数で突出。他県は全国平均もしくはそれ以下。

土砂災害発生件数の累積件数



H16年7月新潟・福井豪雨による被災状況

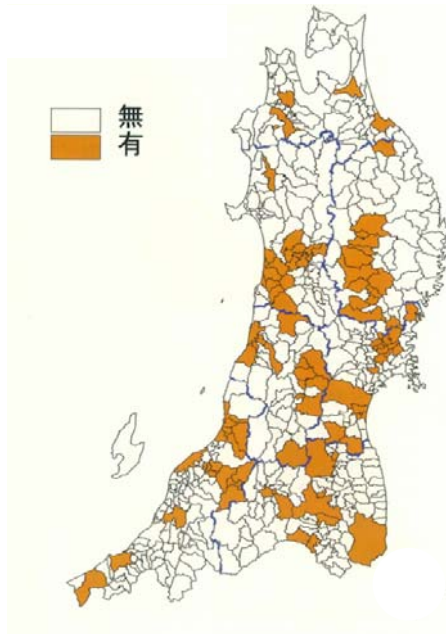


資料: 国土交通省砂防部資料

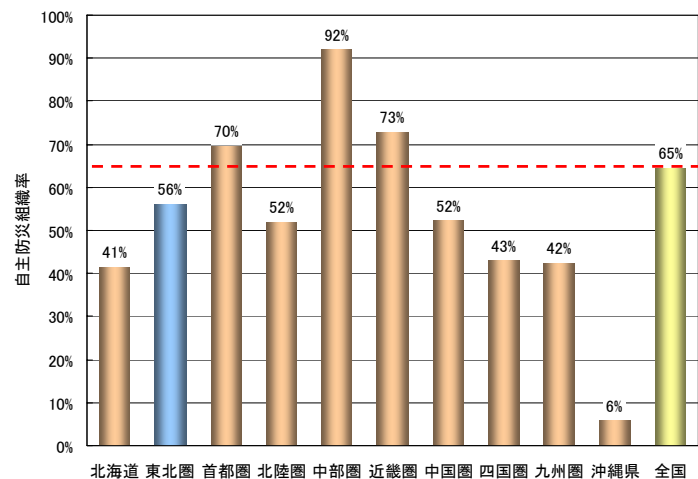
【洪水ハザードマップ公表市町村、自主防災組織の組織率】

自主防災組織の組織率は全国平均以下。

洪水ハザードマップ公表市町村 (H17)



自主防災組織の組織率
(組織されている地域の世帯数/管内世帯数)



資料: 東北地方開発促進計画推進のため調査
(H18年3月 東北地方整備局)

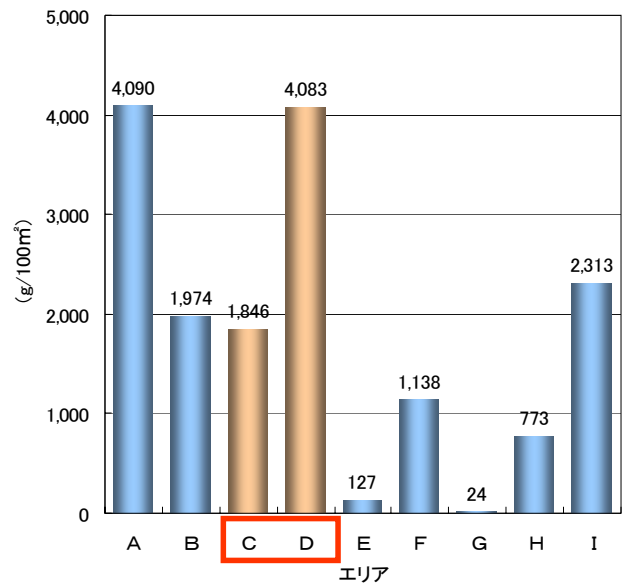
資料: 国土交通省国土計画局資料
(H18年3月)

【海岸漂着ゴミの状況】

東北圏の漂着量が多い。



海岸漂着ごみの状況

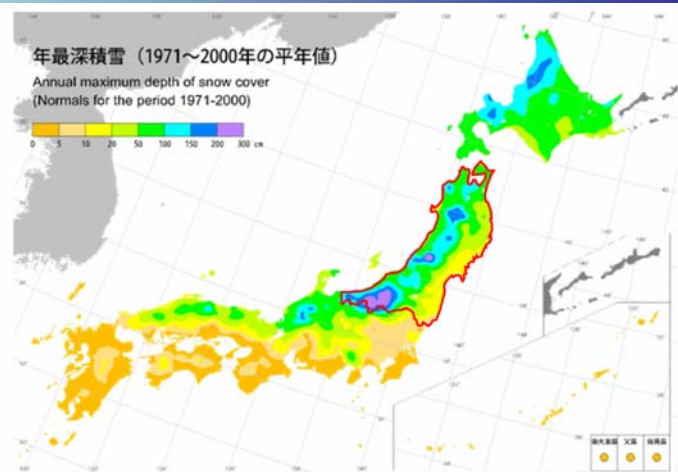
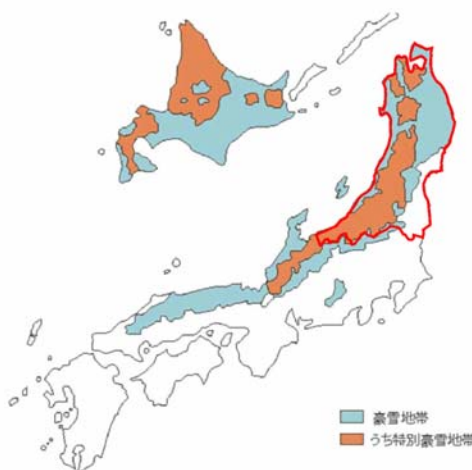


H15年度調査
出典：国土計画局資料

7 利雪・克雪の状況

【豪雪地帯の指定状況、積雪深】

東北圏の8割は豪雪地帯。



※豪雪地帯: 積雪が特にはなはだしいため、産業の発展が停滞的で、かつ、住民の生活水準の向上が阻害され、累年平均積雪積算値が5,000cm 日以上の地域。

※特別豪雪地帯: 豪雪地帯のうち、積雪の度が特に高く、かつ、積雪により長期間自動車の交通が途絶する等により住民の生活に著しい支障を生ずる地域。

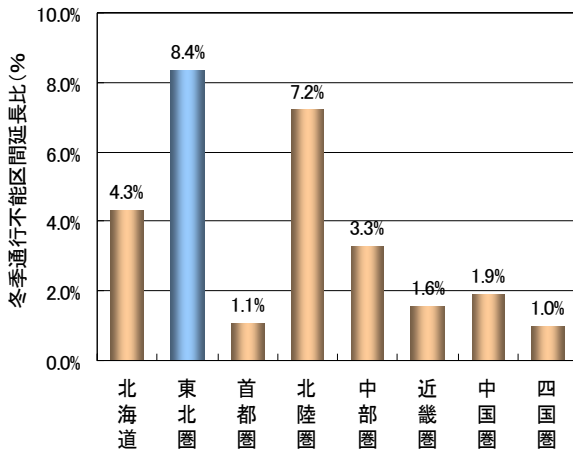
豪雪地帯及び
特別豪雪地帯指定地域

年最深積雪(S46～H12の平均値)

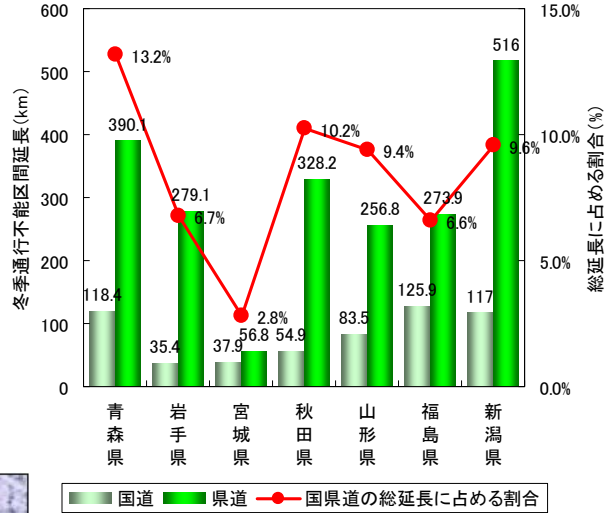
【冬季通行不能区間状況】

冬季通行不能区間長比は全国の中でも最も高い。

圏域別冬季通行不能区間長比



冬季通行不能区間の状況



冬季の道路状況

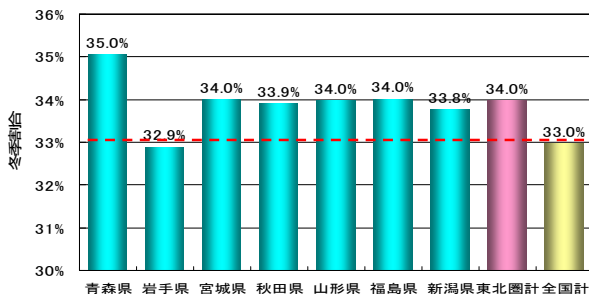
資料: JARTIC(冬の閉鎖道路)、道路統計年報2006

【雪害の状況】

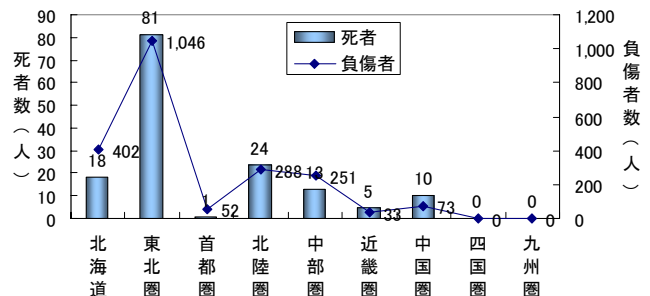
総事故件数に占める冬季の割合が全国に比べて高い。雪害による死傷者数も多い。
平成18年豪雪では高齢者が全体の65%を占める。

総事故件数に占める冬季事故の割合 (H16)

冬季: 12月~3月

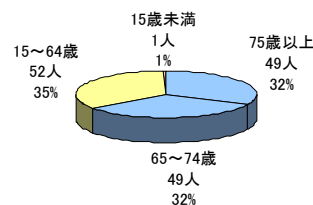


雪害による死傷者の地域分布



資料: 今冬 (H17.12.1~H18.3.31) の雪による被害状況等 (第62報) 消防庁調べ

平成18年豪雪における高齢者被害



気象庁により命名された「平成18年豪雪」の死者は、65歳以上の高齢者が全体の65%を占めた。

資料: 財)交通事故総合分析センター

資料: 防災白書

【雪を活用した取組】

利雪に向けた積極的な取り組み事例も多く見られる。

新潟県安塚町での取組事例

(平成16年度経済産業大臣賞受賞)



■雪だるま物産館
隣接する雪室の融解水を利用して平成7年度より雪冷房を導入。



■農産物貯蔵庫(雪室)
雪によって米やソバ、日本酒などを貯蔵している。



■雪のまちみらい館
平成11年度に建設。建物の基礎部分に500m³の雪を貯蔵する貯雪槽を配置。全館雪冷房している。



■やすらぎ荘(ほのぼの荘)
平成11年度に雪冷房を導入。1つの雪室の融解水で両施設を雪冷房している。また、雪室の南側壁に太陽集熱器設置。



■安塚小学校
平成14年度に雪冷房を導入。雪室を体育館下に配置し、食堂および調理室あわせて約360m²を雪冷房する。



■安塚中学校
平成15年度に雪冷房を導入。太陽光発電(30kW)によって雪冷房の電力を供給する。



■利雪型米穀貯蔵施設
平成15年度に既存のJA低温倉庫に雪室を増設し、安塚産コシヒカリ約1万袋(玄米)を雪の冷気を利用して貯蔵。



■雪むろそば家 小さな雪
隣接する雪室の融解水を利用して平成15年度より雪冷房を導入。



新潟県東頸城郡安塚町(現在の上越市安塚区)では、雪を利用した冷蔵倉庫や冷房設備を導入している施設が大小あわせて11カ所もあり、町ぐるみで雪利用に取り組んでいる。

その一例が、安塚中学校であり、体育館を除くすべての教室(約1800m²)で雪冷房を取り入れている。雪冷房に使用する電気は、太陽光発電を利用。さらに雪が解けた水は、夏場の渇水期に水資源としても利用している。

資料:(財)新エネルギー財団HP

【雪を活用した取組】

雪むろによる雪氷熱活用(山形県尾花沢市および周辺)

尾花沢市は日本三大豪雪地とも言われ、昔から雪とは縁が深い地域である。近年、かつては邪魔扱いされてきた「雪」を地域の貴重な資源として捉え、雪の持つ多様な機能を積極的に活かしていこうという気運が高まり、様々な取り組みがなされている。

また、新エネルギーの先進的な事例として、市役所庁舎への簡易冷房システムを導入している。庁舎裏側には雪氷熱エネルギー源として、1,300tもの雪室が設置されている。



利雪・親雪(イベント等)利用を主目的とした雪むろ設置状況(尾花沢雪山トンネル)



庁舎裏側の雪室

農業利用を主目的とした雪むろの設置状況



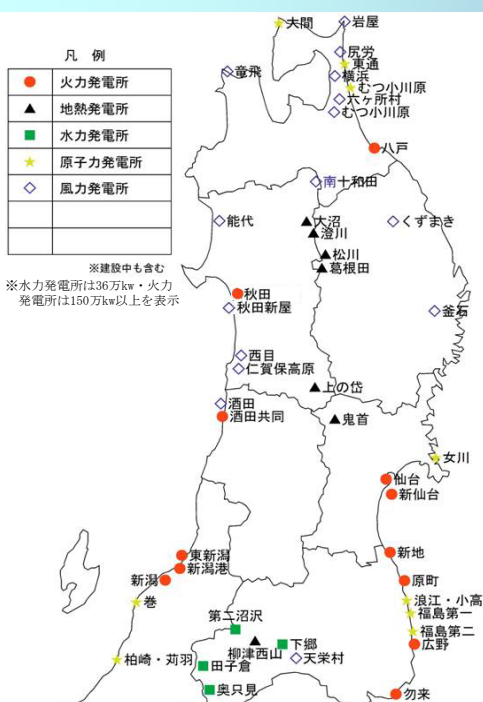
資料:尾花沢市HPほか

<http://www.city.obanazawa.yamagata.jp/>

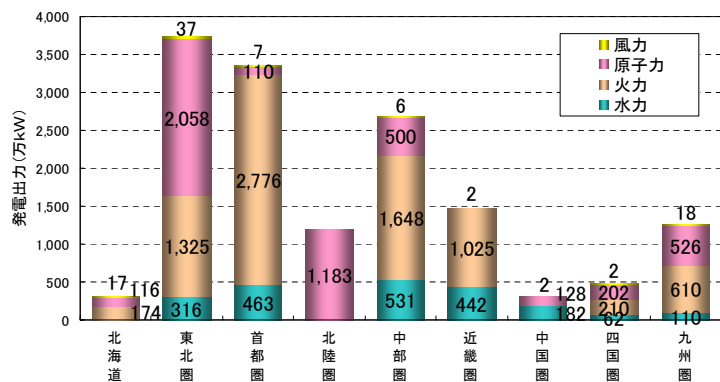
8 多様なエネルギーの状況

【発電所の立地と出力の状況】

原子力、水力、火力の総出力数は全国で東北圏が多く、うち原子力に特徴。



発電所の立地と出力(H17)

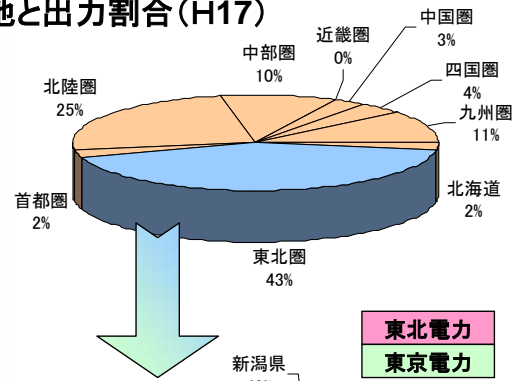
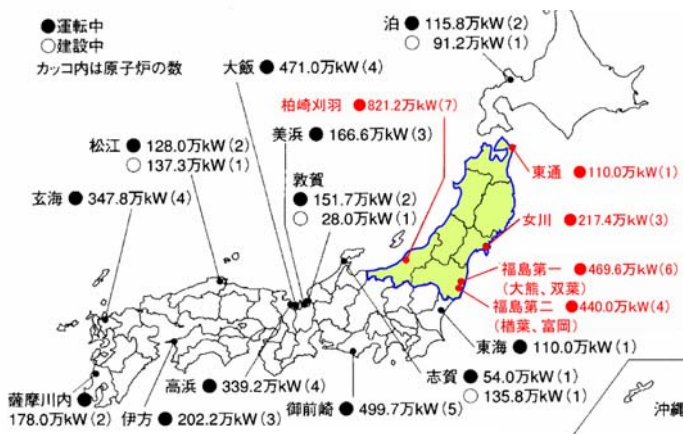


風力発電出力：NEDO風力発電ガイドブック2005.5第5版より集計
 その他出力：電気事業便覧(平成17年版)に掲載の主要発電所より集計
 (水力36万kw・火力150万kw以上が便覧に掲載)

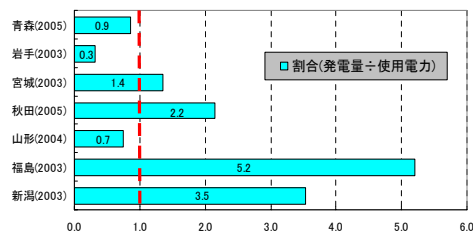
【原子力発電の状況】

原子力発電の出力は全国で最も多く約4割を占める。
東京電力の発電所が立地し、首都圏の電力を支えている。

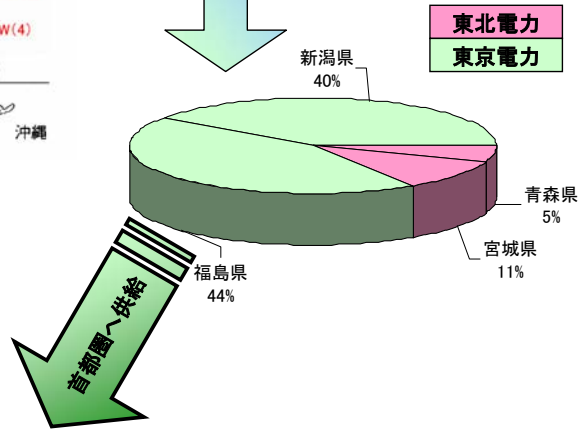
原子力発電所の立地と出力割合(H17)



発電容量と使用電力量



発電量は()内のデータ、使用電力量はH16を使用 (割合)

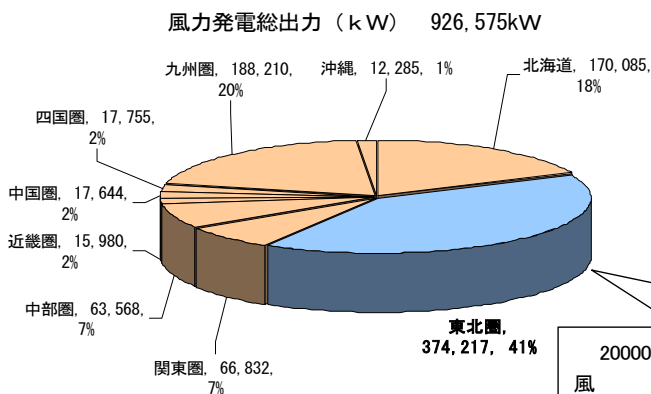


資料: データで見る県勢2007、各県統計より作成

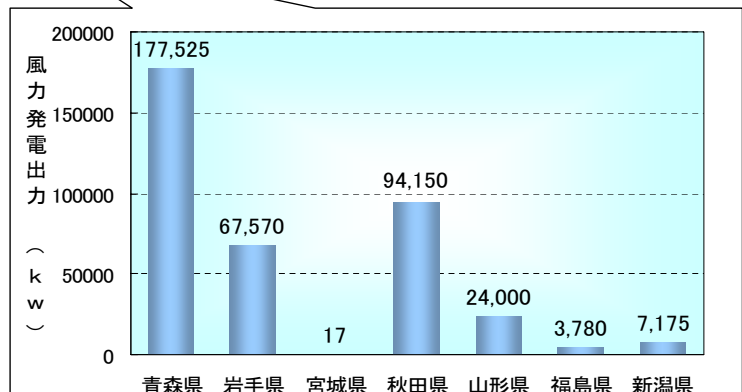
【新エネルギー(風力発電)の状況】

風力発電の取り組みが盛んで、全国出力の約4割を占める。

風力発電の出力(H17)



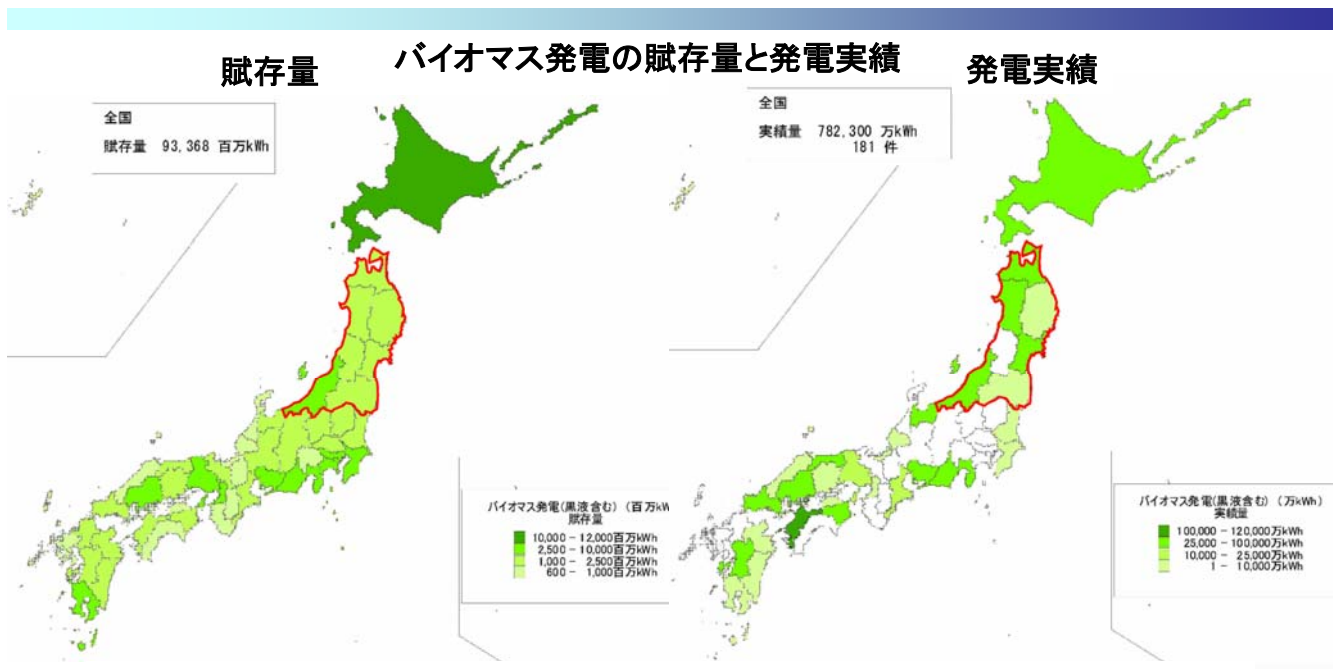
資料: 青森県六ヶ所村(六ヶ所村HPより)



資料: NEDO 風力発電ガイドブック 2005.5
第5版より作成

【新エネルギー(バイオマス)の状況】

賦存量の多さとともに発電実績も多い。



バイオマス:動植物由来の有機物(木、製紙、糞尿、堆肥等)でエネルギー源として利用できるもの
 賦存量: 堆肥等で有効利用されているバイオマス、林地残材等の未利用バイオマス等を全て含んだ量

資料: バイオマス導入ガイドブック2005 NEDO

経済産業省委託調査

平成16年度新エネルギー等電力市場拡大促進対策基礎調査新エネルギーの地域別導入量及び賦存量分布調査(平成17年3月、㈱三菱総合研究所)

【バイオマスに関する取り組み事例】

バイオマスに関する特徴ある取り組みが行われている。

秋田県能代森林資源利用協同組合 (平成16年度農林水産省農村振興局長賞受賞)

能代森林資源利用協同組合員の製材工場から排出される樹皮や端材を燃焼し、電力及び蒸気を利活用。



能代地域(米代川流域)は、製材、集成材、ボード工場など秋田県内の木材木製品関連企業が多く所在(県内企業の3分の2)し、ここで発生する残材の処理について、適切な焼却炉がないため産業廃棄物処理(1万円・t/年)を行わなければならないという問題を抱えていた。

このため、発生する樹皮・端材等の有効利用方を検討し、地域内の森林組合や製材業者等で組織する「能代森林資源利用協同組合」を設立して、経済的にも成立するバイオマス発電ボイラーの燃料として利用する計画を策定し、3,000kw級の木質バイオマス発電施設を整備、平成15年2月から稼働を始めている。

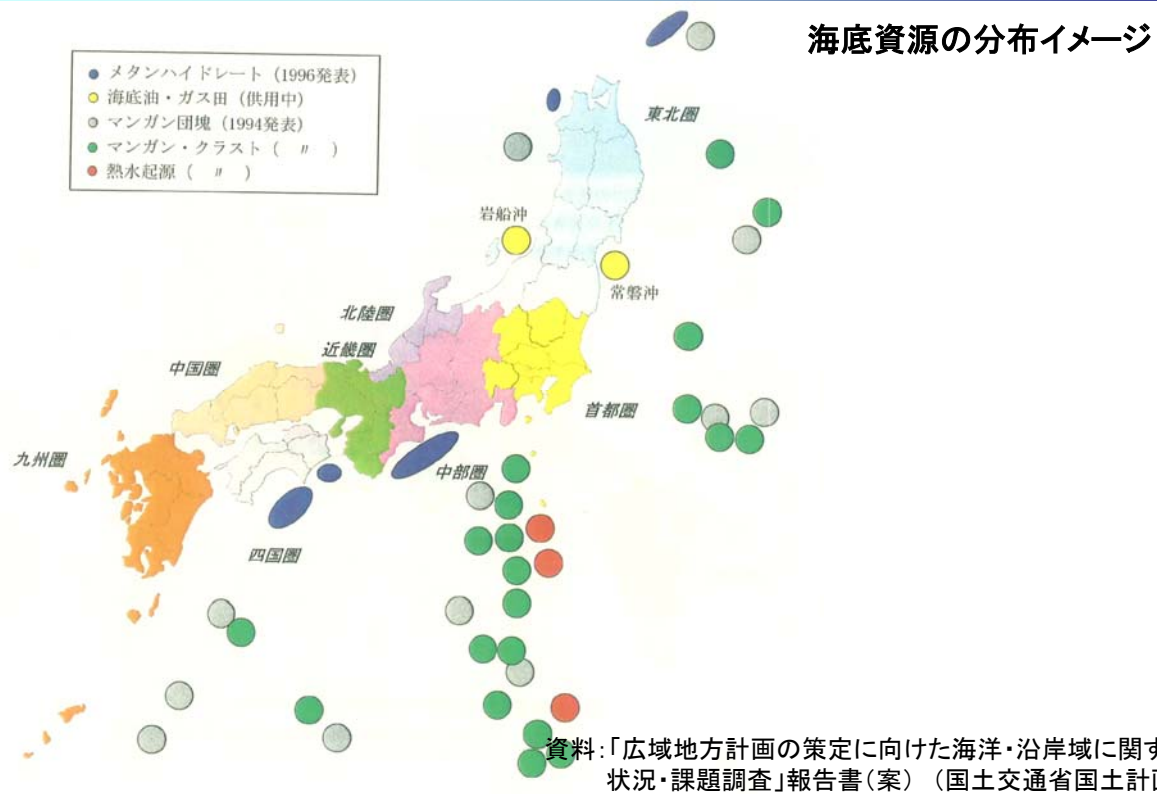
この施設は、組合員の製材工場から排出される樹皮や端材(1,500円/tの賦課金で引き取り)をボイラーで燃焼し、発生する蒸気で発電機を回転させ、生産された熱と電気を隣接するボード工場に供給するとともに、電気会社に売電している。

製材工場として、残材を低コストで処理・活用できるとともに、地域全体として、木質バイオマス資源の有効活用が図られている。

地域の企業が協同組合方式で取り組むのは全国で初めてである。

【海底資源の分布状況】

新潟県と福島県沖には、全国的に貴重な海底油田が存在。

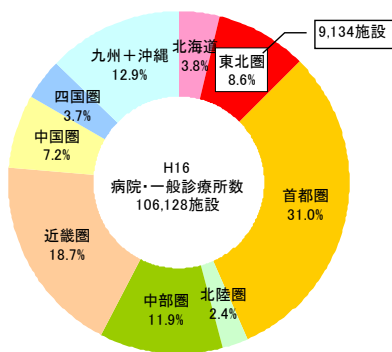


9 医療サービス等提供の状況

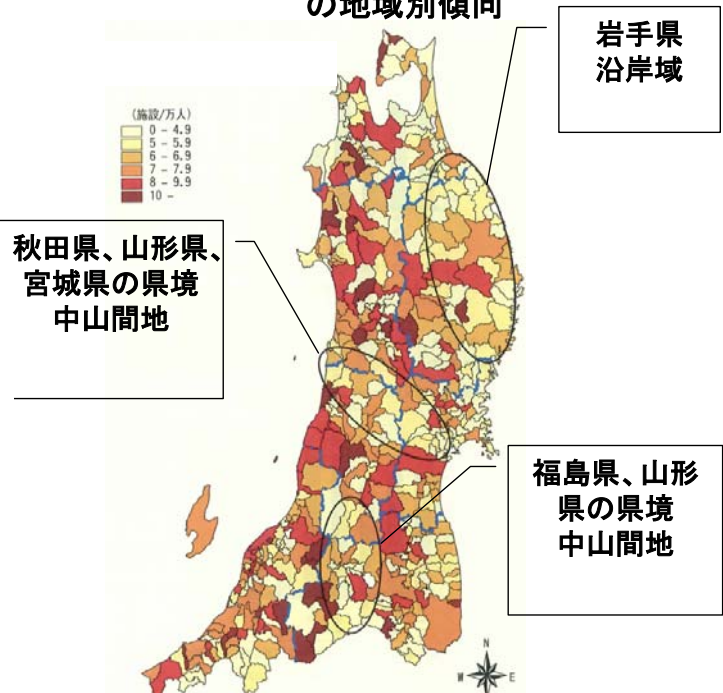
【人口1万人あたり病院・一般診療所数】

中山間地(県境付近)、沿岸域で不足。

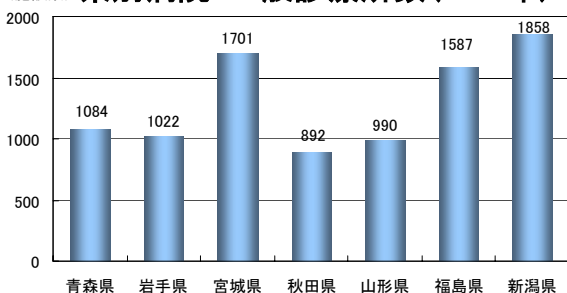
圏域別病院・一般診療所数シェア



人口一万人当たり病院、一般診療所(H14)の地域別傾向



（施設数） 県別病院・一般診療所数(H16年)



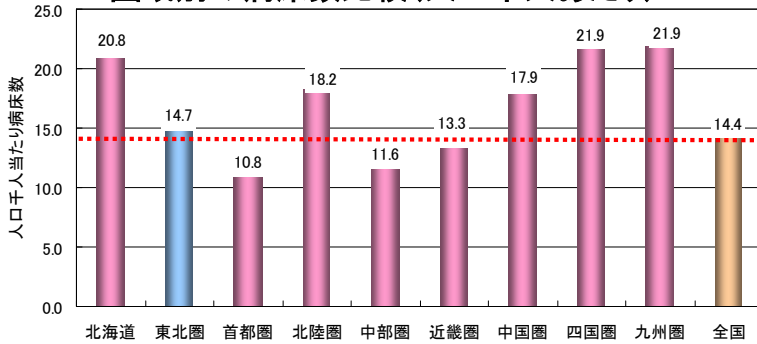
資料：データでみる県勢

資料：東北地方開発促進計画推進のための調査

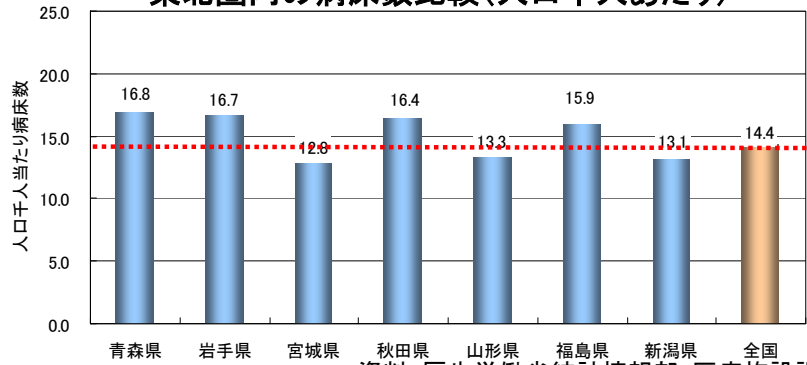
【人口千人あたり病床数(H15)】

人口千人あたり病床数は全国平均並。

圏域別の病床数比較(人口千人あたり)



東北圏内の病床数比較(人口千人あたり)

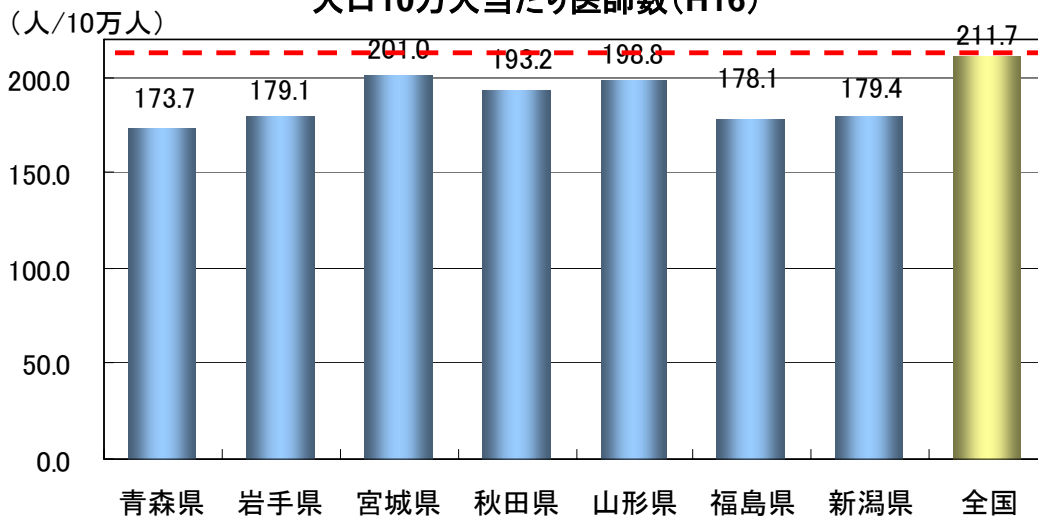


資料:厚生労働省統計情報部:医療施設調査

【人口10万人あたり医師数】

人口10万人あたり医師数は全国平均と比較して不足。

人口10万人あたり医師数(H16)



資料:厚生労働省統計情報部:医療施設調査、データで見る県勢

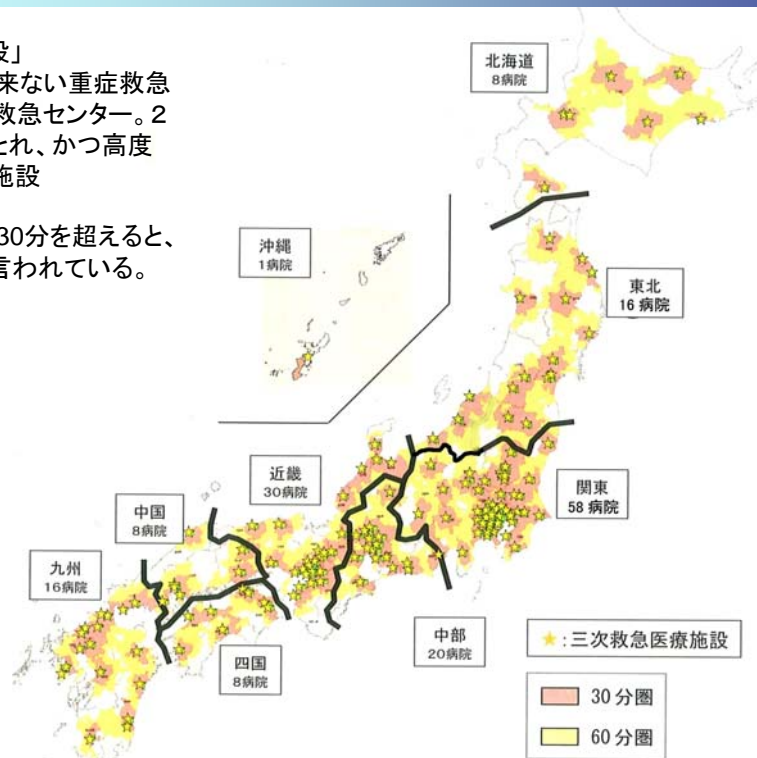
【三次救急医療施設の時間圏域】

三次救急施設のカバー圏から外れる地域も多い。

※「三次救急医療施設」

一般病院で治療の出来ない重症救急患者に対応する救命救急センター。24時間の診療体制がとれ、かつ高度の診療機能を有する施設

一般的に搬送時間が30分を超えると、死亡率が急増すると言われている。



資料:「新しい国のかたち“二層の広域圏”を支える総合的な交通体系報告書(H17)」より

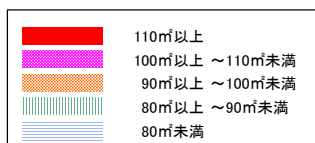
10 多様なライフスタイル、 多様な主体の協働

【住宅あたりの延べ床面積】

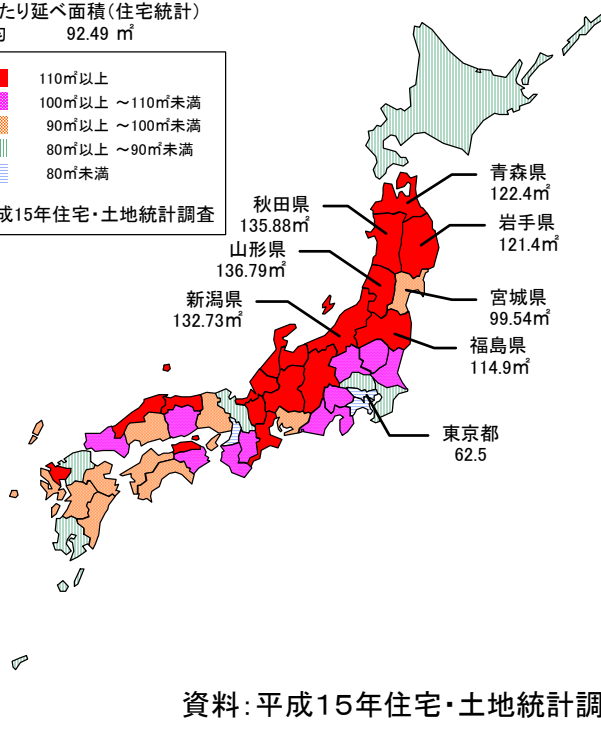
10-1

延べ床面積は全国平均以上、秋田県、山形県、新潟県、において特に広い。

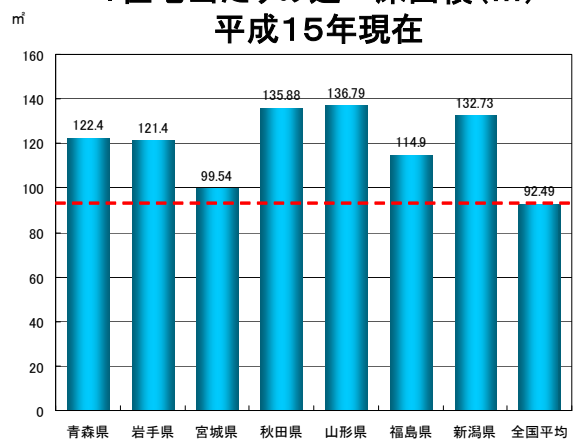
1住宅当たり延べ面積(住宅統計)
全国平均 92.49 m²



資料：平成15年住宅・土地統計調査



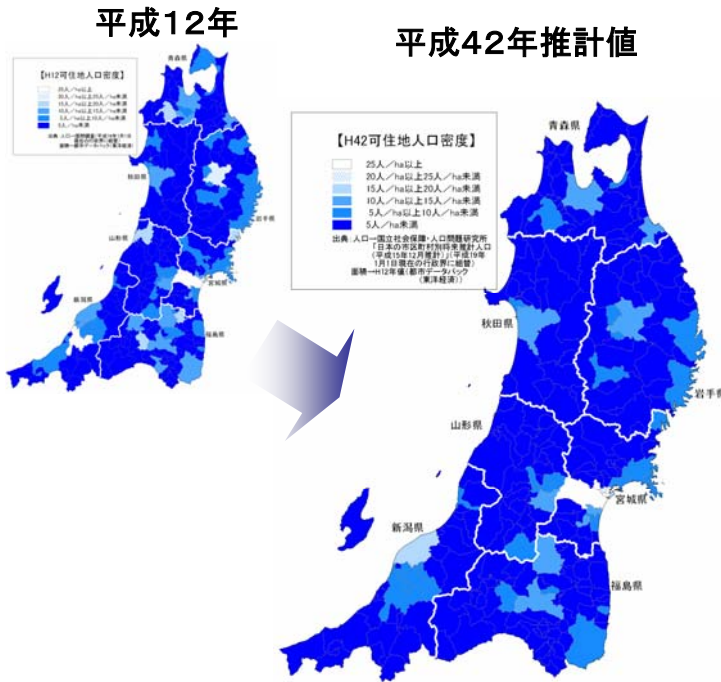
1住宅当たりの延べ床面積(m²)
平成15年現在



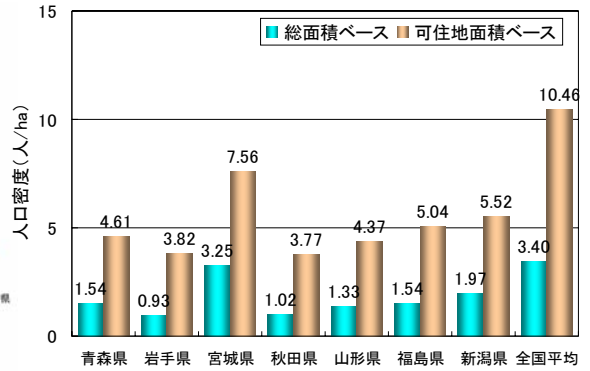
資料：平成15年住宅・土地統計調査

【都市別人口密度】

都市別の人口密度は低密度。今後、より一層の低密度化が推計される。



平成12年人口密度 (総面積・可住地面積)

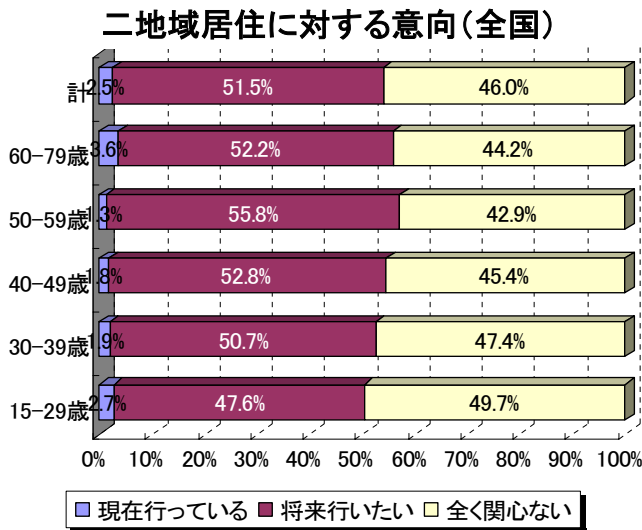


※可住地面積は総面積より森林(農林センサスより)および湖沼等水面面積を除いた面積

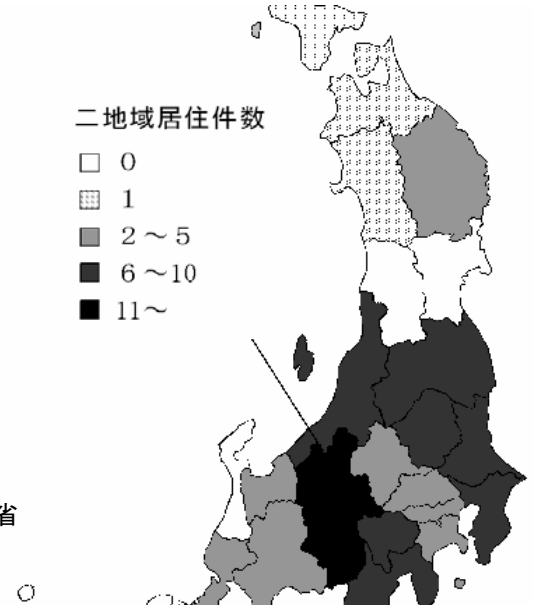
資料：国勢調査

【二地域居住の状況】

東北圏は、首都圏を対象に二地域居住の受入可能性が大。



東北圏における二地域居住の滞在先 (首都圏住人を対象)



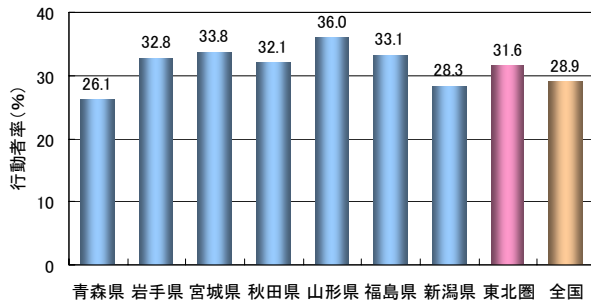
資料：「二地域居住」に対する都市住民アンケート調査結果」国土交通省
※ アンケート調査の概要
都市住民の定義：「人口30万人以上の都市」
(H17の15-79歳人口 約4,250万人)
アンケート有効回答数：10,491人

※現在(H17)二地域居住を行っているとした回答件数

【ボランティア活動の行動者率】

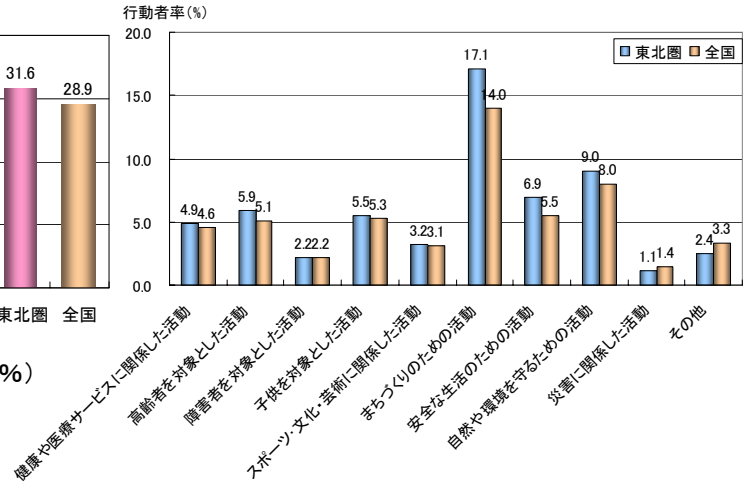
ボランティア活動の行動者率は、全国と比べ高い。
まちづくり活動への取り組みが高い。

ボランティア活動の行動者率
(H13)



行動者率: 行動者数 ÷ 属性別の人口 × 100 (%)
属性別の人口: 10歳以上人口

ボランティア活動の種類別行動者率
(H13)

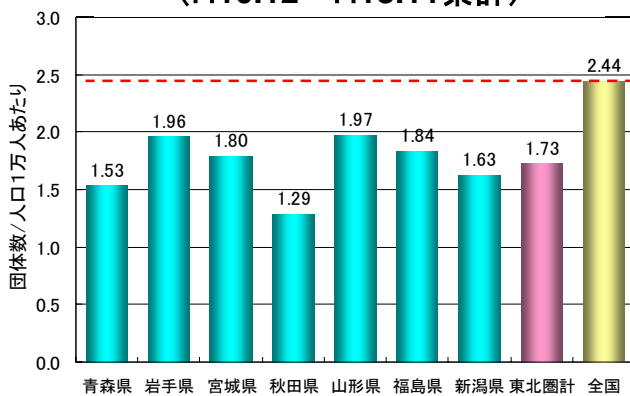


資料: 社会生活基本調査(総務省)

【NPO法人認証率】

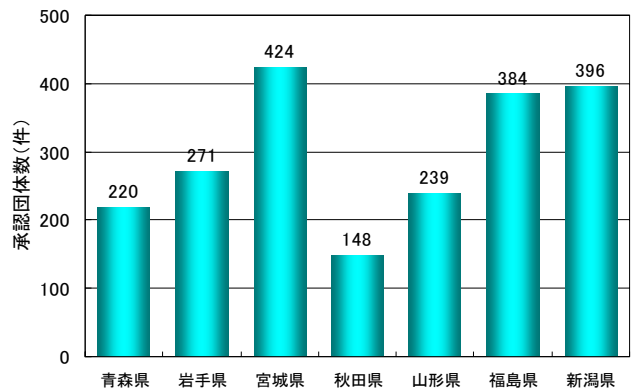
人口あたりNPO法人認証率は全国平均と比べ低位。

人口1万人あたりNPO法人認証数
(H10.12~H18.11累計)



NPO法人承認数は国民生活局資料より(累計)
人口はH17国勢調査人口

NPO法人認証数(H10.12~H18.11累計)



資料: 国民生活局資料(内閣府)

【大学と連携した地域づくり事業の例】

大学と連携した地域づくりの取り組みが多く見られる。

大学と連携した地域づくり事業数

圏域名	連携事業数	割合	順位
北海道	110	10.4%	6
東北圏	182	17.2%	3
首都圏	309	29.2%	1
北陸圏	62	5.9%	8
中部圏	238	22.5%	2
近畿圏	150	14.2%	5
中国圏	102	9.6%	7
四国圏	43	4.1%	9
九州圏・沖縄県	153	14.5%	4
合計	1,057		

資料：総務省「大学と連携した地域づくりのための取り組みに関するアンケートアンケート調査結果事例集」

大学と連携した地域づくり事例

大学の公開講座における地域づくりに関する事例

学校名	講座名
山形大学	教養セミナー「まちづくり入門」
福島大学	地域貢献特別支援事業 地域リーダー養成・支援プロジェクト ふるさと90人塾第一期
新潟大学	栃尾市表町の「がんぎ」づくり
会津大学	コンピュータサイエンスサマーキャンプ

資料：文部科学省HP

平成18年度「大学と連携した地域づくり」助成事業

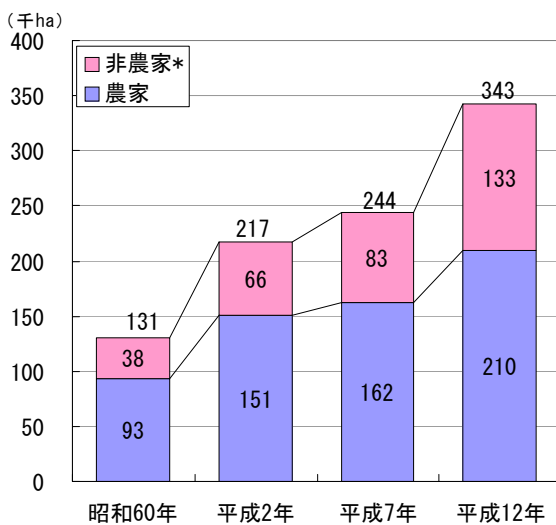
連携学校・自治体	事業名
自治体 連携先大学	岩手県紫波町 岩手県立大学
自治体 連携先大学	山形県鶴岡市 鶴岡工業高専

資料：(財)地域総合整備財団

11 農林水産業の現状

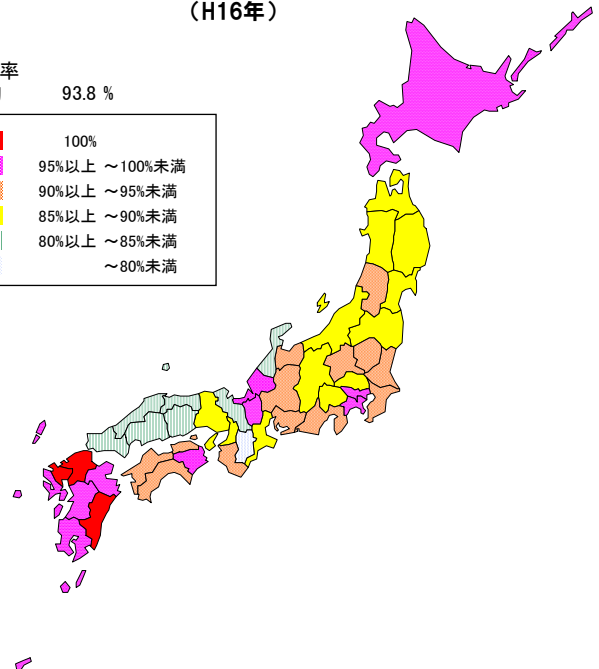
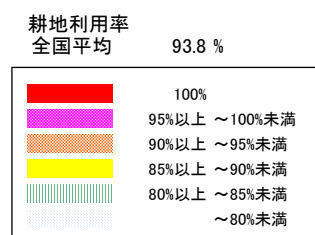
【耕作放棄地面積の推移】 耕作放棄地面積は増加傾向。

耕作放棄地面積の推移



※非農家：農家の定義には該当しない、農地(耕地あるいは耕作放棄地)を所有する世帯のことであり、農林水産省が定義する「土地持ち非農家」を指す。

都道府県別耕地利用率(田畑計)
(H16年)



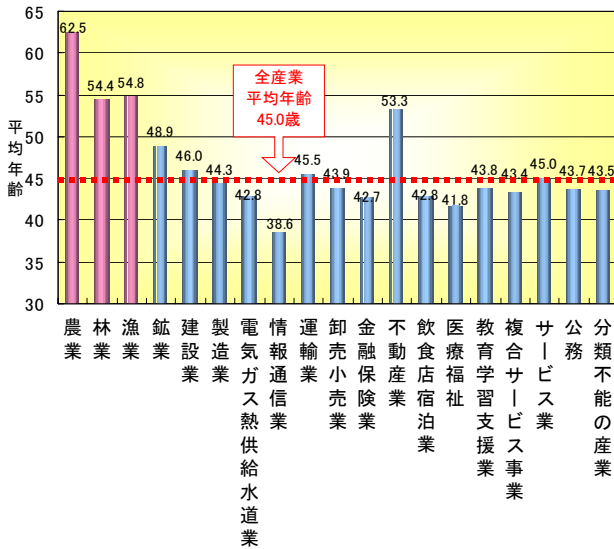
出典：農林水産省「農業センサス」

出典：農林水産省 平成17年7月15日公表資料

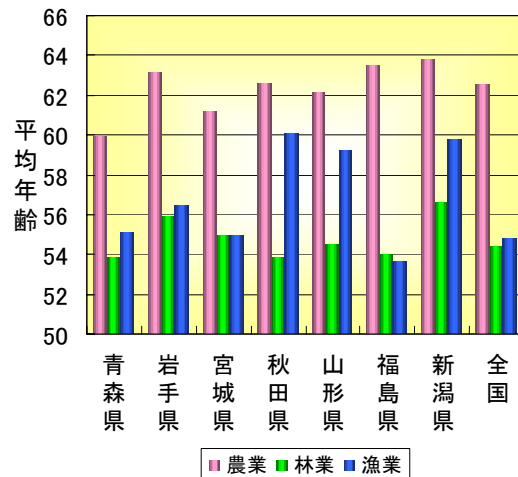
【農林漁業の就業者平均年齢】

農林漁業就業者平均年齢は、漁業が全国に比べ高い。

産業分類別就業者平均年齢(平成17年)全国



東北圏内の農林水産業就業者の平均年齢(平成17年)

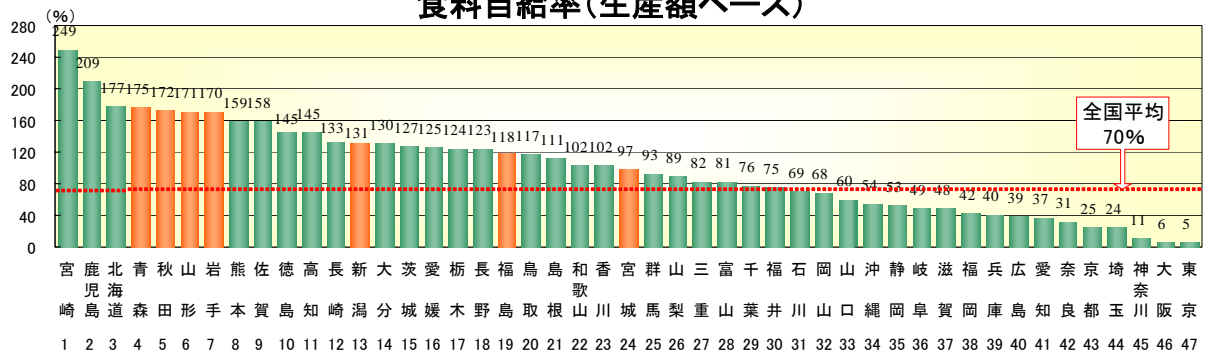


資料:国勢調査(総務省統計局)

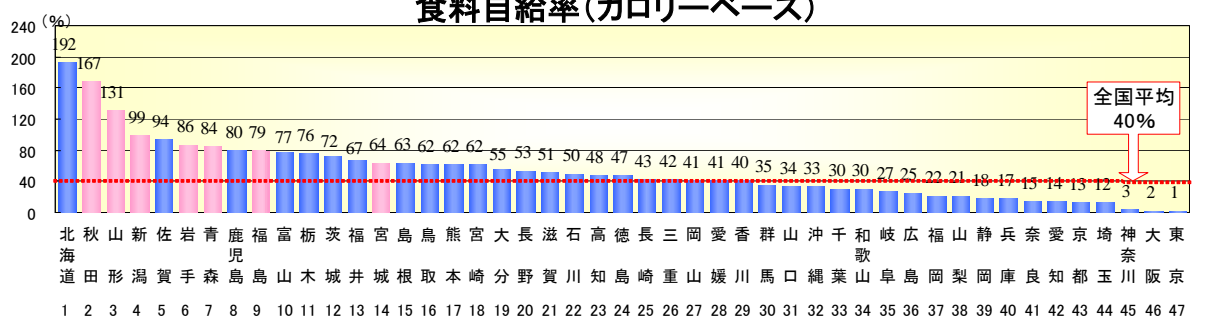
【食料自給率の状況】

食料自給率は、各県とも全国平均以上。

食料自給率(生産額ベース)



食料自給率(カロリーベース)

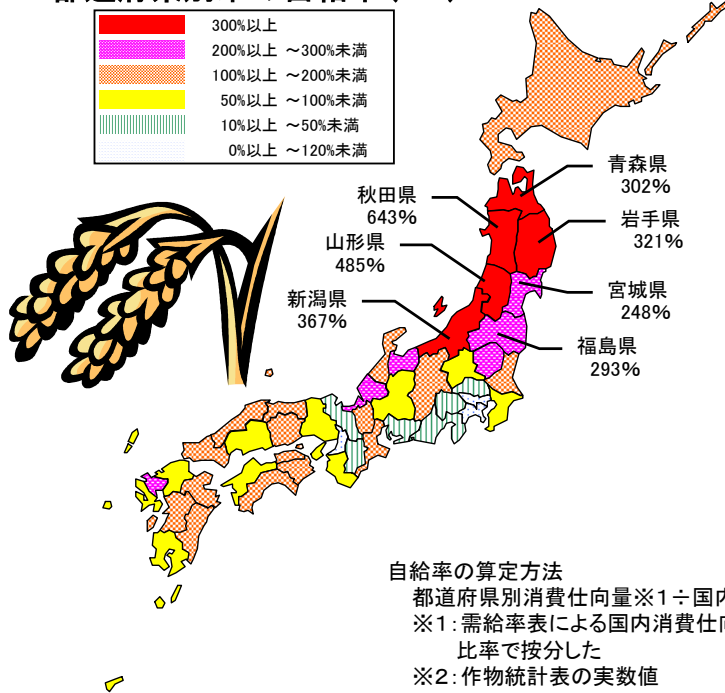


資料:平成15年食料自給率レポート

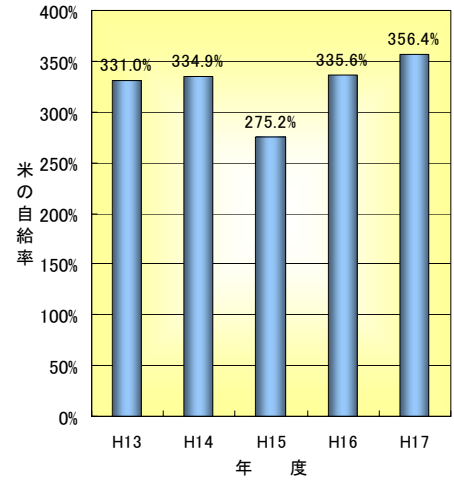
【米の自給率の状況】

全国有数の自給率。岩手県、秋田県、山形県、新潟県は自給率300%超。

都道府県別米の自給率(H17)



東北圏の米の自給率推移



資料: 需給率表、作物統計表(農林水産省)

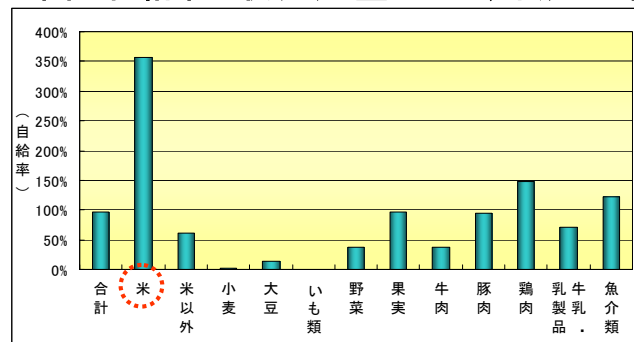
【東北圏の自給率の状況】

米以外の自給率は約6割程度に留まる。

品目別の自給率の状況(重量ベース、平成17年)

	品目別の自給率の状況(重量ベース、平成17年)												
	合計	米	米以外	小麦	大豆	いも類	野菜	果実	牛肉	豚肉	鶏肉	牛乳・乳製品	魚介類
東北圏	97%	356%	62%	2%	15%	0%	38%	96%	38%	94%	148%	70%	123%
北海道	203%	167%	208%	196%	27%	0%	59%	5%	147%	66%	65%	700%	270%
首都圏	24%	48%	21%	5%	2%	22%	27%	11%	30%	45%	12%	33%	19%
北陸圏	41%	226%	15%	0%	10%	5%	3%	9%	23%	20%	8%	20%	51%
中部圏	35%	63%	31%	6%	3%	10%	34%	46%	25%	33%	22%	38%	44%
近畿圏	14%	40%	10%	2%	2%	0%	5%	31%	39%	4%	16%	13%	6%
中国圏	36%	112%	25%	1%	3%	6%	12%	30%	31%	13%	58%	47%	46%
四国圏	47%	96%	40%	2%	1%	26%	12%	132%	50%	63%	120%	43%	24%
九州圏・沖縄	60%	90%	56%	20%	7%	133%	21%	47%	90%	136%	223%	59%	70%
全国	51%	98%	44%	14%	5%	81%	37%	36%	44%	51%	60%	67%	50%

東北圏の自給率の状況(重量ベース、平成17年)



資料: 需給率表、作物統計表等(農林水産省)

自給率の算定方法

都道府県別消費仕向量※1÷国内生産量※2

※1: 需給率表による国内消費仕向量を都道府県人口比率で按分した

※2: 以下の農林水産省統計より

米、小麦、大豆: 作物統計表(H17)

いも類、野菜: 野菜生産出荷統計(H17)

果実: 果樹生産出荷統計(H17)

牛肉、豚肉、鶏肉: 畜産流通統計(H16)

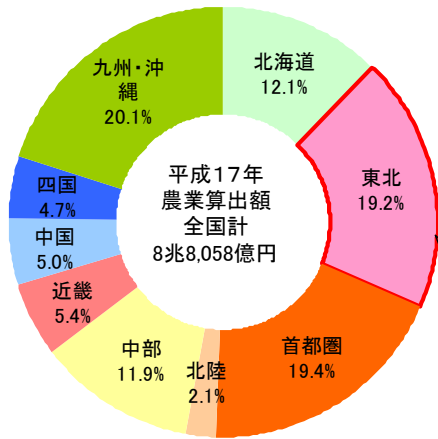
牛乳・乳生産: 牛乳・乳製品統計(H16)

魚介類: 水産物生産流通統計(H17)

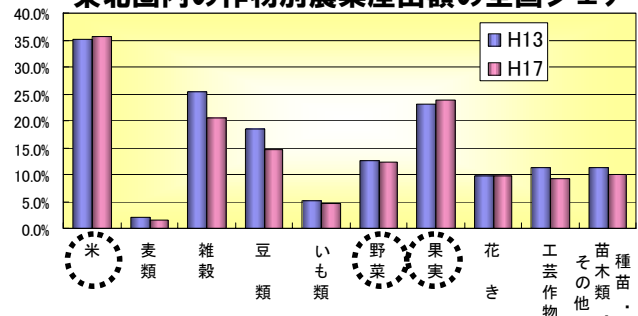
【農業産出額の状況】

農業産出額は全国の約2割。米や野菜・果実の産出額構成比が高い。

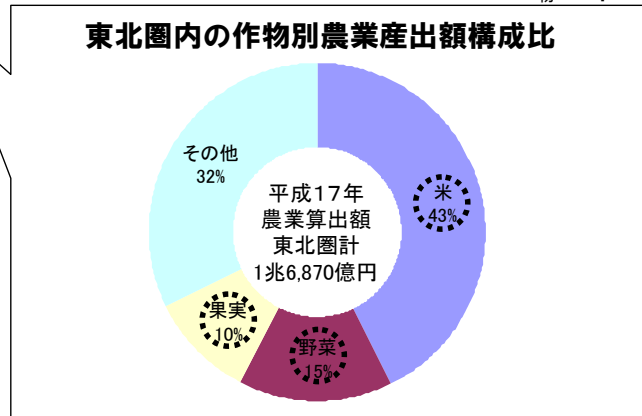
圏域別の農業産出額シェア



東北圏内の作物別農業産出額の全国シェア



東北圏内の作物別農業産出額構成比

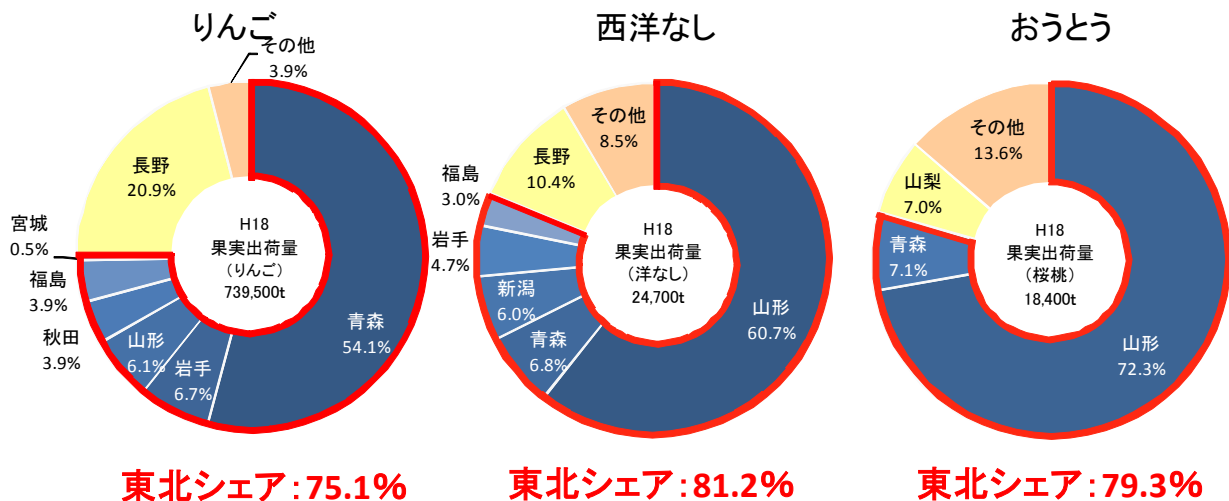


資料：農水省統計情報部：生産農業所得統計

【果実の出荷量】

りんご・西洋なし・おうとうは、出荷量のうち東北圏のシェアが極めて高い。

平成18年果実出荷量全国シェア
(東北圏の出荷量が卓越している品目)

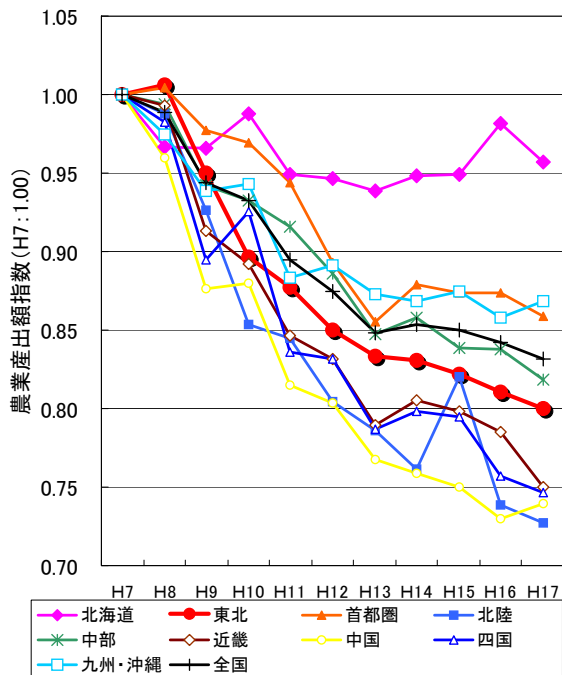


資料：農林水産統計

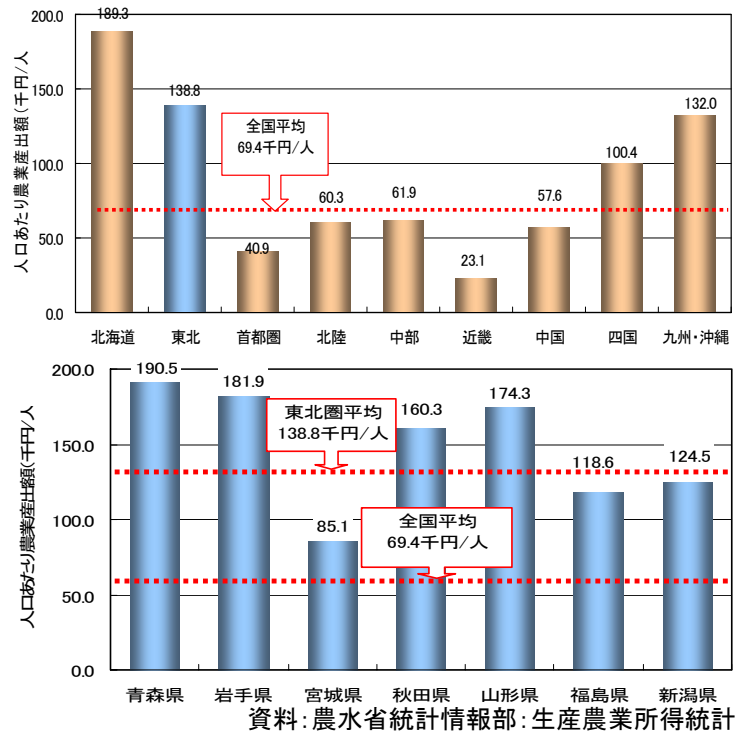
【農業産出額の状況】

農業産出額は各県とも全国平均以上だが減少傾向。

農業産出額の推移



人口あたり農業産出額(平成17年)



【農産物のブランド化の事例】

全国的な知名度やブランドを有する産品が多い。

だだちゃ豆(枝豆)を主体とした地域特産物による産地づくり(山形県鶴岡市)

- 伝統的な在来種であるだだちゃ豆の本格生産を図るため、各種検討会や研修会に取り組むとともに商標使用権を取得
- だだちゃ豆を主体とした産地づくりを更に進めるため交付金等による生産拡大のための取組を強化



【農産物のブランド化の事例】 全国的な知名度やブランドを有する産品が多い。

利雪貯蔵によるブランド米「雪室米（ゆきむろまい）」の開発 （山形県村山市）

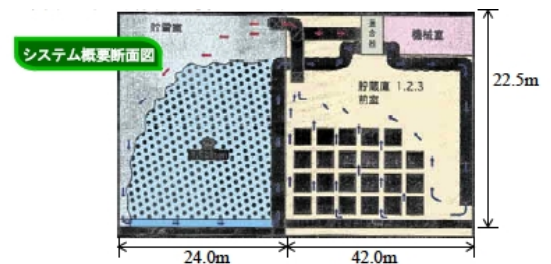
○ 利雪貯蔵によるブランド米の開発

- ・ 豪雪地帯である当地域の雪を有効活用するため、零温雪室倉庫を整備（新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の補助で整備）
- ・ これにより年間を通じた高品質高食味米の安定供給を確保
- ・ 雪室米を差別化商品と位置づけ、積極的な宣伝活動によりブランドを確立し有利販売を推進



○ 雪室保存の効果

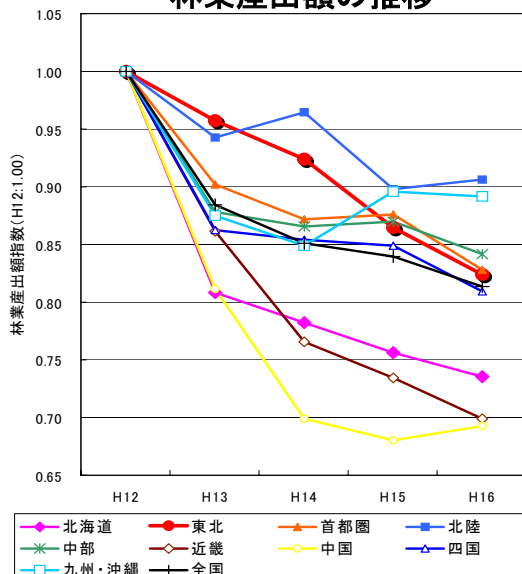
- ・ 自然の冷却エネルギーを使うため適度な湿度を保ち、古米臭の指標とされている脂肪酸度の上昇を抑制。新米同様の味・香りを維持
- ・ 庫内の温度を5℃、湿度を75%に常に保った零温貯蔵庫では雪の効果（澱粉の糖化）により食味が向上



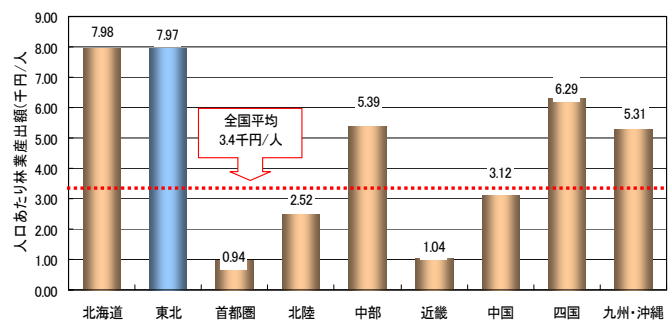
出典：農林水産省ホームページ、JAみちのく村山ホームページ

【林業産出額の状況】 産出額は減少傾向。人口あたり産出額は全国平均を上回る。

林業産出額の推移



人口あたり林業産出額(平成16年)

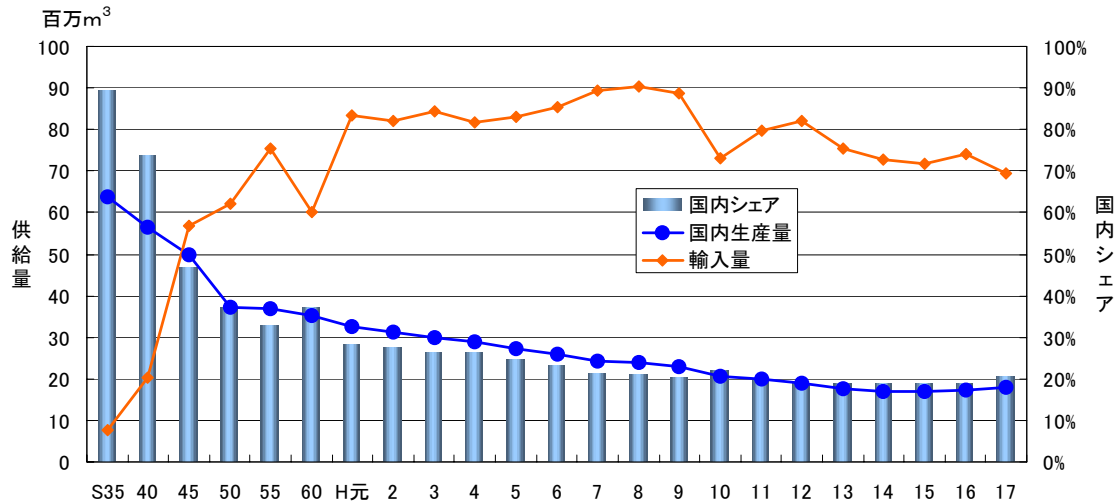


資料：生産林業所得統計（農林水産省）、国勢調査（総務省）

【国内木材供給量】

国内の木材供給量は年々減少傾向にある。

木材の国内生産量、海外輸入量、国内シェアの推移

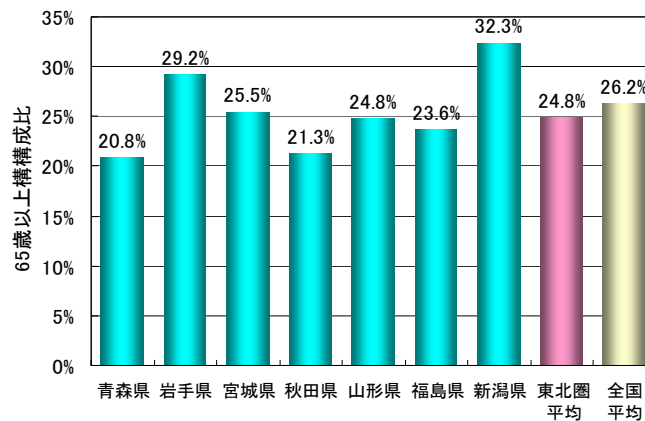


資料: 木材需給表(農林水産省)

【林業従事者の65歳以上構成比】

林業従事者の25%が65歳以上の高齢者。

林業従事者の65歳以上構成比(平成17年)

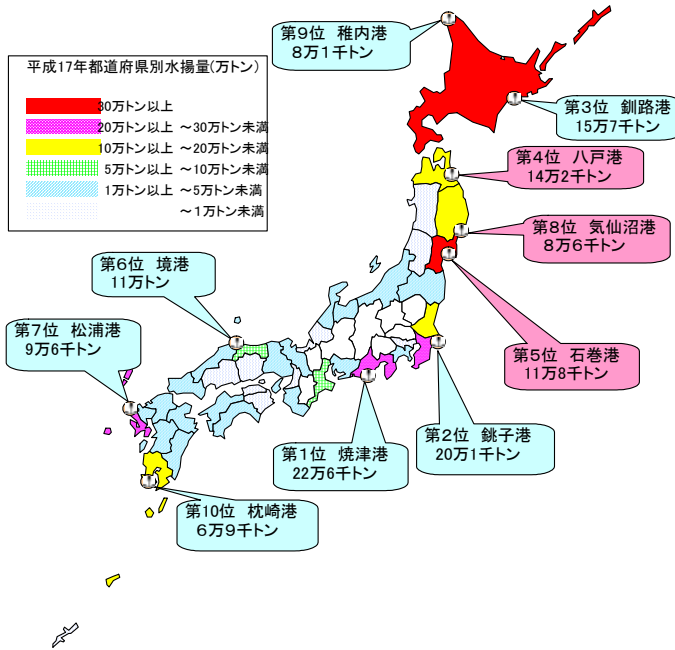


資料: 生産林業所得統計(農林水産省)、国勢調査(総務省)

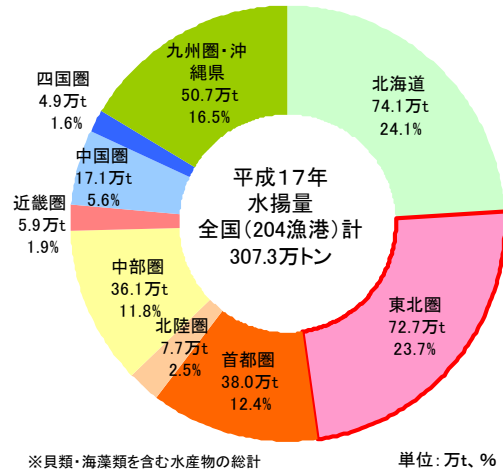
【水産物水揚量】

八戸、石巻、気仙沼といった全国屈指の漁港。水揚げ量は全国の約24%シェア。

都道府県別水産物水揚量及び
水揚量上位10漁港



広域圏別水産物水揚量



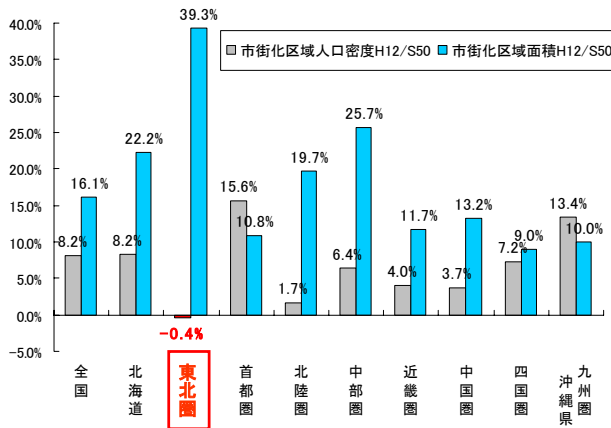
資料: 平成17年水産物流通統計年報

12 都市と農村(中山間地)の状況

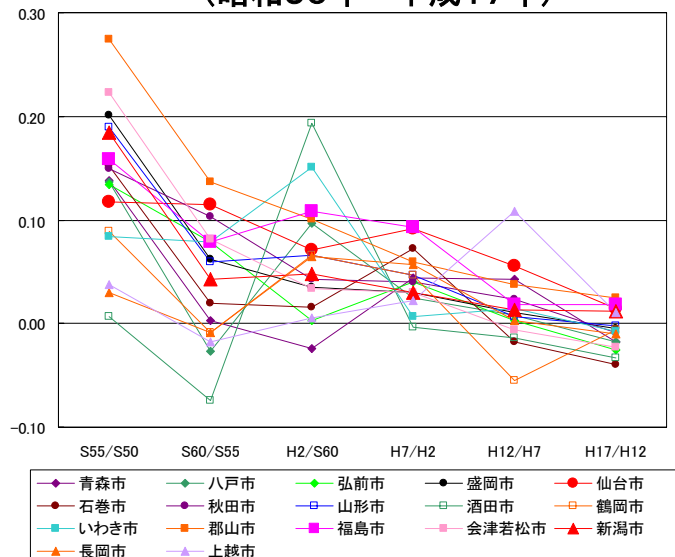
【圏域別人口集中地区(DID)の推移】

東北圏の市街化区域内人口密度は市街化区域の拡大と相まって減少
 DID人口が依然増加傾向にあるのは、仙台市、福島市、郡山市、新潟市、上越市のみ

市街化区域内における人口密度
 及び市街化区域面積の増減状況
 (昭和50年と平成12年の比較)



DID人口の増減状況
 (昭和50年～平成17年)

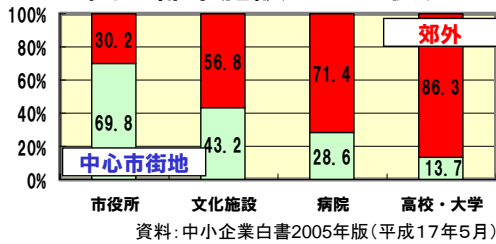


※対象は人口10万人以上の都市。
 昭和50年以降の対前回調査の比較による。

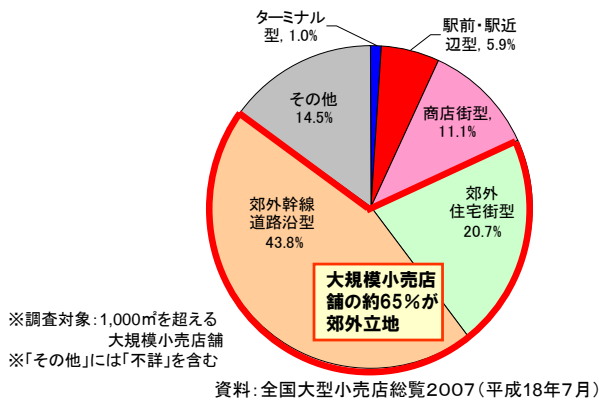
【都市施設の郊外化】

全国的に多くの都市施設が郊外に立地
東北圏の大型小売店の約6割は郊外に立地

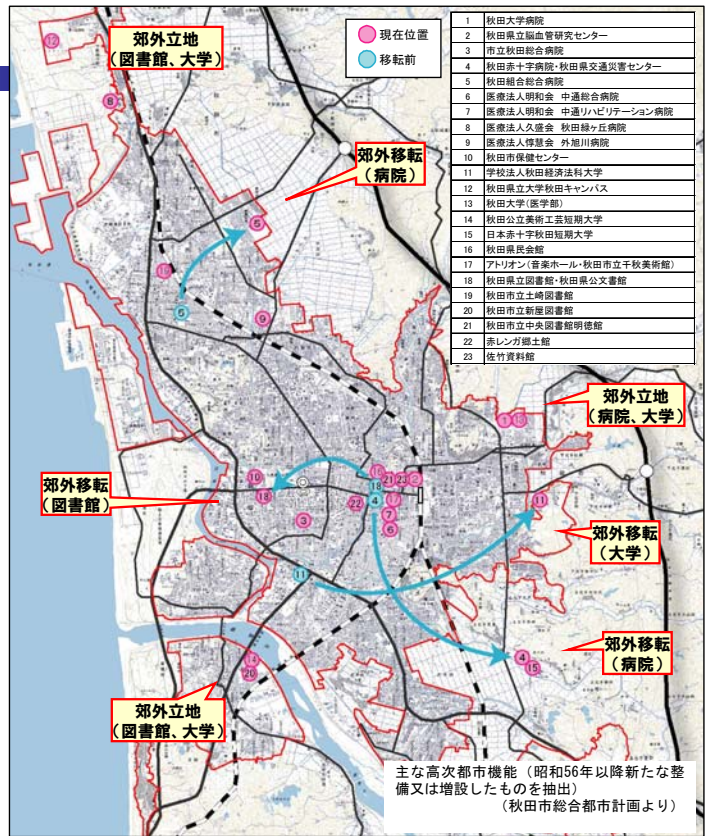
全国の都市施設の立地状況



東北圏の大型小売店立地状況

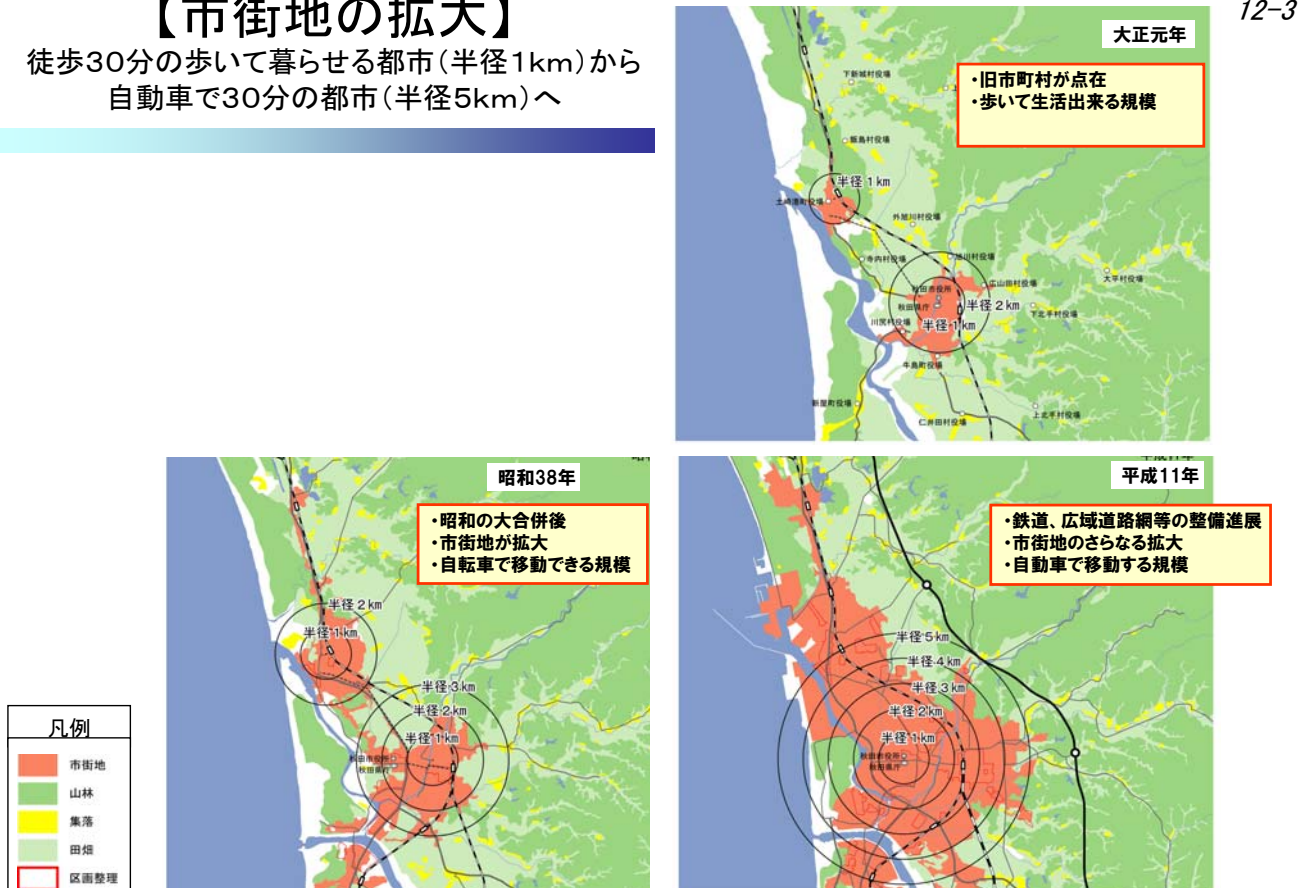


秋田市の都市施設立地状況



【市街地の拡大】

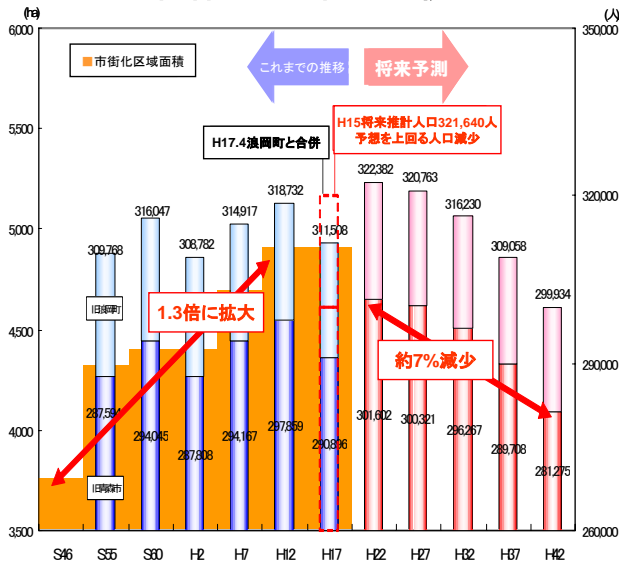
徒歩30分の歩いて暮らせる都市(半径1km)から
自動車で30分の都市(半径5km)へ



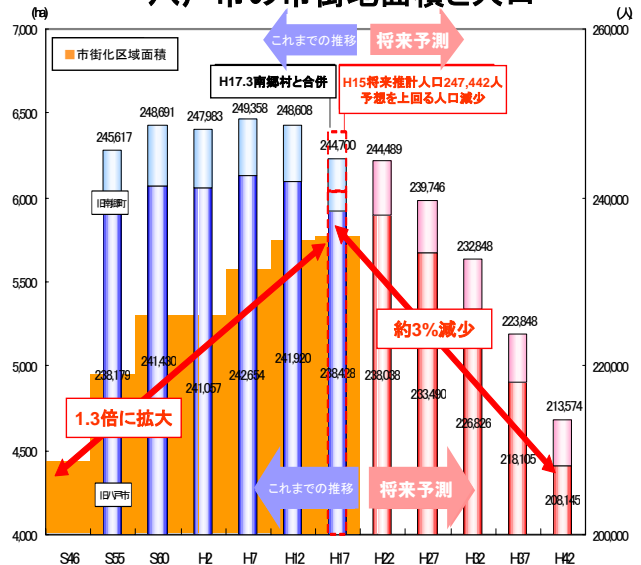
【低密度な市街地の進展】

市街地が1.3倍に拡大
将来的な人口減少により、低密度な市街地が進展

青森市の市街地面積と人口



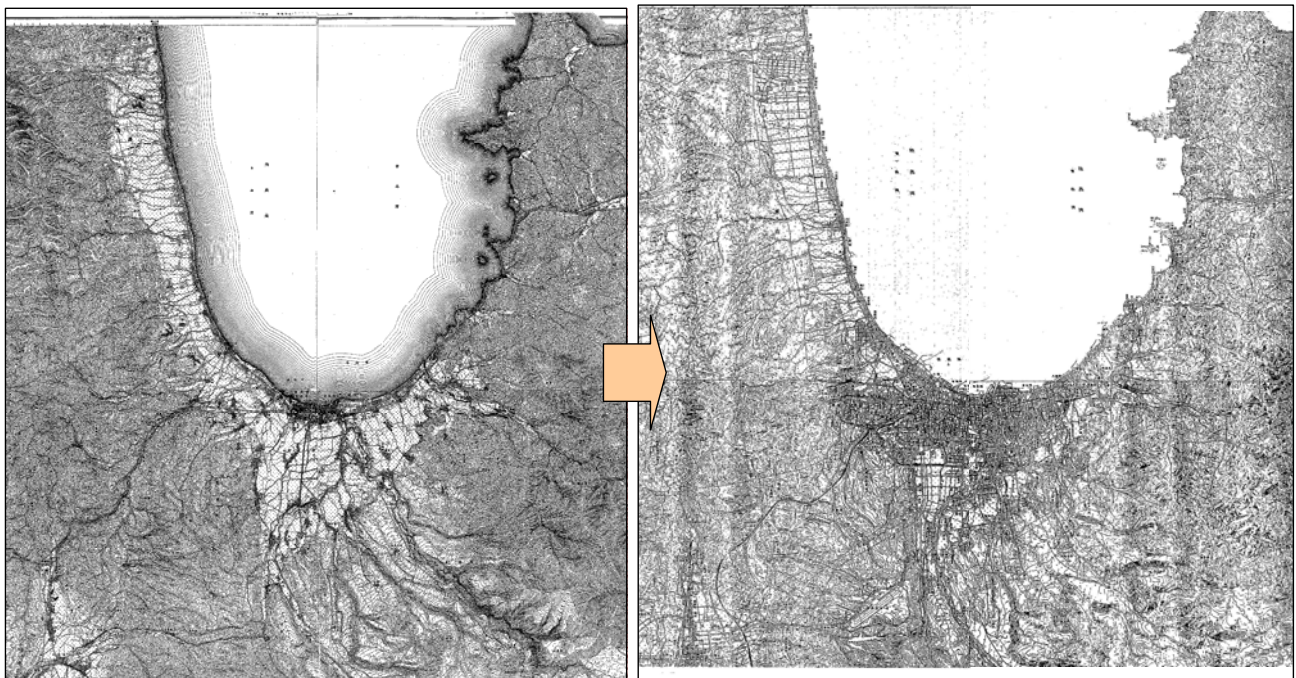
八戸市の市街地面積と人口



資料:日本の市区町村別将来人口推計(平成15年12月推計)国立社会保障・人口問題研究所
青森県の都市計画(資料編)平成18年3月31日現在

【地図で見る青森の変遷】

青森の変遷(大正元年→平成8年)

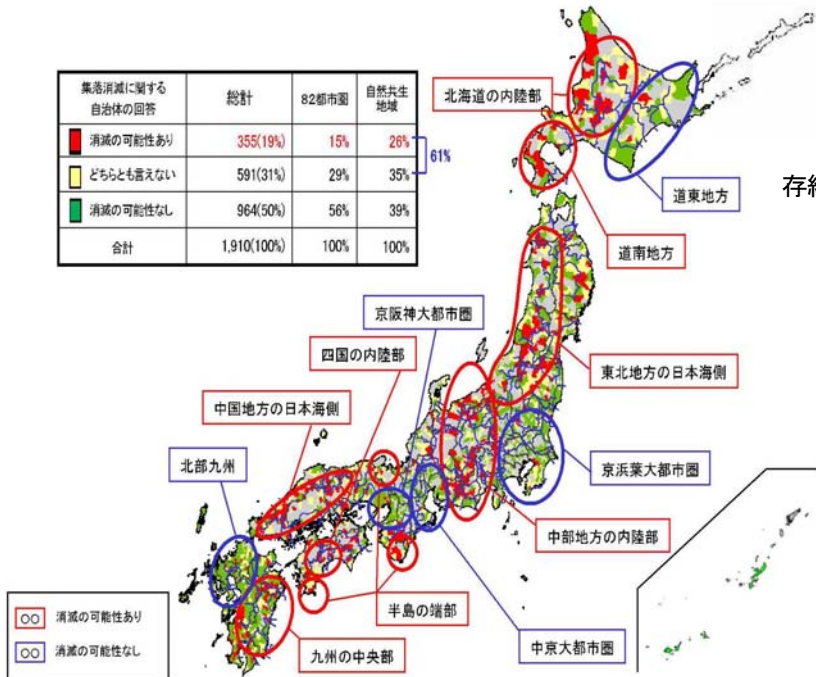


【中山間集落の現状】

存在困難な集落は日本海側を中心に存在。

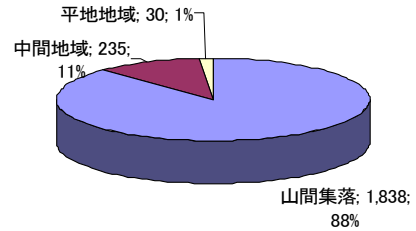
集落消滅の危機感を持つ自治体

集落消滅に関する自治体の回答	総計	82都市圏	自然共生地域
消滅の可能性あり	355(19%)	15%	26%
どちらとも書えない	591(31%)	29%	35%
消滅の可能性なし	964(50%)	56%	39%
合計	1,910(100%)	100%	100%



存続が困難と見込まれる集落の地形の内訳

存続困難と見込まれる集落の地域(単位:集落)



資料:「新しい国のかたち“二層の広域圏”を支える総合的な交通体系報告書(H17)」より

【過疎地等における集落数】

東北圏では平地の集落が多い。

地域区別の集落数

全体	地域区別集落数					計
	山間地	中間地	平地	都市的地域	不明	
1 北海道	658 (16.5%)	1,013 (25.3%)	1,727 (43.2%)	515 (12.9%)	85 (2.1%)	3,998 (100.0%)
2 東北圏	3,186 (25.0%)	3,275 (25.7%)	4,936 (38.8%)	1,323 (10.4%)	7 (0.1%)	12,727 (100.0%)
3 首都圏	956 (38.1%)	782 (31.1%)	711 (28.3%)	62 (2.5%)	0 (0.0%)	2,511 (100.0%)
4 北陸圏	617 (36.9%)	381 (22.8%)	591 (35.3%)	80 (4.8%)	4 (0.2%)	1,673 (100.0%)
5 中部圏	2,250 (57.6%)	1,017 (26.1%)	474 (12.1%)	85 (2.2%)	77 (2.0%)	3,903 (100.0%)
6 近畿圏	1,379 (50.2%)	803 (29.2%)	432 (15.7%)	134 (4.9%)	1 (0.0%)	2,749 (100.0%)
7 中国圏	4,714 (37.6%)	4,110 (32.7%)	2,531 (20.2%)	1,139 (9.1%)	57 (0.5%)	12,551 (100.0%)
8 四国圏	2,619 (39.7%)	1,851 (28.1%)	1,634 (24.8%)	490 (7.4%)	1 (0.0%)	6,595 (100.0%)
9 九州圏	3,767 (24.7%)	4,654 (30.5%)	5,623 (36.8%)	1,110 (7.3%)	123 (0.8%)	15,277 (100.0%)
10 沖縄県	35 (12.1%)	55 (19.0%)	199 (68.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	289 (100.0%)
合計	20,181 (32.4%)	17,941 (28.8%)	18,858 (30.3%)	4,938 (7.9%)	355 (0.6%)	62,273 (100.0%)

■:各圏域において該当集落数の割合が最も大きい地域区分

■:各圏域において該当集落数の割合が2番目に大きい地域区分

(注)

山間地:山間農業地域。林野率が80%以上の集落。

中間地:中間農業地域。山間地と平地の中間にある集落。

平地:平地農業地域。林野率が50%未満でかつ耕地率20%以上の集落。

都市:都市的地域。DID面積のある集落。

資料:過疎地域等における集落の状況に関するアンケート調査結果(中間報告)

平成19年1月 国土交通省国土計画局

【消滅の可能性のある集落の現状】

東北圏において、今後消滅の可能性のある集落数は、中国・四国に次いで多い。

今後の消滅の可能性別集落

全体	今後の消滅の可能性別集落数				計
	10年以内に消滅	いずれ消滅	存続	不明	
北海道	23 (0.6%)	187 (4.7%)	3,365 (84.2%)	423 (10.6%)	3,998 (100.0%)
東北圏	65 (0.5%)	340 (2.7%)	11,218 (88.1%)	1,104 (8.7%)	12,727 (100.0%)
首都圏	13 (0.5%)	123 (4.9%)	1,938 (77.2%)	437 (17.4%)	2,511 (100.0%)
北陸圏	21 (1.3%)	52 (3.1%)	997 (59.6%)	603 (36.0%)	1,673 (100.0%)
中部圏	59 (1.5%)	213 (5.5%)	2,715 (69.6%)	916 (23.5%)	3,903 (100.0%)
近畿圏	26 (0.9%)	155 (5.6%)	2,355 (85.7%)	213 (7.7%)	2,749 (100.0%)
中国圏	73 (0.6%)	425 (3.4%)	10,548 (84.0%)	1,505 (12.0%)	12,551 (100.0%)
四国圏	90 (1.4%)	404 (6.1%)	5,447 (82.6%)	654 (9.9%)	6,595 (100.0%)
九州圏	53 (0.3%)	319 (2.1%)	13,634 (89.2%)	1,271 (8.3%)	15,277 (100.0%)
沖縄県	0 (0.0%)	2 (0.7%)	167 (57.8%)	120 (41.5%)	289 (100.0%)
全国	423 (0.7%)	2,220 (3.6%)	52,384 (84.1%)	7,246 (11.6%)	62,273 (100.0%)

各消滅の可能性において該当集落数・割合が最も大きい圏域

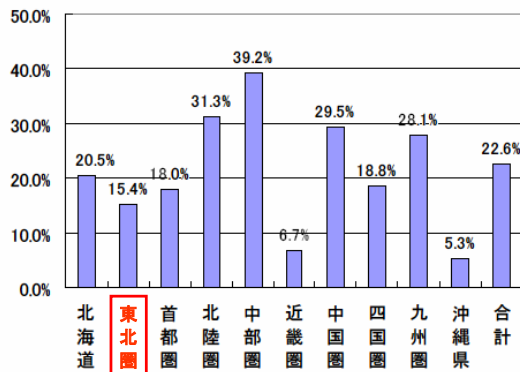
各消滅の可能性において該当集落数・割合が2番目に大きい圏域

資料：過疎地域等における集落の状況に関するアンケート調査結果(中間報告)
平成19年1月 国土交通省国土計画局

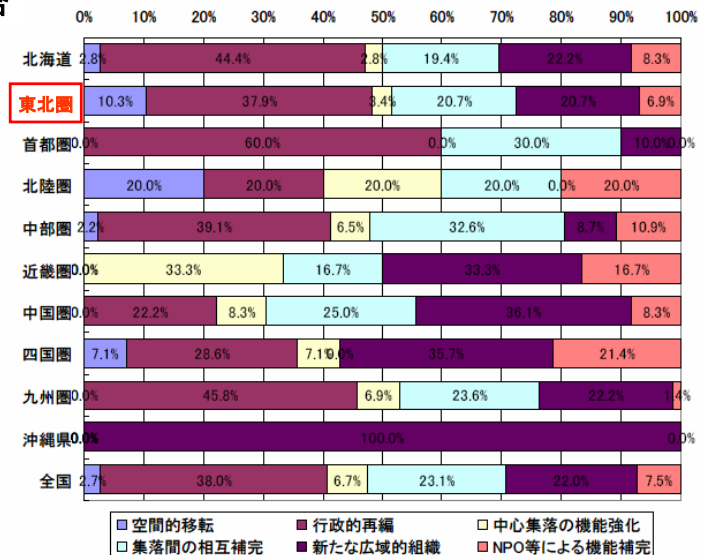
【今後の集落再編意識アンケート】

東北圏において、予定または検討している再編成の内容で、最も多いのは行政的再編。

今後10年間に
集落の再編成の見通しがある市町村の割合



予定または検討している再編成の具体的内容



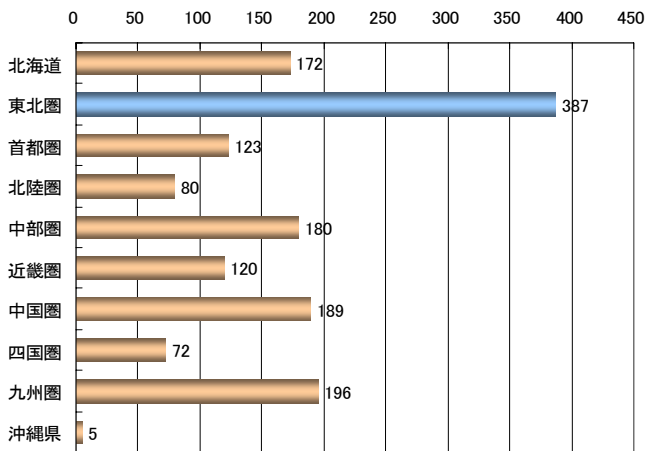
資料：過疎地域等における集落の状況に関するアンケート調査結果(中間報告)
平成19年1月 国土交通省国土計画局

(注) 集落の再編成の見通しの具体的内容について市町村が複数回答したものについて、各項目についての回答数の総回答数に対する割合を表示。

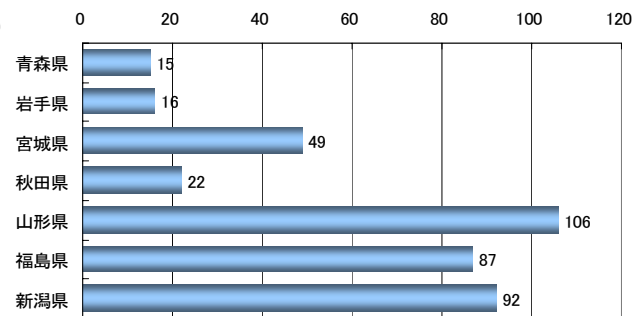
【都市と農村の交流】

東北圏提供の滞在型プログラム数が多い。

ブロック別の滞在型プログラム数



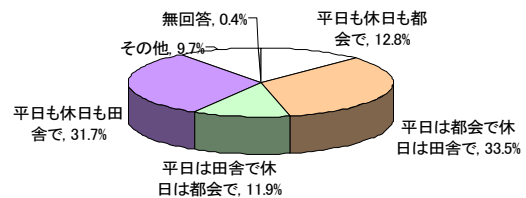
県別の滞在型プログラム数



滞在型プログラム: 田舎暮らしを体験してみたいという「短期型」、都会に拠点をおきつつ田舎暮らしを楽しむ「長期型」とに分類される、各市町村から提供されているプログラム。

資料: 交流居住のすすめ(全国田舎暮らしガイド)HP
<http://kouryu-kyoju.net/index.php>

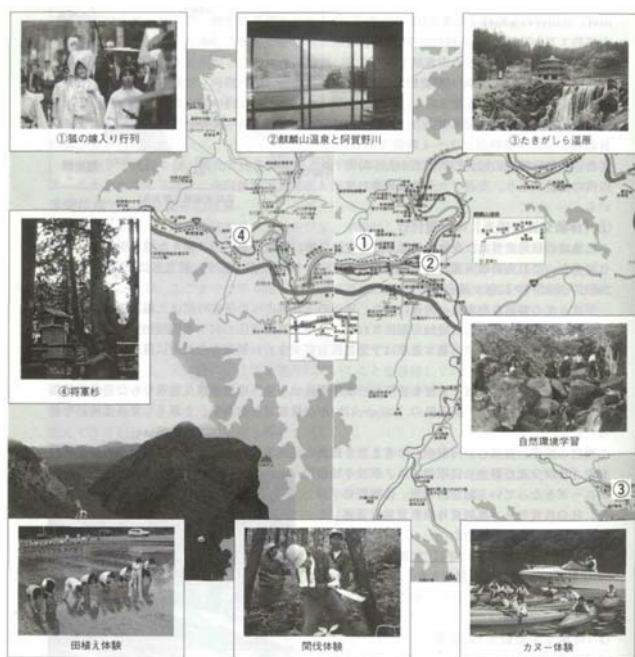
田舎暮らしに対する意向(全国調査)



資料: 「過疎地域におけるマルチハビテーションに関する調査」H13, 総務省

【ユニークな取り組み事例】

事例・・・新潟県奥阿賀地域における観光と体験型学習交流圏づくり



◆概要

- 新潟県奥阿賀地域の行政、特定非営利活動法人、地域住民が一体となって取り組む、地域の魅力・感動を創造する新しい交流圏づくり

◆取り組みの特徴

- 阿賀川を活用してのカヌー、ラフティングのスポーツ体験などと同時に川の環境学習を実施し、環境保全への取り組みにつながる取り組みを実施
- NPOが行う体験教育旅行受け入れのコーディネートは、窓口の一本化は、旅行会社や学校から見て大変便利なシステムと高い評価を得ている

資料: 一地域一観光への道しるべ(観光魅力づくり研究会)

【ユニークな取り組み事例】

事例・・・青森県黒石市の取組 ～「こみせ」を核とした街づくり～



◆概要

- こみせは、冬の吹雪や夏の日照りなど厳しい気象条件から歩行者を守る雪国独特の家並み
- 地域住民がこみせの歴史的文化遺産としての価値や認識を深めながら、主体的にこみせを核とした様々なまちづくり活動を展開している。

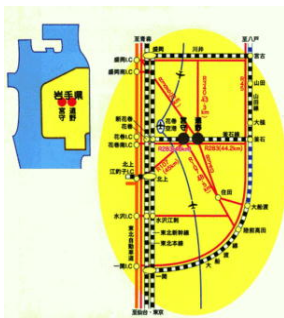
◆多くの主体による様々な活動

- TMO・・・地元物産の販売、津軽三味線の生演奏、各種イベントの実施
- 黒石こみせ保存会・・・こみせ通りの保存・修復、まちおこしのためのワークショップの開催
- ボランティア・・・こみせを含めた黒石市の歴史・文化・見所の紹介など

資料：東北地方整備局

【ユニークな取り組み事例】

事例・・・岩手県遠野市 ～民話を核とした観光地づくり、活発なグリーンツーリズム活動～



◆概要

- 「西の安心院(大分)、東の遠野」といわれるほどグリーンツーリズム活動が活発。
- 農家グループによる炭焼きや郷土芸能のしし踊り体験、ふるさと村での体験メニューや馬山地の伝統をくむ乗馬・厩務員体験、リンゴ収穫体験などを実施。
- 道の駅「遠野風の丘」では、グリーンツーリズム情報を提供している。
- 「どぶろく」特区としても有名

◆多くの主体による様々な活動

- 遠野の代表的な観光施設である「遠野ふるさと村」では、「まぶりとと衆(守る人)」といわれる地域の民族伝承者の協力を得て、訪れた人が、わら細工、昔遊び、草もちづくり、炭焼き体験などといった昔の生活を体験することができ、地域文化の継承と観光資源としての活用も図っている。

資料：東北地方整備局

【ユニークな取り組み事例】

事例・・・宮城県気仙沼市

～「海は森の恋人」流域全体での森林管理、
日本初の「スローフード都市宣言」～



「海は森の恋人」植林作業

◆概要

- この活動は「海・川・山」の生態系が密接に関係していることをアピールするために始められた。
- 室根山「牡蠣の森」、矢越山「ひこばえの森」に保水力の高いケヤキやブナなどの広葉樹計約1万本が植えられた。

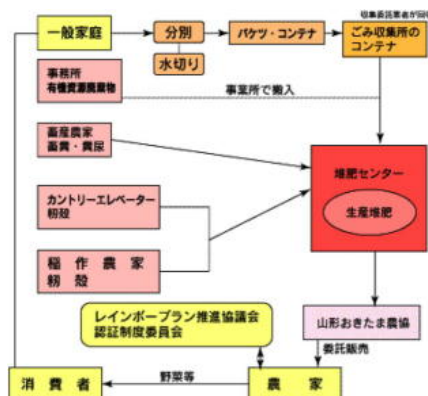
◆多くの主体による様々な活動

- 「森は海の恋人」をテーマに宮城県唐桑町のカキ、ホタテの養殖漁民などで組織している「牡蠣の森を慕う会」が、平成元年から毎年室根山に植樹を行っている。
- 太平洋に注ぐ大川の源流域である一関市室根町と牡蠣養殖などで有名な気仙沼市唐桑町とが協力し合い実現した。

資料：東北地方整備局

【ユニークな取り組み事例】

事例・・・山形県長井市～資源循環型社会の構築～



生産堆肥

◆概要

- 「土はいのちのみなもと」を合言葉に、まちがむらの土の健康を守り(生ゴミの堆肥化)、むらがまちの台所の健康を守り返す(生産者の顔の見える農産物をまちの台所に)地域資源循環運動。

◆多くの主体による様々な活動

- 女性団体、農家、消費者団体、地域の経済団体、医療機関、更には行政も巻き込んだ運動に成長した。
- 土や食、環境を市民自らが守り実践するレインボーブランに学ぶアジア各国の自治体の首長、農民リーダーたちとの相互交流へと運動は広がっている。
- JVCやJICA、国際協力銀行等との連携により、タイ農村部での普及など具体的実践につながっている。

資料：東北地方整備局

【園芸療法への取り組み事例】

岩手県花巻市 東和町地区のユニークな取り組み

花巻市東和地区は、農業が基幹産業の地区。これまでの豊富な経験を生かした新たな試みとして「園芸療法」に取り組んでいる。

現在、町内の老人保健施設や特別養護老人ホームを中心に実施されており、緑や土と触れ合うことで心を癒し、他の参加者やボランティアの方々との会話が良い刺激になっている。

また、日本での園芸療法開拓者のひとりグロッセ世津子が、東和地区においてモデルガーデンを作り、実践研究をおこなっている。



園芸療法の状況



グロッセ世津子のモデルガーデン

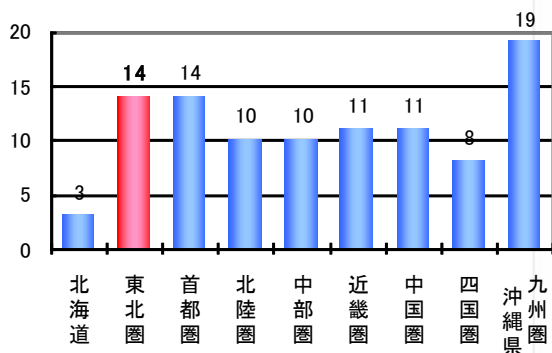


資料：いわて自然健康院「東和町園芸療法」HP
<http://www.pref.iwate.jp/~hp020102/engei/index.html>
グロッセ世津子HP
<http://www.grosse.co.jp/index.html>

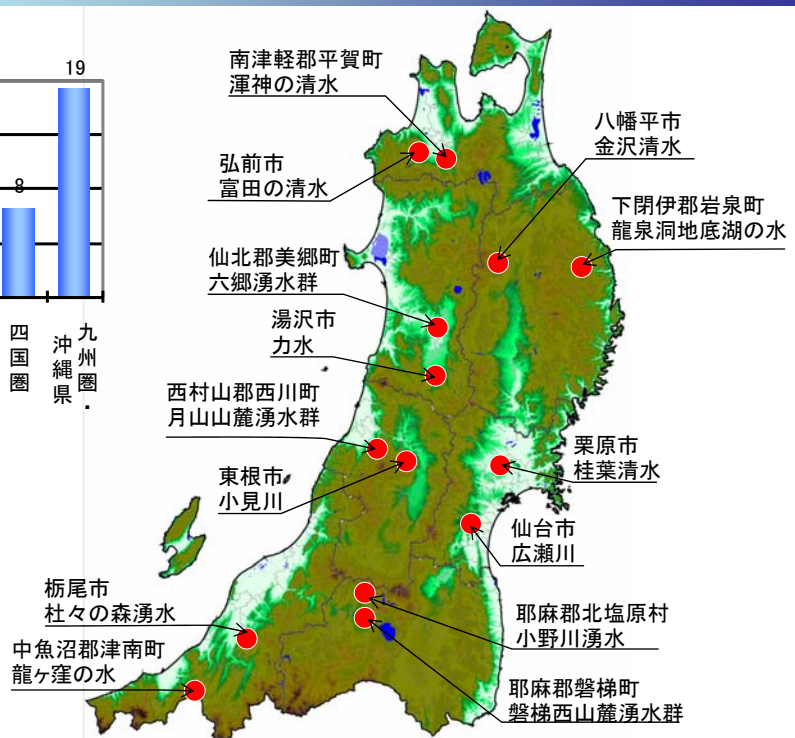
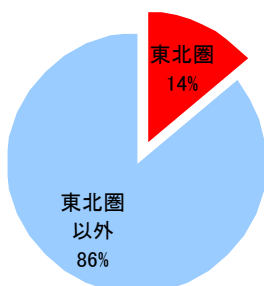
13 環境・リサイクル

【名水百選の選定状況(環境省選定)】 全国の約14%を占める。

圏域別の名水百選の選定箇所数



東北地方の選定箇所の割合

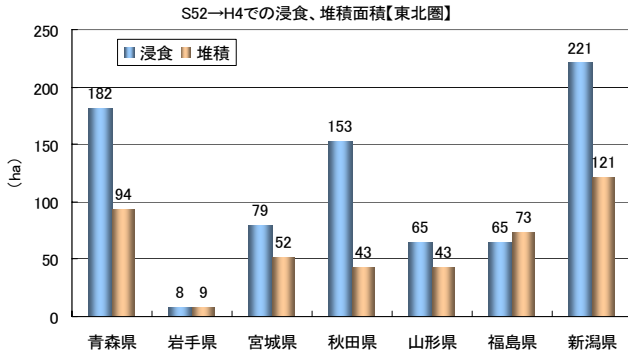


資料:環境省

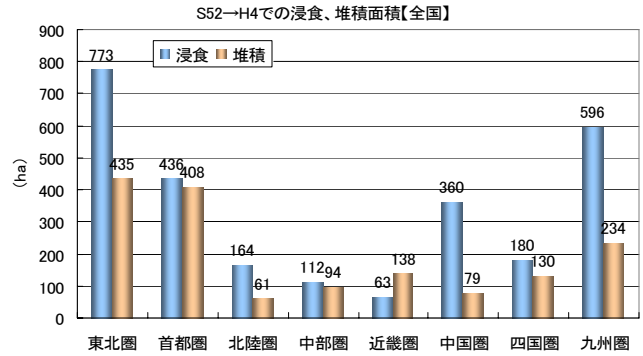
【海岸浸食・堆積の状況】

全国と比べ、東北圏の海岸浸食・堆積面積が多い。

東北圏における海岸侵食・堆積の状況
(S52→H4)



全国における海岸侵食・堆積の状況
(S52→H4)



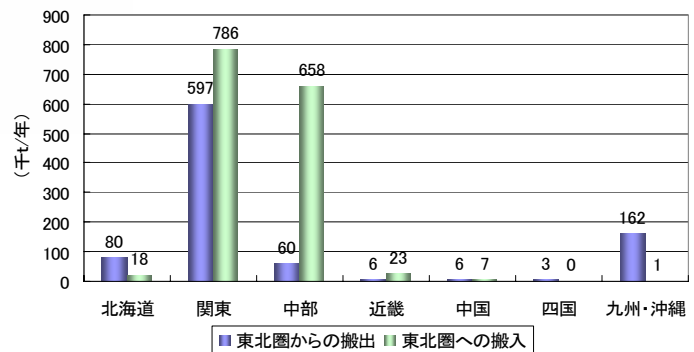
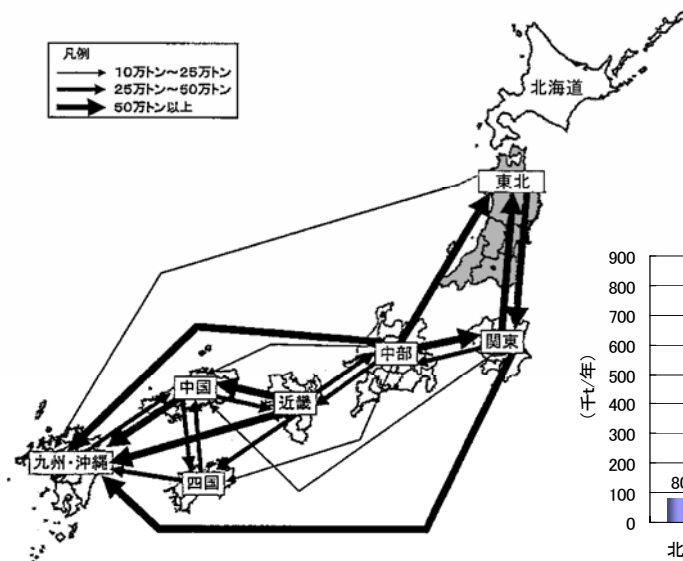
資料:「広域地方計画の策定に向けた海洋・沿岸域に関する利用状況・課題調査」報告書(案)(国土交通省国土計画局)

【産業廃棄物の搬入搬出状況(1)】

首都圏の産業廃棄物は、隣接する東北圏にも流入。

産業廃棄物の広域移動状況(H16)

※総量(最終処分目的+中間処理目的)



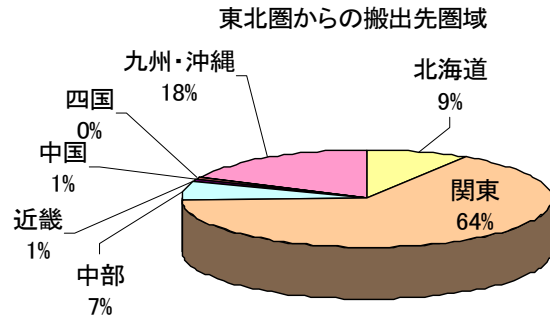
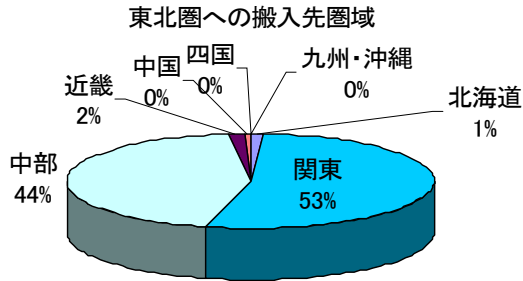
資料:「廃棄物の広域移動対検討調査及び廃棄物等循環の利用実態報告書」(H18.3,環境省)

【産業廃棄物の搬入搬出状況(2)】

首都圏の産業廃棄物は、隣接する東北圏にも流入。

産業廃棄物の広域移動状況(H16)

※総量(最終処分目的+中間処理目的)



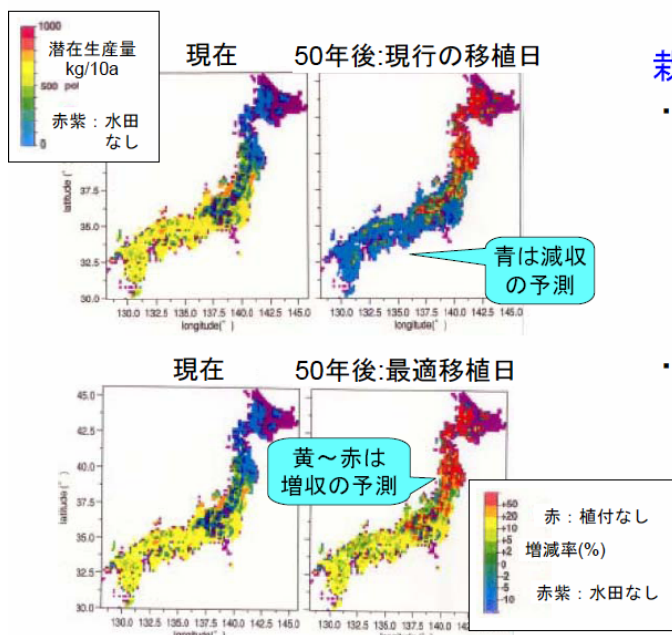
資料:「廃棄物の広域移動対検討調査及び廃棄物等循環的利用実態報告書」(H18.3,環境省)

【温暖化による影響(1)】

温暖化した場合に稲の移植日程を現在のまま続けると、東北地方南部から南の地域で減収、北の地域では増収の予測。



11. コメ：苗の移植日変更



栽培方法の変更が必要

- ・コシヒカリの栽培では、温暖化した場合に苗の移植日程を現在のまま続けると、東北地方南部から南の多くの地域で、50年後に約10%の減収が見込まれる。
- ・温暖化が進んでも、苗の移植日を現在より4~10日早めると、東北地方南部から南の多くの地域で、5~20%の増収が見込まれる。

出典:農林水産省(2002)近年の気候変動の状況と気候変動が農作物の生育等に及ぼす影響に関する資料集

資料:環境省資料

【温暖化による影響(2)】

リンゴが着色する時期に高温が続くと、着色の進行が遅れてしまう。



14. 果樹：りんごの色づき



りんごが着色する時期に高温が続くと、着色の進行が遅れてしまう。

(写真提供：(独)農業・生物系特定産業技術研究機構 杉浦俊彦)

出典：林陽生「どうなる、どうする？地球温暖化 大切なのは詳しい影響予測と緩和策」
農業技術ヴァーチャルミュージアム (<http://trg.affrc.go.jp/v-museum/exchange/ex0901.html>)

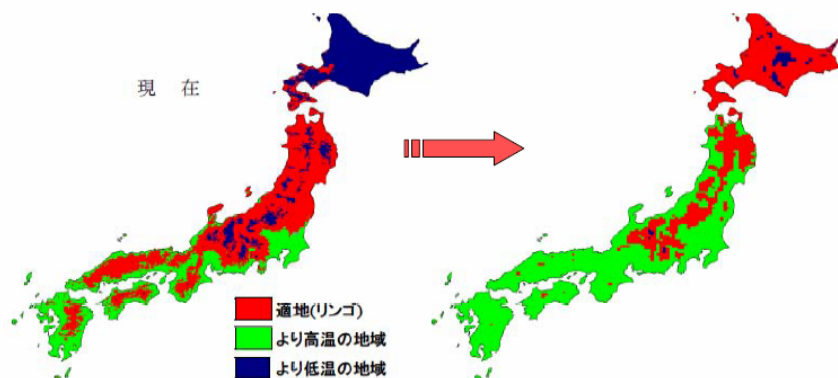
資料：環境省資料

【温暖化による影響(3)】

温暖化が進むと、リンゴの栽培に適した気温(年平均7~13°C)の地域分布が変化。



15. 果樹：りんごの生産適地



温暖化が進むと、りんごの栽培に適した気温(年平均7~13°C)の地域分布が変わる。

出典：杉浦俊彦「温暖化の影響が顕著な果樹生産」地球環境研究センターニュース Vol.16, No.11 (2006) 資料：環境省資料